

# 平成 26 年度

## 農 林 水 産 省 省 庁 別 財 務 書 類

### 〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。



# 目次

## 農林水産省 省庁別財務書類（一般会計・特別会計）

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	6
附属明細書	16
参考情報	
1. 農林水産省の所掌する業務の概要	60
2. 農林水産省の組織及び定員	60
3. 農林水産省における会計・独立行政法人等との財政資金の流れ	61
4. 平成 26 年度歳入歳出決算の概要	62
5. 公債関連情報	63

## 農林水産省 省庁別連結財務書類

連結貸借対照表	67
連結業務費用計算書	68
連結資産・負債差額増減計算書	69
連結区分別収支計算書	70
注記	72
附属明細書	82

## 農林水産省 一般会計省庁別財務書類

貸借対照表	105
業務費用計算書	106
資産・負債差額増減計算書	107
区分別収支計算書	108
注記	110
附属明細書	117
参考情報	
1. 農林水産省の所掌する業務の概要	142
2. 農林水産省の組織及び定員	142
3. 農林水産省における会計・独立行政法人等との財政資金の流れ	143
4. 一般会計の平成 26 年度歳入歳出決算の概要	144
5. 公債関連情報	144



## 貸 借 対 照 表

( 単位：百万円 )

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	( 平成26年 3月31日 )	( 平成27年 3月31日 )		( 平成26年 3月31日 )	( 平成27年 3月31日 )
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	468,829	409,193	未払金	35,044	37,173
売掛金	26,275	33,049	支払備金	13,429	5,726
たな卸資産	67,348	94,636	未払費用	1,916	1,649
未収金	245,456	205,165	保管金等	113	60
未収収益	219	37	前受金	1,914	2,217
未収再保険料	5	3	未経過(再)保険料	14,249	15,085
前払金	7,332	8,510	賞与引当金	9,120	11,767
前払費用	74	75	政府短期証券	146,288	156,196
貸付米	173,853	163,385	借入金	1,317,806	1,309,574
貸付金	71,703	62,420	独立行政法人農業者 年金基金の借入金償 還に係る負担金	412,300	406,900
その他の債権等	1,020	1,075	退職給付引当金	426,961	402,821
貸倒引当金	△ 754	△ 390	その他の債務等	7,555	5,580
有形固定資産	11,696,739	11,525,787			
国有財産(公共用 財産を除く)	4,314,187	4,182,497			
土地	1,302,538	1,429,724			
立木竹	2,871,297	2,622,280			
建物	59,025	50,261			
工作物	78,133	72,364			
船舶	3,178	7,752			
建設仮勘定	13	114			
公共用財産	7,372,479	7,333,836			
公共用財産用地	352,264	418,557			
公共用財産施設	7,004,264	6,892,882			
建設仮勘定	15,949	22,396			
物品	10,073	9,452			
無形固定資産	2,935	2,947			
出資金	2,851,676	2,895,847			
資 産 合 計	15,612,715	15,401,743	負 債 合 計	2,386,700	2,354,752
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	13,226,015	13,046,990
			負債及び資産・ 負債差額合計	15,612,715	15,401,743

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
人件費	168,890	188,974
賞与引当金繰入額	11,364	11,617
退職給付引当金繰入額	19,199	9,258
売上原価	336,246	414,313
(再)保険費	30,566	21,314
事業管理費	178	42
賠償償還及払戻金	12	64
森林保険事務取扱手数料	176	174
受託工事費	980	147
精算還付費	3	2
補助金等	1,786,316	1,494,736
委託費	52,842	60,303
交付金	644,161	626,222
分担金	422	492
拠出金	1,562	1,657
補給金	17,879	9,100
独立行政法人運営費交付金	106,558	103,831
一般会計への繰入	16	3
庁費等	162,102	142,150
公債事務取扱費	1	1
その他の経費	11,024	10,588
減価償却費	448,342	393,679
貸倒引当金繰入額	39,124	△ 99
支払利息	8,496	7,215
資産処分損益	143,826	40,661
本年度業務費用合計	3,990,298	3,536,454

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	16,629,760	13,226,015
II 本年度業務費用合計	△ 3,990,298	△ 3,536,454
III 財源	3,703,313	3,315,373
主管の財源	475,837	462,396
配賦財源	2,646,280	2,337,637
自己収入	565,696	506,462
他会計からの受入	15,499	8,877
IV 無償所管換等	171,879	228,320
V 資産評価差額	△ 3,288,639	△ 186,264
VI 本年度末資産・負債差額	13,226,015	13,046,990

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	539,948	516,999
配賦財源	2,646,280	2,337,637
自己収入	527,779	507,189
他会計からの受入	15,499	8,877
前年度剰余金受入	302,059	274,705
財源合計	4,031,567	3,645,408
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 223,891	△ 230,385
(再)保険費	△ 30,190	△ 29,017
事務費	△ 9,133	△ 7,236
賠償償還及払戻金	△ 12	△ 64
森林保険事務取扱手数料	△ 176	△ 174
農地等買入費	△ 3	-
食糧等買入費	△ 352,115	△ 443,163
食糧等管理費	△ 178	△ 42
受託工事費	△ 980	△ 147
精算還付費	△ 3	△ 2
施設整備費	△ 14	△ 7
補助金等	△ 1,738,239	△ 1,457,292
委託費	△ 52,842	△ 60,303
交付金	△ 644,199	△ 626,225
分担金	△ 422	△ 492
拠出金	△ 1,562	△ 1,657
補給金	△ 17,879	△ 9,027
独立行政法人運営費交付金	△ 106,558	△ 103,831
一般会計への繰入	△ 17	△ 3
貸付けによる支出	△ 964	△ 493
出資による支出	△ 22,115	△ 18,942
庁費等の支出	△ 175,347	△ 137,424
その他の支出	△ 10,936	△ 10,570
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 3,387,786	△ 3,136,506
(2)施設整備支出		
施設整備に係る支出	△ 33,747	△ 27,158



土地に係る支出	△ 0	△ 0
立木竹に係る支出	△ 2,290	△ 19,392
建物に係る支出	△ 1,347	△ 637
工作物に係る支出	△ 17,830	△ 14,669
船舶に係る支出	△ 0	△ 5,416
公共用財産用地に係る支出	△ 5,132	△ 3,597
公共用財産施設に係る支出	△ 207,540	△ 199,884
建設仮勘定に係る支出	△ 19,060	△ 15,441
施設整備支出合計	△ 286,950	△ 286,196
業務支出合計	△ 3,674,737	△ 3,422,702
業務収支	356,830	222,705
II 財務収支		
政府短期証券の発行による収入	146,300	156,200
政府短期証券の償還による支出	△ 176,000	△ 146,300
借入による収入	292,311	301,261
借入金の返済による支出	△ 296,723	△ 309,492
リース債務の返済による支出	△ 1,402	△ 1,776
利息の支払額	△ 8,784	△ 7,474
公債事務取扱に係る支出	△ 1	△ 1
財務収支	△ 44,300	△ 7,583
本年度収支	312,529	215,122
資金からの受入（決算処理によるもの）	6,363	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 44,187	△ 429
国立研究開発法人森林総合研究所に承継する額	-	△ 5,646
翌年度歳入繰入	274,705	209,046
資金本年度末残高	194,010	194,439
その他歳計外現金・預金本年度末残高	113	5,706
本年度末現金・預金残高	468,829	409,193

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 食糧

「特別会計に関する法律施行令」第 63 条の規定に基づき、主として修正売価法によっている。  
具体的には次のとおりである。

ア 修正売価と取得価格とを比較し、いずれか低い方の価格

イ 修正売価評価によりがたい食糧及び輸入飼料については、取得価格と売却見込価格とを比較し、いずれか低い方の価格

(注) 修正売価＝売却予定価格－見込経費（翌年度売却されるまでの期間にかかると見込まれる保管料、運搬費、金利等の経費）

#### 【特別会計に関する法律施行令抜粋】

(主要食糧の価格の改定)

第 63 条 食料安定供給特別会計の食糧管理勘定において保有する主要食糧の価格は、毎会計年度、3 月 31 日の市価に準拠して改定しなければならない。

② 食糧以外については、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、主に国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっているが、食料安定供給特別会計食糧管理勘定及び業務勘定にあつては、国有財産（公共用財産を除く）については、「食料安定供給特別会計事務取扱細則」（以下「細則」という。）第 17 条に定める耐用年数に基づく定率法によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（海岸 50 年、漁港 50 年、治水 48 年、土地改良 33 年）に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、主に「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっているが、食料安定供給特別会計業務勘定においては、細則第 17 条に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定率法によっている。ただし、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平成 25 年法律第 76 号。以下「改正法」という。）附則第 9 条第 4 項の規定により帰属した農業共済再保険特別会計業務勘定の物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は 0 円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、利用可能期間（5 年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

売掛金、未収金等のうち徴収停止等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上し、一般債権及び履行期限到来等債権については、過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。ただし、森林保険特別会計の本会計年度については、「森林国営保険法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第21号）の規定に基づき権利義務を承継された国立研究開発法人森林総合研究所の賞与支払実績額について、林野庁（森林保険特別会計）に所属していた者の本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.9%  
（平成26年度財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出）
- ・割引率 : 4.2%  
（平成26年度財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出）

③ 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、食料安定供給特別会計に対応する改正法第1条の規定による統合前の農業経営安定勘定、米管理勘定、麦管理勘定、業務勘定及び調整勘定（農業経営安定勘定、米管理勘定、麦管理勘定及び業務勘定に係るものに限る。）並びに農業共済再保険特別会計及び漁船再保険及び漁業共済保険特別会計の平成25年度の計数を組替えて計上している。

## 2 重要な後発事象

### (1) 森林保険特別会計の廃止

本特別会計は、平成 26 年 4 月 16 日に公布された「森林国営保険法等の一部を改正する法律」第 3 条の規定により、同法の施行日である平成 27 年 4 月 1 日に「特別会計に関する法律」の一部を改正し、この特別会計は本年度限りをもって廃止した。なお、本特別会計に帰属する権利及び義務は、一般会計に帰属する国庫債務負担行為を除き、同法附則第 8 条第 1 項の規定により森林総合研究所に承継した。

## 3 偶発債務

### (1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
緑のオーナー訴訟（損害賠償請求控訴事件）	499	大阪地方裁判所 平成 26 年（ネ）第 3086 号	国民参加の森林づくりのために契約者が費用負担を行い、契約者と国が国有林の樹木を共有する「緑のオーナー制度」の契約をした原告らが、国は契約締結時において、将来の伐採時に損失が生ずる可能性がある旨を説明する義務を尽くさなかった等として、国に対し、国家賠償法等に基づき損害賠償を求めるもの。
開門等請求控訴事件	298	福岡高等裁判所 平成 23 年（ネ）第 771 号	漁業者が、潮受堤防の北部及び南部の各排水門の開門に関し、諫早湾の海水を調整池に流入させ、海水交換できるように開門操作せよと主張しているもの。
国家賠償等請求事件	100	東京高等裁判所 平成 27 年（行コ）第 33 号	懲戒免職された原告が、振動障害の診断書を提出したにも拘わらず、営林署側の様々な妨害により無断欠勤が続いたことによる懲戒免職の扱いをされ、退職金及び年金の支給を受けていないと主張しているもの。東京高等裁判所にて係争中。
国家賠償請求事件	300	岐阜地裁 平成 25 年（ワ）第 228 号	国の違法な調査活動及びその公表により精米業等の廃業に至ったとする損害賠償請求。
その他 3 件	48		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 27 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

## 4 翌年度以降支出予定額

### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額	608,784 百万円
一般会計	319,179 百万円
食料安定供給特別会計	13,716 百万円
東日本大震災復興特別会計	275,887 百万円

### (2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額	401,418 百万円
一般会計	111,567 百万円
食料安定供給特別会計	285,000 百万円
森林保険特別会計	0 百万円
東日本大震災復興特別会計	4,849 百万円

## 5 追加情報

### (1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・食料安定供給特別会計（農業経営安定勘定、食糧管理勘定、農業共済再保険勘定、漁船再保険勘定、漁業共済保険勘定、業務勘定、国営土地改良事業勘定）
- ・森林保険特別会計
- ・国有林野事業債務管理特別会計
- ・東日本大震災復興特別会計（農林水産省所管分）

### (2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

### (3) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「(再) 保険費」において、前年度繰越支払備金に係る本年度の再保険金支払額が大幅に減少したことにより生じた差益 2,626 百万円が計上されている。
- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）364 百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、有形固定資産の処分益 14,311 百万円が計上されている。

### (4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
食料安定供給特別会計	積立金	「特別会計に関する法律」第 134 条	農業共済再保険勘定、漁船再保険勘定の再保険金等の支払財源に充てるために設置している。
森林保険特別会計	積立金	改正前の「特別会計に関する法律」第 154 条	将来の保険金等の支払財源の確保のために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、平成 27 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

### (5) 表示科目の説明

#### ① 貸借対照表

#### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「売掛金」には、米麦の売払代金等の未収額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国内米、外国米及びガソリン等の燃料を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、延払輸出に係る金銭引渡請求権債権等、返納金債権及び損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権及び財政融資資金預託金に係る利子の当年度分を計上している。
- ・「未収再保険料」には、農業共済再保険、漁船再保険に係る未収額を計上している。
- ・「前払金」には、麦買入代金に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付米」には、公益社団法人国際農林業協働協会に対する貸付米を計上している。
- ・「貸付金」には、株式会社日本政策金融公庫、地方公共団体、沖縄復興開発金融公庫に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舍等に係る用地を計上している。

- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舎の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舎・倉庫の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑のほか、建物の設備等を計上している。
- ・「船舶」には、主に調査船を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産）」には、建設中の国有財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等に係る用地を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良の施設、治山治水施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及び取得原価相当額が50万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定については、現在制作中のシステムに係る設計・開発費を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、補助率差額、未払消費税、児童手当等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、農業共済再保険金、漁船再保険金及び森林保険金の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金、民間金融機関からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び保管金等として受け入れた見合い相当額を計上している。
- ・「前受金」には、未渡米に係る前受金を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した再保険料及び保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、食糧証券を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金、民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」には、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条による借入金に係る未払負担金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産の額、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付け替え額を計上している。

#### ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属す

- る部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額及び退職給付引当金からの戻入額を計上している。
  - ・「売上原価」には、食糧の売払収入に対応する原価（期首たな卸資産高＋買入高－期末たな卸資産高）を計上している。
  - ・「(再) 保険費」には、再保険金と再保険料払戻金の支出額に次年度に繰り越した支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額、改正前の「森林国営保険法」第2条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に支払った金額に次年度繰越支払備金及び前年度繰越支払備金を加減した額を計上している。
  - ・「事業管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、食糧の買入費を控除した額を計上している。
  - ・「賠償償還及払戻金」には、保険事故発生、保険契約の解除等による未経過保険料の返還額を計上している。
  - ・「森林保険事務取扱手数料」には、改正前の「森林国営保険法」第23条の2及び第24条の規定による経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）が行う事務に対する手数料を計上している。
  - ・「受託工事費」には、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で食料安定供給特別会計が委託に基づいて施行した工事費を計上している。
  - ・「精算還付費」には、国営土地改良事業に要した受託工事費に係る精算還付費を計上している。
  - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
  - ・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない委託費を計上している。
  - ・「交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない交付金を計上している。
  - ・「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない分担金を計上している。
  - ・「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない拠出金を計上している。
  - ・「補給金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない補給金を計上している。
  - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
  - ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により準用された同法附則第166条第3項の規定に基づく受託工事費収入の一般会計への繰入の目的のため、一般会計への受託工事費収入の繰入額等を計上している。
  - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
  - ・「公債事務取扱費」には、食糧証券発行諸費を計上している。
  - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
  - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
  - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
  - ・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券の資金調達に関して発生した利息及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。

- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、食糧等の売払等及び（再）保険料等による収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計の事業に要する経費の財源に充てるため、一般会計及び東日本大震災復興特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁との資産・負債の譲渡、有形固定資産の実測による帳簿価格との差額及び帳簿価格の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格改定に係る評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、食糧等の売払等及び（再）保険料等による収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づく、食料安定供給特別会計の事業に要する経費等の財源に充てるため、一般会計及び東日本大震災復興特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、各特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「（再）保険費」には、再保険金と再保険料払戻金として支出した額及び改正前の「森林国営保険法」第2条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に保険金として支出した額を計上している。
- ・「事務費」には、食料安定供給特別会計の業務勘定に係る支出額のうち、「人件費」及び「その他の支出」以外に支出した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、保険事故発生、保険契約の解除等による未経過保険料として支出した額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、改正前の「森林国営保険法」第23条の2及び第24条の規定による経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）の事務手数料として支出した額を計上している。
- ・「農地等買入費」には、前会計年度において、売買目的の農地等の取得に係る支出を計上している。
- ・「食糧等買入費」には、食糧等を買入れるために支出した額を計上している。
- ・「食糧等管理費」には、食料安定供給特別会計の食糧管理勘定に係る決算書の用途別分類が「物件費」に該当するもののうち、「食糧等買入費」を控除した支出額を計上している。
- ・「受託工事費」には、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で委託に基づいて施行した工



事費を計上している。

- ・「精算還付費」には、国営土地改良事業に要した受託工事費に係る精算還付費を計上している。
- ・「施設整備費」には、国営土地改良事業に要した金額のうち、「施設整備に係る支出」に計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定による恩給負担金、「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により準用された同法附則第166条第1項の規定に基づく国営土地改良事業負担金及びその利息の、一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、地方公共団体に対する就農支援資金の貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人森林総合研究所及び独立行政法人農林漁業信用基金に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「施設整備に係る支出」には、土地改良施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舍、森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に建物の設備等の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、調査船の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、海岸及び漁港施設用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、治山治水、海岸及び漁港施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の建物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、食糧証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、食糧証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。

- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、政府短期証券及び借入金に係る利子支払額、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、前会計年度において、決算処理による財政法第 44 条の資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「国立研究開発法人森林総合研究所に承継する額」には、「森林国営保険法等の一部を改正する法律」附則第 8 条第 1 項の規定により森林総合研究所に承継する現金・預金のうち、支払備金及び未経過保険料に相当する額を計上している。なお、同法人には財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金を含む本年度末現金・預金残高の全額が承継される。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」、「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金及び保管金等として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 会計間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 食料安定供給特別会計では、「特別会計に関する法律」第 132 条第 1 項の規定により、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理することとしているが、特別会計財務書類においては、勘定ごとの財務内容の開示を目的として作成することとしており、勘定間の損益の移し整理は行わないこととしているため、当該損益の額に相当する業務勘定における食糧管理勘定からの受入額は、「その他の債務等」、食糧管理勘定における業務勘定への繰入額は、「その他の債権等」に計上している。  
なお、この会計処理は、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成 10 年度から行っている。
- ⑤ 食料安定供給特別会計では、「農業災害補償法」に基づき、共済掛金国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金を計上している。
- ⑥ 食料安定供給特別会計では、「漁船損害等補償法」第 140 条の規定に基づき、保険料国庫負担金について、事務処理上の観点から、漁船保険中央会から納入される再保険料と相殺したところで予算措

置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する保険料国庫負担金を計上している。

- ⑦ 食料安定供給特別会計では、「漁業災害補償法」第 196 条の規定に基づき、共済掛金国庫補助金について、事務処理上の観点から、全国漁業共済組合連合会から納入される保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する共済掛金国庫補助額を計上している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	森林保険特別 会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>							
現金・預金	35	381,406	27,726	-	24	-	409,193
売掛金	-	33,049	-	-	-	-	33,049
たな卸資産	6	94,630	-	-	-	-	94,636
未収金	128,200	76,828	-	-	135	-	205,165
未収収益	17	4	15	-	-	-	37
未収再保険料	-	3	-	-	-	-	3
前払金	-	8,510	-	-	-	-	8,510
前払費用	73	1	-	-	0	-	75
貸付米	-	163,385	-	-	-	-	163,385
貸付金	62,420	-	-	-	-	-	62,420
他会計繰戻未収金	106,792	-	-	-	-	△ 106,792	-
その他の債権等	1,075	-	-	-	168	△ 168	1,075
貸倒引当金	△ 300	△ 89	-	-	-	-	△ 390
有形固定資産	11,507,750	16,657	-	-	1,378	-	11,525,787
国有財産(公共用財産を除く)	4,169,925	12,571	-	-	-	-	4,182,497
土地	1,419,260	10,463	-	-	-	-	1,429,724
立木竹	2,622,264	15	-	-	-	-	2,622,280
建物	48,427	1,833	-	-	-	-	50,261
工作物	72,106	258	-	-	-	-	72,364
船舶	7,752	-	-	-	-	-	7,752
建設仮勘定	114	-	-	-	-	-	114
公共用財産	7,328,406	4,051	-	-	1,378	-	7,333,836
公共用財産用地	418,557	-	-	-	-	-	418,557
公共用財産施設	6,892,882	-	-	-	-	-	6,892,882
建設仮勘定	16,965	4,051	-	-	1,378	-	22,396
物品	9,418	34	-	-	-	-	9,452
無形固定資産	2,561	247	138	-	-	-	2,947
出資金	2,867,296	-	-	-	28,550	-	2,895,847
<b>資産合計</b>	<b>14,675,930</b>	<b>774,634</b>	<b>27,880</b>	<b>-</b>	<b>30,258</b>	<b>△ 106,960</b>	<b>15,401,743</b>
<負債の部>							
未払金	32,412	3,828	-	-	932	-	37,173
支払備金	-	5,189	536	-	-	-	5,726
未払費用	-	2	-	1,646	-	-	1,649
保管金等	35	0	-	-	24	-	60
前受金	-	2,217	-	-	-	-	2,217
未経過(再)保険料	-	9,975	5,109	-	-	-	15,085
賞与引当金	11,513	238	3	-	12	-	11,767
政府短期証券	-	156,196	-	-	-	-	156,196
借入金	-	51,321	-	1,258,253	-	-	1,309,574
独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	406,900	-	-	-	-	-	406,900
退職給付引当金	395,160	7,395	81	-	182	-	402,821
他会計繰戻未済金	-	106,792	-	-	-	△ 106,792	-
その他の債務等	5,749	-	-	-	-	△ 168	5,580
<b>負債合計</b>	<b>851,771</b>	<b>343,158</b>	<b>5,731</b>	<b>1,259,900</b>	<b>1,152</b>	<b>△ 106,960</b>	<b>2,354,752</b>
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	13,824,159	431,475	22,149	△ 1,259,900	29,105	-	13,046,990

勘定別の資産及び負債の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業共済再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定	業務勘定
<資産の部>						
現金・預金	149,425	15,821	196,768	16,152	2,295	0
売掛金	-	33,049	-	-	-	-
たな卸資産	-	94,630	-	-	-	-
未収金	1	12,962	-	-	-	11
未収収益	-	-	0	1	-	-
未収(再)保険料	-	-	2	0	-	-
前払金	-	8,510	-	-	-	-
前払費用	-	-	-	-	-	-
貸付米	-	163,385	-	-	-	-
他勘定繰戻未収金	-	3,464	-	-	-	-
その他の債権等	-	42,026	-	-	-	3,810
貸倒引当金	-	△ 78	-	-	-	△ 10
有形固定資産	-	10,403	-	-	-	2,173
国有財産(公共用財産を除く)	-	10,403	-	-	-	2,168
土地	-	8,523	-	-	-	1,940
立木竹	-	9	-	-	-	5
建物	-	1,616	-	-	-	217
工作物	-	199	-	-	-	4
サイロ施設	-	55	-	-	-	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	-	-	5
無形固定資産	-	-	-	-	-	230
資産合計	149,427	384,175	196,771	16,153	2,295	6,215
<負債の部>						
未払金	-	-	-	-	-	3,824
支払備金	-	-	5,019	169	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-
保管金等	-	-	-	-	-	-
前受金	-	2,217	-	-	-	-
未経過(再)保険料	-	-	7,261	1,301	1,412	-
賞与引当金	-	-	-	-	-	88
政府短期証券	-	156,196	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	-	-	-	-	2,304
他会計繰戻未済金	-	-	26,047	32,223	34,789	-
他勘定繰戻未済金	-	-	-	-	-	3,464
その他の債務等	-	3,810	-	-	-	42,026
負債合計	-	162,224	38,328	33,695	36,201	51,708
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	149,427	221,950	158,442	△ 17,541	△ 33,906	△ 45,492

(単位：百万円)

	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
<資産の部>			
現金・預金	942	-	381,406
売掛金	-	-	33,049
たな卸資産	-	-	94,630
未収金	63,853	-	76,828
未収収益	2	-	4
未収(再)保険料	-	-	3
前払金	-	-	8,510
前払費用	1	-	1
貸付米	-	-	163,385
他勘定繰戻未収金	-	△ 3,464	-
その他の債権等	-	△ 45,836	-
貸倒引当金	△ 0	-	△ 89
有形固定資産	4,080	-	16,657
国有財産(公共用財産を除く)	-	-	12,571
土地	-	-	10,463
立木竹	-	-	15
建物	-	-	1,833
工作物	-	-	203
サイロ施設	-	-	55
公共用財産	4,051	-	4,051
建設仮勘定	4,051	-	4,051
物品	28	-	34
無形固定資産	16	-	247
<b>資産合計</b>	<b>68,897</b>	<b>△ 49,301</b>	<b>774,634</b>
<負債の部>			
未払金	4	-	3,828
支払備金	-	-	5,189
未払費用	2	-	2
保管金等	0	-	0
前受金	-	-	2,217
未経過(再)保険料	-	-	9,975
賞与引当金	149	-	238
政府短期証券	-	-	156,196
借入金	51,321	-	51,321
退職給付引当金	5,091	-	7,395
他会計繰戻未済金	13,732	-	106,792
他勘定繰戻未済金	-	△ 3,464	-
その他の債務等	-	△ 45,836	-
<b>負債合計</b>	<b>70,301</b>	<b>△ 49,301</b>	<b>343,158</b>
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	△ 1,404	-	431,475

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	223,931
財政融資資金預託金	185,261
合計	409,193

② 売掛金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
国内米売払代金	販売業者	3
外国米売払代金	外国政府	5,879
外国麦売払代金	販売業者	27,166
合計		33,049

(注) 外国政府に対し円建てで管理

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	6	1	1	-	-	6
土地	381	-	381	-	-	-
立木竹	2	-	2	-	-	-
工作物	0	-	0	-	-	-
国内米	49,197	99,164	41,966	29,518	-	76,877
外国米	17,760	62,858	34,534	28,331	-	17,753
外国麦	-	279,963	279,963	-	-	-
合計	67,348	441,987	356,849	57,849	-	94,636

(注1) 本年度増加額には本年度の買入高、本年度減少額には総平均法による払出額、たな卸資産評価損には「前年度末残高＋本年度増加額－本年度減少額」と、修正売価と取得価格とを比較し、いずれか低い方の価格で評価した額との差額を計上している。

(注2) 業務費用計算書において、たな卸資産評価損は売上原価に含まれる。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
林産物売払代債権	個人、会社、団体	439
物件貸付料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	333
物件使用料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	140
不動産売払代債権	個人、地方公共団体	60
公務員宿舎使用料債権	個人	0
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	189,122
返納金債権	個人、会社、団体	1,004
加算金債権	会社	0
損害賠償金債権	個人、会社	816
諸納付金債権	会社	13
立替金返還金債権	団体	0
利得償還金債権	個人、会社	83
延滞金債権	個人、会社、団体	238
利息債権	個人、会社、団体	39
金銭引渡請求権債権等	外国政府(注)	12,870
合計		205,165

(注) 外国政府に対し円建てで管理

⑤ 未収再保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
家畜共済再保険料	都道府県農業共済組合連合会等	2
その他の再保険料	漁船保険組合	0
合計		3

⑥ 前払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
麦買入代金	輸入業者	8,510
合計		8,510

⑦ 貸付米の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
(公社)国際農林業協働協会	173,853	-	10,468	163,385	緊急食糧支援に係る米穀の貸付け
合計	173,853	-	10,468	163,385	

⑧ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
株式会社日本政策金融公庫	51,836	-	8,398	43,438	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
地方公共団体	19,823	493	1,368	18,949	
沖縄振興開発金融公庫	42	-	9	32	
合計	71,703	493	9,776	62,420	



⑨ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	1,075	新施設の引渡を受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		1,075	

⑩ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
売掛金	26,275	6,773	33,049	1	△ 1	-	履行期限到来等債権及び一般債権については、売掛金及び未収金の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合 徴収停止債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,266	244	2,511	1	△ 1	-	
上記以外の債権	24,008	6,528	30,537	-	-	-	
未収金	245,456	△ 40,291	205,165	743	△ 353	390	
徴収停止等債権	150	0	150	150	0	150	
履行期限到来等債権	4,819	260	5,079	593	△ 353	239	
上記以外の債権	240,486	△ 40,552	199,934	-	-	-	
未収収益	219	△ 181	37	9	△ 9	-	
徴収停止等債権	1	△ 1	-	1	△ 1	-	
履行期限到来等債権	136	△ 136	-	7	△ 7	-	
上記以外の債権	81	△ 44	37	-	-	-	
未収再保険料	5	△ 2	3	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	5	△ 2	3	-	-	-	
貸付金	71,703	△ 9,282	62,420	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	71,703	△ 9,282	62,420	-	-	-	
合計	343,660	△ 42,984	300,675	754	△ 364	390	

⑪ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生 分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	4,314,187	557,589	453,447	24,241	△ 211,590	4,182,497
行政財産	4,265,175	556,174	429,232	24,068	△ 296,514	4,071,534
土地	1,260,840	137,119	53,408	-	△ 23,554	1,320,997
立木竹	2,871,165	385,169	361,223	-	△ 272,960	2,622,151
建物	52,499	1,679	2,254	3,510	-	48,413
工作物	77,477	26,675	12,333	19,715	-	72,104
船舶	3,178	5,416	0	841	-	7,752
建設仮勘定	13	114	13	-	-	114
普通財産	49,011	1,414	24,214	173	84,924	110,962
土地	41,698	1,335	19,219	-	84,912	108,726
立木竹	131	47	62	-	12	128
建物	6,525	26	4,591	114	-	1,847
工作物	656	4	341	58	-	260
船舶	-	0	0	-	-	-
公共用財産	7,372,479	537,443	211,079	365,006	-	7,333,836
公共用財産用地	352,264	146,064	79,771	-	-	418,557
海岸	11,945	141,867	70,920	-	-	82,892
土地改良	334,791	3,636	8,851	-	-	329,576
漁港	5,528	560	-	-	-	6,089
公共用財産施設	7,004,264	365,004	111,379	365,006	-	6,892,882
海岸	855,240	86,143	60,386	20,082	-	860,915
土地改良	4,797,245	189,202	19,314	302,019	-	4,665,113
漁港	436,581	21,015	938	13,773	-	442,884
治水（注）	915,196	68,643	30,739	29,131	-	923,969
建設仮勘定	15,949	26,374	19,928	-	-	22,396
物品	10,073	2,993	74	3,539	-	9,452
物品（美術品を除く）	5,929	1,772	74	1,763	-	5,863
美術品	17	-	-	-	-	17
リース物件	4,125	1,221	-	1,776	-	3,571
小計	11,696,739	1,098,026	664,601	392,787	△ 211,590	11,525,787
(無形固定資産)						
国有財産	23	3	2	-	5	30
行政財産	-	2	-	-	0	2
特許権等	-	2	-	-	0	2
普通財産	23	1	2	-	4	27
特許権等	23	1	2	-	4	27
ソフトウェア	2,452	906	6	891	-	2,459
ソフトウェア仮勘定	0	1	2	-	-	0
電話加入権	458	2	4	-	-	457
小計	2,935	914	15	891	5	2,947
合計	11,699,675	1,098,940	664,616	393,679	△ 211,585	11,528,734

⑫ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫 (農林水産業者向け業務勘定)	257,501	△ 1,816	7,777	-	1,833	-	265,295
(危機対応円滑化業務勘定)	1,028	215	-	-	△ 228	-	1,015
○特殊法人							
日本中央競馬会 (一般勘定)	1,091,572	△ 1,086,648	-	-	1,097,767	-	1,102,691
○認可法人							
農水産業協同組合貯金保険機構 (一般勘定)	75	-	-	-	-	-	75
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,319	0	-	0	△ 0	-	1,319
○独立行政法人							
農林水産消費安全技術センター	7,783	2,388	-	-	△ 2,005	-	8,166
種苗管理センター	8,773	923	-	-	△ 1,071	-	8,624
家畜改良センター	38,407	9,756	-	-	△ 10,209	-	37,955
水産大学校	10,828	△ 1,842	-	-	1,309	-	10,295
農業・食品産業技術総合研究機構							
(農業技術研究業務勘定)	240,459	20,589	-	2	△ 25,786	-	235,259
(基礎的研究業務勘定)	45	1	-	-	0	-	47
(農業機械化促進事業勘定)	14,018	1,110	-	-	△ 1,187	-	13,942
農業生物資源研究所	28,258	7,082	-	20	△ 4,949	-	30,371
農業環境技術研究所	32,189	2,164	-	-	△ 2,423	-	31,929
国際農林水産業研究センター	7,264	1,205	-	-	△ 1,298	-	7,171
森林総合研究所							
(研究・育種勘定)	44,042	5,542	-	0	△ 6,342	-	43,242
(特定地域整備等勘定)	5,851	△ 4,356	-	-	4,252	-	5,748
(水源林勘定)	812,892	△ 115,367	10,777	-	133,294	-	841,595
水産総合研究センター							
(試験研究・技術開発勘定)	48,105	8,706	-	-	△ 12,113	-	44,699
(海洋水産資源開発勘定)	1,296	△ 16	-	-	16	-	1,296
農畜産業振興機構							
(畜産勘定)	30,835	△ 869	-	-	869	-	30,835
(野菜勘定)	608	△ 314	-	-	540	-	834
(肉用子牛勘定)	328	-	-	-	-	-	328
(債務保証勘定)	374	△ 2	-	-	25	-	397
農林漁業信用基金							
(農業信用保険勘定)	48,680	△ 13,654	-	-	15,989	-	51,015
(林業信用保証勘定)	54,645	△ 1,239	320	-	2,701	-	56,427
(漁業信用保険勘定)	59,697	△ 4,153	-	-	4,918	-	60,462
(農業災害補償関係勘定)	1,856	△ 56	-	-	63	-	1,863
(漁業災害補償関係勘定)	2,934	△ 74	-	-	80	-	2,940
合計	2,851,676	△ 1,170,725	18,874	23	1,196,046	-	2,895,847

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資 累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○特殊会社</b>									
株式会社日本政策金融公庫									
(農林水産業者向け業務勘定)	2,645,382	2,261,138	384,243	381,588	263,462	69.04%	265,295	265,295	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	4,856,781	4,075,592	781,188	957,394	1,244	0.12%	1,015	1,015	法定財務諸表
<b>○特殊法人</b>									
日本中央競馬会									
(一般勘定)	1,178,289	75,598	1,102,691	4,924	4,924	100.00%	1,102,691	1,102,691	法定財務諸表
<b>○認可法人</b>									
農水産業協同組合貯金保険機構									
(一般勘定)	366,618	366,318	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,319	-	1,319	1,320	1,320	100.00%	1,319	1,319	法定財務諸表
<b>○独立行政法人</b>									
農林水産消費安全技術センター	10,093	1,927	8,166	10,172	10,172	100.00%	8,166	8,166	法定財務諸表
種苗管理センター	9,574	949	8,624	9,696	9,696	100.00%	8,624	8,624	法定財務諸表
家畜改良センター	42,988	5,032	37,955	48,164	48,164	100.00%	37,955	37,955	法定財務諸表
水産大学校	11,459	1,163	10,295	8,986	8,986	100.00%	10,295	10,295	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
(農業技術研究業務勘定)	254,498	19,238	235,259	261,045	261,045	100.00%	235,259	235,259	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	5,870	5,822	47	1,406	1,406	100.00%	47	47	法定財務諸表
(農業機械化促進事業勘定)	14,731	633	14,098	15,298	15,129	98.89%	13,942	13,942	法定財務諸表
農業生物資源研究所	34,227	3,856	30,371	35,320	35,320	100.00%	30,371	30,371	法定財務諸表
農業環境技術研究所	33,302	1,373	31,929	34,353	34,353	100.00%	31,929	31,929	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	8,237	1,065	7,171	8,470	8,470	100.00%	7,171	7,171	法定財務諸表
森林総合研究所									
(研究・育種勘定)	46,459	3,217	43,242	49,584	49,584	100.00%	43,242	43,242	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	71,434	65,685	5,748	1,495	1,495	100.00%	5,748	5,748	法定財務諸表
(水源林勘定)	995,261	153,665	841,595	708,301	708,301	100.00%	841,595	841,595	法定財務諸表
水産総合研究センター									
(試験研究・技術開発勘定)	51,307	6,607	44,699	56,812	56,812	100.00%	44,699	44,699	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	2,627	1,331	1,296	1,280	1,280	100.00%	1,296	1,296	法定財務諸表
農畜産業振興機構									
(畜産勘定)	286,595	255,759	30,835	29,965	29,965	100.00%	30,835	30,835	法定財務諸表
(野菜勘定)	74,778	73,944	834	293	293	100.00%	834	834	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	698	369	328	328	328	100.00%	328	328	法定財務諸表
(債務保証勘定)	397	-	397	371	371	100.00%	397	397	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
(農業信用保険勘定)	96,747	16,255	80,492	55,264	35,026	63.37%	51,015	51,015	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	124,782	60,610	64,171	61,099	53,725	87.93%	56,427	56,427	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	78,366	14,886	63,479	58,315	55,544	95.24%	60,462	60,462	法定財務諸表
(農業災害補償関係勘定)	3,837	110	3,727	3,600	1,800	50.00%	1,863	1,863	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	6,041	56	5,985	5,820	2,860	49.13%	2,940	2,940	法定財務諸表
合計	11,312,710	7,472,212	3,840,497	2,810,975	1,701,160	-	2,895,847	2,895,847	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出 資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
<b>○独立行政法人</b>					
農業・食品産業技術総合研究機構 (基礎的研究業務勘定)	1,406	47	0	1,359	平成16年度、17年度、18年度、19年度及び23年度
合計	1,406	47	0	1,359	

### (3) 負債項目の明細

#### ① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	32,904
未払消費税	税務署	3,810
公務災害補償費	職員等	110
児童手当	職員	233
恩給給付費	受給者等	12
利子補給金	農林中央金庫等	102
貨幣交換差減補填金	日本銀行	0
合計		37,173

#### ② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
食糧証券	146,300	508,200	498,300	156,200	3	156,196
合計	146,300	508,200	498,300	156,200	3	156,196

(注) 前年度末残高は額面金額を記載している。

#### ③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政投融资特別会計	436,482	3,361	47,792	392,050
民間金融機関	881,324	297,900	261,700	917,524
合計	1,317,806	301,261	309,492	1,309,574

#### ④ 独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
農業者年金基金	412,300	77,700	83,100	406,900
合計	412,300	77,700	83,100	406,900

#### ⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	274,049	18,571	7,034	262,511
恩給給付費に係る引当金	357	68	25	314
整理資源に係る引当金	142,083	13,798	1,757	130,043
国家公務員災害補償年金に係る引当金	10,470	415	△ 103	9,951
合計	426,961	32,853	8,713	402,821

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額7,034百万円のうち17百万円は、東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額であり、本年度取崩額18,571百万円のうち39百万円については、一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

⑥ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	1,711
リース債務	民間企業	3,571
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	297
合計		5,580

## 2 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	森林保険特別 会計	国有林野事業 特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	187,474	1,282	49	-	168	-	188,974
賞与引当金繰入額	11,513	88	3	-	12	-	11,617
退職給付引当金繰入額	9,195	63	△ 2	-	2	-	9,258
売上原価	-	414,313	-	-	-	-	414,313
(再)保険費	-	20,362	951	-	-	-	21,314
事業管理費	-	42	-	-	-	-	42
賠償償還及払戻金	-	-	64	-	-	-	64
森林保険事務取扱手数料	-	-	174	-	-	-	174
受託工事費	-	147	-	-	-	-	147
精算還付費	-	2	-	-	-	-	2
補助金等	1,180,435	71,136	537	-	242,627	-	1,494,736
委託費	30,621	25,499	-	-	4,182	-	60,303
交付金	453,828	171,378	94	-	921	-	626,222
分担金	492	-	-	-	-	-	492
抛出金	1,657	-	-	-	-	-	1,657
補給金	9,073	-	-	-	26	-	9,100
独立行政法人運営費交付金	103,641	-	-	-	189	-	103,831
一般会計への繰入	-	216	-	-	-	△ 212	3
食料安定供給特別会計への繰入	235,588	-	-	-	-	△ 235,588	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	14,211	-	-	-	-	△ 14,211	-
庁費等	122,882	7,253	52	-	11,963	△ 0	142,150
公債事務取扱費	-	1	-	-	-	-	1
その他の経費	10,566	34	0	-	19	△ 31	10,588
減価償却費	393,335	270	73	-	-	-	393,679
貸倒引当金繰入額	△ 100	0	-	-	-	-	△ 99
支払利息	309	588	-	6,317	-	-	7,215
資産処分損益	54,390	△ 13,729	-	-	-	-	40,661
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>2,819,116</b>	<b>698,951</b>	<b>1,999</b>	<b>6,317</b>	<b>260,114</b>	<b>△ 250,045</b>	<b>3,536,454</b>

勘定別の業務費用の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定 勘定	食糧管理勘定	農業共済再保 険勘定	漁船再保険勘 定	漁業共済保険 勘定	業務勘定
人件費	-	-	-	-	-	1,267
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-	88
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	-	63
売上原価	-	414,313	-	-	-	-
(再)保険費	-	-	22,262	△ 2,626	727	-
事業管理費	-	42	-	-	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-	-
精算還付費	-	-	-	-	-	-
補助金等	99	4,323	50,575	7,311	8,362	463
委託費	17	25,481	-	-	-	-
交付金	171,378	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
農業経営安定勘定への繰入	-	77,529	-	-	-	-
業務勘定への繰入	69	7,894	875	604	107	-
庁費等	-	-	-	-	-	7,252
公債事務取扱費	-	1	-	-	-	-
その他の経費	2	-	-	-	-	15
減価償却費	-	159	-	-	-	98
貸倒引当金繰入額	-	0	-	-	-	-
支払利息	-	30	-	-	-	-
資産処分損益	-	△ 14,311	-	-	-	580
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>171,567</b>	<b>515,465</b>	<b>73,713</b>	<b>5,289</b>	<b>9,196</b>	<b>9,829</b>



(単位：百万円)

	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
人件費	15	-	1,282
賞与引当金繰入額	-	-	88
退職給付引当金繰入額	-	-	63
売上原価	-	-	414,313
(再)保険費	-	-	20,362
事業管理費	-	-	42
受託工事費	147	-	147
精算還付費	2	-	2
補助金等	-	-	71,136
委託費	-	-	25,499
交付金	-	-	171,378
一般会計への繰入	216	-	216
農業経営安定勘定への繰入	-	△ 77,529	-
業務勘定への繰入	-	△ 9,551	-
庁費等	0	-	7,253
公債事務取扱費	-	-	1
その他の経費	15	-	34
減価償却費	11	-	270
貸倒引当金繰入額	-	-	0
支払利息	558	-	588
資産処分損益	0	-	△ 13,729
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>969</b>	<b>△ 87,080</b>	<b>698,951</b>

## (2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
〈補助金〉			
農林水産調査研究普及費補助金	(公財)日本農林漁業振興会	39	農林水産顕彰等普及事業を実施するために要する経費等を補助
食の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	(公社)北海道家畜産物衛生指導協会等	2,317	家畜衛生対策に必要な経費等に対する補助
独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金	(独)農林水産消費安全技術センター	73	(独)農林水産消費安全技術センターの施設整備に必要な経費に対する補助
国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	民間団体等	11,047	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
野菜価格安定対策費補助金	(独)農畜産業振興機構	6,370	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農畜産物・食農連携強化対策地方公共団体事業費補助金	道県等	1,280	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農畜産物・食農連携強化対策地方公共団体整備費補助金	道県	1,926	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金	民間団体等	322	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	沖縄県農業協同組合等	36	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
飼料自給率向上対策費補助金	鹿追町農業協同組合等	309	高位生産草地等への転換に必要な取組を推進するための事業に必要な経費に対する補助
鶏卵価格安定対策費補助金	(一社)日本養鶏協会	2,075	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費補助金	肉用牛改良情報活用協議会等	375	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源飼料対策費補助金	全国農業協同組合連合会等	1,826	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する補助
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	94	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	(独)家畜改良センター	229	(独)家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備に必要な経費に対する補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	(一財)日本水土総合研究所等	443	我が国の食料安定保障の確保及び国際交渉におけるイニシアティブの発揮並びに地球規模の環境問題や越境性動物疾病への対応を図るための海外農業開発技術協力調査等に必要な経費に対する補助
緊急食糧支援事業費補助金	(公社)国際農林業協働協会	8,572	緊急食糧支援として被援助国等に貸し付けた政府保有米が償還される際に発生する損失を補填するために必要な経費に対する補助
農業経営対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	38,339	人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入に必要な経費に対する補助
農業経営対策事業費補助金	全国農業会議所等	30,680	意欲ある多様な農業者による農業経営及び人材の育成・確保等の施策の総合的かつ一体的な推進に必要な経費に対する補助
特例付加年金助成補助金	(独)農業者年金基金	1,008	特例付加年金の給付に要する費用に充てるため、被保険者ごとの当該年度の納付下限額と特例保険料との差額に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農業経営対策地方公共団体整備費補助金	道県	887	アイヌ農林漁家の経営改善、沖縄農業の持続的な発展に必要な施設の整備及び地域の中核的な農業教育機関において新たな教育の実施に必要な教育施設の整備に必要な経費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	農林漁業団体職員共済組合	3,562	昭和36年4月前に農林漁業団体職員共済組合員であった期間を有する者に対して支給する特例老齢農林年金給付等のために必要な経費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	農林漁業団体職員共済組合	250	昭和36年4月前に農林漁業団体職員共済組合員であった期間を有する者に対して支給する特例老齢農林年金給付等のために必要な経費に対する補助
株式会社日本政策金融公庫補助金	(株)日本政策金融公庫	39	(株)日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に必要な経費に対する補助
農業経営金融支援対策費補助金	(公財)農林水産長期金融協会等	6,663	意欲ある農業者等の経営改善を金融面から支援するため、認定農業者が借り入れるスーパーL資金等について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助
農地制度実施円滑化対策事業費補助金	全国農業会議所	10	全国農業会議所が行う農地の売買価格等の調査、農業委員会の資質向上のための活動等に必要な経費に対する補助
農地集積・集約化対策事業費補助金	全国農業会議所	705	担い手への農地集積・集約化を加速化するため、利用可能な農地がどこにあるのかを誰でも見られるような一元的な電子マップシステムの整備等の支援に必要な経費に対する補助
農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金	都道府県	43,600	農地中間管理機構の運営に必要な経費、農地の出し手に対する協力金、農地台帳の電子化等の支援に必要な経費に対する補助
優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	全国土地改良事業団体連合会	5,357	優良農地の確保と有効利用の促進、農業水利施設の安定的な用排水機能等の確保、農村地域の新たな価値の創出や活性化及び国産農畜産物を軸とした食と農の結びつきの強化を図るために必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理等推進地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	357	農業生産基盤保全管理等推進に必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理等推進整備費補助金	地方公共団体等	219	農業者の所得を確保し、農村地域の経済の活性化が図られるよう、地域農業の振興に必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	全国土地改良事業団体連合会等	403	土地改良事業に要する経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	全国土地改良事業団体連合会等	7,943	土地改良施設の機能低下の防止、機能回復を図るため、その整備補修に必要な経費に対する補助
特定中山間保全整備事業費補助	(独)森林総合研究所	163	特定中山間保全等整備事業に必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	(独)水資源機構	8,382	(独)水資源機構の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備・保全事業の負担に係る部分に関する事業費に必要な経費に対する補助
環境保全型農業生産対策事業費補助金	(株)ぐるなび等	125	持続可能な農業生産を支える取組の推進を図るための生産環境総合対策事業等に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策事業費補助金	民間会社等	5,862	6次産業化に取り組む農林漁業者等の支援体制の整備、食品産業事業者の海外展開の推進、品質管理体制の強化及び農業水利施設を活用した地域主導での小水力等発電施設の整備を推進するための取組等に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農山漁村6次産業化対策整備費補助金	民間会社等	2,194	農林漁業者等が、県域を越える広域的な6次産業化ネットワークを構築して取り組む加工・販売施設等の整備、バイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまちづくり・むらづくり(バイオマス産業都市)に必要な施設等の整備及び地域循環型燃料の地産地消の取組に必要な経費に対する補助
独立行政法人種苗管理センター施設整備費補助金	(独)種苗管理センター	196	(独)種苗管理センターの業務の実施に必要な施設の整備に要する経費に対する補助
特殊自然災害対策整備費補助金	県	651	火山の噴火により著しい被害を受けるおそれのある地域に対して、農作物等への被害を防除・最小化するために必要な施設整備等を実施するために必要な経費に対する補助
障害防止対策事業費補助金	県	391	「防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律」に基づく障害防止工事に必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	地方公共団体等	37,347	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地や農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	2,310	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
地すべり対策事業費補助	県	1,256	農地保全に係る地すべり防止事業を実施するために必要な経費に対する補助
公害防除特別土地改良事業費補助	県	182	農地等保全事業に必要な経費に対する補助
震災対策農業水利施設整備事業費補助	県	14,329	大規模地震の恐れのある地域において、必要な耐震性を有していない施設等の改修・整備及び地すべり対策工事を実施するために必要な経費に対する補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	府県	110	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	地方公共団体等	71,663	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	4,121	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	沖縄県	548	農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	沖縄県	6,512	沖縄県における農業競争力強化基盤整備事業等に必要な経費に対する補助
農地等保全事業費補助	沖縄県	64	地すべり対策事業等に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	731	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
農林水産業ロボット技術活用推進事業費補助金	民間団体等	200	農林水産業においてロボット技術の導入により生産性の飛躍的な向上を実現するために行う導入実証等に要する経費を補助
諸土地改良事業費補助	北海道	97	諸土地改良事業に必要な経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	北海道	675	土地改良施設管理に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	28,925	北海道における農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農村地域防災減災事業費補助	北海道	729	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地や農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
地すべり対策事業費補助	北海道	3	地すべり対策事業に必要な経費に対する補助
震災対策農業水利施設整備事業費補助	北海道	38	農業水利施設整備に必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	県	46	農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	県	4,108	離島における農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
農地等保全事業費補助	県	438	農地等保全事業に必要な経費に対する補助
農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	地方公共団体	22	異常な自然災害により被災した農業協同組合等の所有する農林水産業共同利用施設の復旧に必要な経費に対する補助
農業用施設災害復旧事業費補助	県	18,901	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農地災害復旧事業費補助	県	11,768	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
海岸保全施設等災害復旧事業費補助	県	54	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農業用施設等災害関連事業費補助	県	159	災害復旧事業と併せて行う災害関連事業により、農業用施設の機能の維持及び国土の保全を図るために必要な経費に対する補助
農林水産試験研究費地方公共団体補助金	沖縄県	41	沖縄県試験研究機関整備の助成に必要な経費に対する補助
農林水産試験研究費補助金	民間団体等	99	農林水産業の革新的技術緊急展開事業等に必要な経費に対する補助
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	4,510	(独)農業・食品産業技術総合研究機構の施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費補助金	(独)農業生物資源研究所	2,889	(独)農業生物資源研究所の施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費補助金	(独)農業環境技術研究所	84	(独)農業環境技術研究所の施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	(独)国際農林水産業研究センター	41	(独)国際農林水産業研究センターの施設整備に必要な経費に対する補助
森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	道府県	74	優良種苗の安定供給体制の確立等に必要な経費に対する補助
森林整備・保全費補助金	民間団体等	296	森林整備・保全に必要な経費に対する補助
森林資源地方公共団体管理費補助金	都道府県	225	都道府県の行う地域森林計画の編成及び市町村が把握した森林所有者情報への対応に必要なデータシステムの整備に必要な経費に対する補助
政府開発援助国際林業協力事業費補助金	民間団体	107	途上国における森林の保全・造成技術の確立、途上国における森林減少・劣化に由来する二酸化炭素の排出削減に関する取組を支援するために必要な経費に対する補助
国際林業協力事業費補助金	(独)森林総合研究所	127	途上国の森林減少・劣化に由来する二酸化炭素の排出削減に向け、森林技術研修を実施する等国際的な森林減少対策に対応した国内体制の整備に必要な経費に対する補助
保安林整備事業費等補助金	都道府県	30	保安林の指定・解除、指定施業要件の変更及び保安林損失補償事業に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
森林病害虫等防除事業費補助金	都道府県	660	森林病害虫等の防除に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都府県	32,030	山地治山事業、水源地域整備事業等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	1,969	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
治山事業費補助	北海道	3,594	治山事業に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	北海道	8,693	森林環境保全整備事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都県	838	「離島振興法」に基づき指定された離島において施行する治山事業に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	県	1,081	「離島振興法」に基づき指定された離島において施行する森林環境保全整備事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	沖縄県	395	山地治山総合対策事業費等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	沖縄県	326	森林環境保全整備事業等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	都府県	35,282	重視すべき機能に応じた森林計画を計画的に推進することにより、森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために必要な経費に対する補助
水源林造成事業費補助	(独)森林総合研究所	19,751	水源林造成事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	68	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
治山事業費補助	県	26	災害により発生した地すべり地、荒廃山地等に対し地方公共団体が発生年に緊急に行う復旧整備に要する経費
治山事業費補助	北海道	89	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
林業振興事業費補助金	民間団体	6,032	林業振興対策に必要な経費に対する補助
林業振興地方公共団体事業費補助金	府県	168	林業振興対策に必要な経費に対する補助
林業技術者等育成事業費補助金	都道府県	13	地域の森林づくりの全体像を描く日本型フォレストにに必要な経費に対する補助
林産物供給等振興事業費補助金	民間団体	1,420	林産物供給等振興対策に必要な経費に対する補助
森林整備加速化・林業再生事業費補助金	県	2,000	森林整備加速化・林業再生事業の基金の造成に必要な経費に対する補助
独立行政法人森林総合研究所施設整備費補助金	(独)森林総合研究所	80	(独)森林総合研究所の施設整備に必要な経費に対する補助
林道施設災害復旧事業費補助	都道府県	11,409	地方公共団体等が施行し、管理している林道施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
治山施設災害復旧事業費補助	道県	1,005	地方公共団体等が施行し、管理している治山施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
治山施設等災害関連事業費補助	都県	40	地方公共団体等が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に要する経費に対する補助
林地崩壊対策事業費補助	県	5	法律により指定された激甚災害により、集落等に隣接する林地に崩壊が発生し、災害関連緊急事業として採択されない箇所に対して行う対策事業に必要な経費に対する補助
災害関連緊急治山等事業費補助	都道府県	4,589	災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地、雪崩発生又は地すべり地を緊急に復旧整備する事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	543	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
政府開発援助食料安全保障 確立対策事業費補助金	民間団体	542	国際漁業協力推進に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策事業費補助金	民間団体等	1,708	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
さけ・ます漁業協力事業費補助金	太平洋小型さけ・ます 漁業協会	146	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
海洋水産資源開発費補助金	民間団体等	1,363	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業協定等実施費補助金	民間団体	49	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体	51,429	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業経営維持安定資金利子 補給等補助金	民間団体	215	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
中小漁業関連資金融通円滑 化事業費補助金	民間団体	132	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業共済事業実施費補助金	漁業共済組合	288	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業共済事業業務費補助金	漁業共済組合等	98	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
沿岸漁業改善資金造成費補助金	愛知県	5	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
独立行政法人水産大学校施設 整備費補助金	(独)水産大学校	177	(独)水産大学校の施設整備に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策事業 費補助金	民間団体	892	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策整備 費補助金	民間団体	1,995	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
漁村振興対策事業費補助金	民間団体	203	漁村振興対策に必要な経費に対する補助
海岸保全施設整備事業費補助 助	地方公共団体	630	海岸堤防等の新設、改良等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体等 補助率差額	高知県	64	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
水産物供給基盤整備事業費補助 助	地方公共団体	16,745	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産資源環境整備事業費補助 助	地方公共団体	10,753	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	地方公共団体	70	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体等 補助率差額	県	1,066	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
水産基盤整備事業費補助	北海道	12,394	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	北海道	1	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	地方公共団体	16,133	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	沖縄県	4,332	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	北海道	280	北海道における特定特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
独立行政法人水産総合研究 センター施設整備費補助金	(独)水産総合研究セン ター	171	(独)水産総合研究センターの施設整備に必要な経費に対する補助
漁港施設災害復旧事業費補助 助	地方公共団体	2,462	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
農業経営安定事業費補助金	全国農業協同組合中央 会	99	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」に基づく交付金の交付申請等の手続きを円滑・効率的に進めるため、対策加入者の申請書の一括取りまとめ、交付金の交付申請等に係る説明会の開催等に要する経費に充てるための補助
食糧麦備蓄対策費補助金	製粉企業等	4,323	不測の事態に備えて製粉企業等が外国産食糧用小麦を備蓄する場合の保管に要する経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策事業 費補助金	県等	27	農山漁村6次産業化対策に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	畜産経営支援協議会	4	畜産物の放射性セシウム汚染を防止するためのガイドラインの作成等に必要な経費に対する補助
農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	県	55	東日本大震災により被災した農業協同組合等の所有する農林水産業共同利用施設の復旧に必要な経費に対する補助
農業経営対策地方公共団体事業費補助金	県	38	津波の被災市町村等が、集落レベルの話合いに基づき、地域の中心となる経営体、そこへの農地集積、中心となる経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方を記載した経営再開マスタープランの作成に要する経費に対する補助
農業経営対策事業費補助金	全国農業会議所	112	被災者向け農の雇用事業に必要な経費に対する補助
農業経営金融支援対策費補助金	公益財団法人農林水産長期金融協会等	1,379	被災農業者が借り入れる災害関係資金について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助
優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	全国土地改良事業団体連合会	51	優良農地の確保と有効利用の促進、農業水利施設の安定的な用排水機能等の確保、農村地域の新たな価値の創出や活性化及び国産農畜産物を軸とした食と農の結びつきの強化を図るために必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理等推進地方公共団体事業費補助	県	1,390	農業生産基盤保全管理等推進に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策整備費補助金	民間団体	42	農山漁村6次産業化対策に必要な経費に対する補助
除塩事業費補助	県	56	農地等保全事業に必要な経費に対する補助
農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助	県	3,673	農業生産基盤・保全事業に必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理・整備事業調査費補助	県	111	福島第一原子力発電所事故に係る避難指示解除準備地区域等において、農地・農業用施設等の被災状況調査を行うとともに、除染の行程、再生可能エネルギーの導入可能性等を考慮した農業基盤の復旧・整備方針の検討を行い、原子力災害からの迅速な復旧・再生を図るために要する経費に対する補助
農業農村整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	県	111	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
農業用施設災害復旧事業費補助	県	5,319	農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助
農地災害復旧事業費補助	県	7,532	農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助
農業用施設等災害関連事業費補助	県	561	農業用施設災害復旧事業と併せて、再度災害防止に係る残存施設等の改築又は補強に必要な経費に対する補助
海岸保全施設等災害復旧事業費補助	県	10,938	農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助
農業再生研究拠点整備費補助金	福島県	12	福島県浜地域農業再生研究拠点整備事業に必要な経費に対する補助
防災対策推進治山事業費補助	県	51	保安林施設事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	県	5,279	災害に強い地域づくりの推進を図るために施行する治山事業に必要な事業費の補助
森林環境保全整備事業費補助	県	2,662	災害に強い森林づくりの推進を図るため実施する森林整備事業に必要な経費に対する補助
水源林造成事業費補助	(独)森林総合研究所	1,200	地域経済活動の再生を図るために施行する水源林造成等事業に必要な経費に対する補助
治山事業後進地域特例法適用団体補助率差額	県	33	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
森林整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	県	17	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助



(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
林業振興事業費補助金	民間団体	390	東日本大震災からの復興に係る林業振興対策に必要な経費に対する補助
林産物供給等振興事業費補助金	民間団体	195	東日本大震災からの復興に係る林産物供給等振興対策に必要な経費に対する補助
林産物供給等振興地方公共団体事業費補助金	県	433	地域林産物の流通安定化を図るため、滞留する樹皮、ほだ木等の放射性物質被害林産物の処理対策として、廃棄物処理施設での焼却及び運搬費用、一時保管費用、樹皮の圧縮機の設置等の支援に必要な経費に対する補助
森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	県	1,543	森林における除染等実証事業及び放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業に必要な経費に対する補助
森林整備・保全費補助金	民間団体	83	海岸防災林を再生する取組において、民間参画の仕組みづくりや植樹活動に必要な経費に対する補助
水源林復興促進対策費補助金	(独)森林総合研究所	12	水源林について、森林整備を円滑に進めるための伐採に伴い発生する副産物の減容化や拡散防止対策等放射性物質への対処のための実証的な取組を実施するために要する経費に対する補助
林業振興整備費補助金	都県	809	地域経済活動の再生を図るために施行する特用林産施設等の復旧に必要な経費に対する補助
木材加工流通施設復旧対策整備費補助金	県	3,107	被災地の復興に必要な木材の安定的な供給体制を再建するための、被災した木材加工流通施設の復旧等に要する経費に対する補助
林道施設災害復旧事業費補助	県	74	東日本大震災により被害を受けた林道施設の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
治山施設災害復旧事業費補助	県	5,720	東日本大震災により被害を受けた治山施設について施行する災害復旧事業に必要な経費に対する補助
防災対策推進海岸保全施設整備事業費補助	高知県	128	東日本大震災復興に係る海岸堤防等の新設、改良等に必要な経費に対する補助（全国防災対策）
防災対策推進後進地域特例法適用団体補助率差額	高知県	9	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
防災対策推進水産物供給基盤整備事業費補助	県	860	東日本大震災復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助（全国防災対策）
防災対策推進水産資源環境整備事業費補助	徳島県	42	東日本大震災復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助（全国防災対策）
防災対策推進後進地域特例法適用団体補助率差額	県	29	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体等	18,748	東日本大震災復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助（被災地対策）
水産資源環境整備事業費補助	県	1,091	東日本大震災復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助（被災地対策）
水産基盤整備事業費補助	道県	1,302	東日本大震災復興に係る水産基盤整備に必要な経費に対する補助（被災地対策）
水産基盤整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	県	453	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
防災対策推進水産基盤整備事業費補助	東京都	439	東日本大震災復興に係る離島水産基盤整備に必要な経費に対する補助（全国防災対策）
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体	1,298	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
水産業共同利用施設設備復旧支援整備費補助金	県	2,146	水産業強化対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金	県	44	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	県	1,986	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
共同利用小型漁船建造費補助金	県	787	養殖施設災害復旧等に必要な経費に対する補助
漁場等復旧支援対策費補助金	県等	1,292	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策事業費補助金	太平洋北海域栽培漁業推進協議会	19	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	県	961	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
水産業共同利用施設復旧整備費補助金	県	11,941	水産業強化対策に必要な経費に対する補助
漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	85,731	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
漁港施設災害関連事業費補助	県	72	漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な経費に対する補助
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	全国漁業協同組合連合会	1,186	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
<負担金>			
家畜伝染病予防費負担金	都道府県	1,524	家畜伝染病予防法に基づいて、家畜の伝染病の発生を予防し、まん延を防止するため、都道府県が実施した検査、薬浴、投薬、患畜の殺処分等に要する経費を負担
農業者年金給付費等負担金	(独)農業者年金基金	113,951	旧制度の年金給付等に要する費用の額及び借入金の利子に相当する額を負担(但し、借入金に相当する額を除く)
農業共済事業事務費負担金	農業共済組合連合会等	38,525	農業共済組合連合会及び農業共済組合等が農業共済事業を行うための事務費を負担
都道府県農業会議会議員手当等負担金	都道府県	527	都道府県農業会議が農地法に基づく法令業務を処理するために必要な経費であって会議員手当及び職員設置費に必要な経費を負担
共済掛金国庫負担金	各都道府県農業共済組合連合会等	50,109	「農業災害補償法」第12条及び第13条の2から5の規定による共済掛金国庫負担金
保険料国庫負担金	漁船保険中央会	7,311	「漁船損害等補償法」第139条及び第139条の2の規定による保険料の国庫負担金
共済掛金国庫補助金	全国漁業共済組合連合会	8,362	「漁業災害補償法」第195条及び第195条の2の規定による共済掛金の国庫補助金
<交付金>			
食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金	都道府県	3,010	農畜水産物の安全性の確保、伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止、地域における「食事バランスガイド」等の普及・活用の促進及び「教育ファーム」の取組への支援を目的として地方公共団体が実施する取組に必要な経費に対する交付金の交付
食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金	都道府県	82	家畜保健衛生所の機能を全国的に一定水準以上に保つことを目的に、検査の迅速化、高度な疾病診断等に対応するための施設・機器の整備に必要な経費に対する交付金の交付
植物防疫事業交付金	都道府県	291	都道府県が設置する病害虫防除所の適切な運営を図るとともに、病害虫発生予察事業を実施するために必要な経費に対する交付金の交付
患畜処理手当等交付金(埋却焼却費のみ)	個人(家畜の所有者)	5	「家畜伝染病予防法」に基づき、家畜の死体又は物品の焼却又は埋却に要した費用に対する交付金の交付
協同農業普及事業交付金	都道府県	2,408	都道府県が農林水産省と協同して行う農業に関する普及事業を助長するために必要な経費に対する交付金の交付
持続的酪農経営支援事業交付金	個人等	5,854	持続的な経営を行う酪農家(飼料作付面積を確保し環境負荷軽減に取り組んでいる者)に対する交付金の交付
農業・食品産業強化対策整備交付金	都道府県	31,420	生産から流通までの総合的な強い農業づくりの支援に必要な経費に対する交付金の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農業委員会交付金	都道府県	4,718	農業委員会が農地法等に基づく法令業務を処理するために必要な経費であって委員及び職員の設置費等に必要な経費に対する交付金の交付
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	県耕作放棄地対策協議会	233	荒廃した耕作放棄地を再生利用する農業者等の取組を支援するための事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村6次産業化対策推進交付金	県	717	農林漁業者と多様な業種の事業者が参画する6次産業化ネットワークの構築に向けた推進会議の開催や新商品開発・販路開拓等に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村6次産業化対策整備交付金	県	2,289	農林漁業者と多様な業種の事業者が参画する6次産業化ネットワークを構築して取り組むプロジェクトの中で必要となる加工施設・機械等の整備に必要な経費に対する交付金の交付
都市農村交流等対策推進交付金	民間団体等	1,924	食をはじめとする農山漁村の豊かな地域資源を活かし、創意工夫に富んだ集落ぐるみの都市農村交流等を促進するための取組に必要な経費に対する交付金の交付
都市農村交流等対策整備交付金	民間団体等	384	都市及び都市近接地域において、「農」を楽しめる暮らしづくりに必要な、市民が多様な目的で「農」と関わるための施設等の整備に必要な経費に対する交付金の交付
中山間地域等直接支払交付金	都道府県	26,666	中山間地域等における農業・農村の持続的な発展を図るための中山間地域等直接支払事業に必要な経費に対する交付金の交付
農村地域資源等保全推進交付金	地方公共団体	87	棚田、疎水など将来に残すべき農村景観や資源を保全・復元・継承する取組に必要な経費を交付
農村地域資源等保全整備交付金	地方公共団体	10	棚田、疎水など将来に残すべき農村景観や資源を保全・復元・継承するための整備に必要な経費を交付
多面的機能支払交付金	地域協議会等	44,823	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動を支援するために必要な経費を交付
地域活性化・効果実感臨時交付金	市町村	40	地方公共団体が作成したがんばる地域交付金にかかる配分計画に基づき、地方公共団体の負担額に応じて国が交付金を交付
地域経済活性化・雇用創出臨時交付金	地方公共団体	11	地方公共団体が作成した地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）実施計画（以下「実施計画」という。）に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付
地域再生基盤強化交付金	北海道	13,208	地域再生計画に基づき、地域の経済基盤の強化や生活環境の整備などに必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村活性化対策整備交付金	地方公共団体等	17,856	定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する計画に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村活性化対策推進交付金	地方公共団体等	1,391	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に必要な経費に対する交付金の交付
地域自主戦略交付金	地方公共団体	7,996	地方公共団体等が、農山漁村地域整備に関する事業、農山漁村活性化対策整備に関する事業、農業・食品産業強化対策整備に関する事業、水産業強化対策整備に関する事業、森林整備・林業等振興整備に関する事業につき、自主的に事業を選択して作成した地域自主戦略交付金の事業実施計画に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	125,435	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	北海道	15,764	農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	8,245	離島における農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	14,976	農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
森林・山村多面的機能発揮対策交付金	都道府県	2,536	地域住民が森林所有者、林業者、NPO、民間団体等との合意により設置する民間協働組織（活動組織）による里山林等の森林の保全管理や、広葉樹未利用材の利活用活動、森林環境教育等山村の活性化に資する取組に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備地域活動支援交付金	県	150	森林施業の集約化に必要な森林の現況調査や境界の確認等の地域活動に必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	道、北海道内市町	8	北海道において、特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	県、市町村	915	特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付金の交付
地域再生基盤強化交付金	北海道	12,553	地域再生計画に基づき、地域の経済基盤の強化や生活環境の整備などに必要な経費に対する交付金の交付
林業普及指導事業交付金	都道府県	357	林業技術の改良普及を図るための林業普及指導事業に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備・林業等振興整備交付金	道府県	1,508	森林整備の推進、森林の多様な利用・緑化の推進、望ましい林業構造の確立、特用林産の振興等、木材利用及び木材産業体制の整備推進に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備・林業等振興推進交付金	都道府県	190	山地防災情報の周知、森林資源の保護、林業担い手等の育成確保に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備加速化・林業再生推進交付金	民間団体	0	森林整備加速化・林業再生対策に必要な経費に対する交付金の交付
漁業調整委員会等交付金	都道府県	185	漁業調整委員会等に必要な経費に対する交付金の交付
水産業改良普及事業交付金	道府県	69	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
水産多面的機能発揮対策交付金	民間団体等	3,096	漁村振興対策に必要な経費に対する交付金の交付
離島漁業再生支援交付金	都道府県	998	離島漁業再生支援に必要な経費に対する交付金の交付
地域活性化・効果実感臨時交付金	真鶴町	7	地方公共団体が作成したがんばる地域交付金にかかる配分計画に基づき、地方公共団体の負担額に応じて国が交付金を交付
地域再生基盤強化交付金	地方公共団体	1,991	地域再生計画に基づき、地域の経済基盤の強化や生活環境の整備などに必要な経費に対する交付金の交付
水産業強化対策整備交付金	地方公共団体	5,625	水産業強化対策に必要な経費に対する交付金の交付
水産業強化対策推進交付金	民間団体等	148	水産業強化対策に必要な経費に対する交付金の交付
家畜共済損害防止事業交付金	各都道府県農業共済組合連合会等	466	「農業災害補償法」第150条の3第1項の規定により、家畜共済の共済事故による損害を防止し、家畜共済事業の収支の安定を図るため、農林水産大臣の定める特定の疾病による家畜の損害について、必要な措置を指示した連合会等に対し、その負担する費用の一部を交付するものである。

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
漁業協同組合事務費交付金	漁船保険組合	463	「漁船損害等補償法」第141条第1項の規定に基づき、義務加入漁船について保険料の収集等をした漁業協同組合に対し、漁船保険組合が交付する事務費の一部を国庫補助
都道府県事務取扱交付金	都道府県	537	改正前の「森林国営保険法」等に基づく森林国営保険の契約等に関する事務に要する経費の負担
食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金	県	73	食の安全・消費者の信頼確保対策に必要な経費に対する交付金の交付
農業・食品産業強化対策推進交付金	県	3,214	東日本大震災の影響により低下した生産力の回復、消費者からの信頼確保や新たな高付加価値化、低コスト化に向けた産地の取組に必要な経費に対する交付金の交付
被災農家経営再開支援交付金	県	684	農業経営対策に必要な経費に対する交付金の交付
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	県耕作放棄地対策協議会等	77	優良農地の確保と有効利用の促進を図るための耕作放棄地再生利用対策に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村活性化対策推進交付金	全国土地改良事業団体連合会	18	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う農山漁村被災者の受入円滑化支援に必要な経費に対する交付金の交付
農地・水保全管理支払交付金	県農地・水・環境保全向上対策地域協議会等	218	農村地域資源等保全推進に必要な経費に対する交付金の交付
農業・食品産業強化対策整備交付金	県	1,732	東日本大震災の影響により低下した生産力の回復に向け、共同利用施設や鳥獣被害防止施設などの整備に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村活性化対策整備交付金	地方公共団体	144	災害により人命に多大な影響を及ぼすおそれのある施設の整備、補強、機能強化等の実施を支援するために必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	1,481	災害に強い地域づくりの推進を図るために施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備に必要な経費に対する交付金の交付
防災対策推進農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	566	大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るために施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備に必要な経費に対する交付金の交付
東日本大震災復興交付金	地方公共団体	50,283	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規程による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
福島再生加速化交付金	地方公共団体	525	福島の再生を加速させるため、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援することに必要な経費に対する交付金の交付
＜利子補給金＞			
農業近代化資金利子補給金	農林中央金庫	0	農業経営の近代化を図る農業者等に対し、低利の施設資金等を円滑に融通するため、農林中央金庫が貸し付けた農業近代化資金に対する利子補給
森林整備活性化資金利子補給金	(独)農林漁業信用基金	16	(独)農林漁業信用基金の行う森林整備活性化資金にかかる寄託業務に要する資金に充てるための長期借入金にかかる利子の同基金に対する利子補給
合計		1,494,736	

## (3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農林水産政策調査等委託費	民間会社等	116	農林水産情報・施策啓発推進委託事業等に必要経費
食の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	2	薬事監視事務委託事業に必要な経費
食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	牛肉トレーサビリティ推進協議会等	1,042	牛肉トレーサビリティ業務委託事業等に必要経費
国産農畜産物・食農連携強化対策調査等委託費	民間会社	896	食育活動の全国展開委託事業に必要な経費
食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	94	緊急時における食料の安定供給対策事業に必要な経費
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	46	アジア太平洋食料安全保障情報プラットフォーム（APIP）構築事業等に必要経費
農業経営対策調査等委託費	民間団体	253	農業者が「新たな農業経営指標」を活用して、経営改善に必要な取組の実施状況や経営データの自己点検等を行うことができる「経営改善実践システム」の運用・保守及び改修業務に必要な経費
農業経営対策調査等地方公共団体委託費	府県	10	農林漁業団体職員や農業生産法人、集落営農組織等を対象に、人権問題に関する研修会等の開催や各種資料の作成・配布などの啓発活動に必要な経費
国有農地等管理处分委託費	民間団体	651	農地法等に基づき国が買収した国有農地等について、国が境界確定・土地登記の完成、国有財産台帳の整備など管理・処分を行うのに必要経費
農業生産基盤保全管理等推進調査等地方公共団体委託費	県	278	有明海特産魚介類生息環境調査委託事業に必要な経費
環境保全型農業生産対策調査等委託費	民間会社等	126	環境保全型農業直接支払制度に係るシステムの整備及び農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査等に必要な経費
農山漁村6次産業化対策調査等委託費	民間会社等	2,680	日本食・食文化の魅力発信、日本産農林水産物・食品の輸出拡大、東アジアにおける植物品種の保護強化・活用促進及び農業水利施設を活用した地域主導での小水力等発電施設の整備を推進するための取組に関する調査等に必要な経費
農林水産政策研究調査委託費	国立大学法人等	73	農林水産政策科学研究委託事業に必要な経費
農林水産業地球環境対策調査等委託費	民間会社等	79	農林水産業由来温室効果ガス排出量精緻化検討・調査事業等に必要な経費
農林水産統計調査等委託費	民間会社等	218	農作物価統計調査業務等に必要な経費
農林漁業センサス実施委託費	地方公共団体	4,784	農林漁業センサス実施に必要な経費
試験研究調査委託費	民間団体等	11,813	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業等に必要な経費
放射能測定調査委託費	独立行政法人	57	放射能調査研究委託事業に必要な経費
試験研究調査委託費	独立行政法人	9	地球環境保全試験研究委託事業に必要な経費
森林整備・保全調査等委託費	(独)森林総合研究所等	33	森林整備・保全に係る諸課題に関する調査等に必要な経費
森林計画推進委託費	民間団体等	679	森林生態系の保全、森林計画の具体的推進及び適切な森林施業の推進を図るための調査に必要な経費
森林計画推進地方公共団体委託費	県	0	森林経営計画の認定に係る現地調査等に必要な経費
政府開発援助国際林業協力事業委託費	(独)森林総合研究所	40	森林保全活動に伴う効果・影響を適切に評価・検証するための手法の検討に必要な経費
保安林整備事業委託費	都道府県	331	保安林指定・解除調査、指定施業要件変更調査、特定保安林選定調査、損失補償評価調査、保安林適正管理調査等に必要な経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
森林病虫害等防除事業地方公共団体委託費	県	196	農林水産大臣の駆除命令にかかる駆除事業等に必要経費
試験研究調査委託費	(独)森林総合研究所	26	地球温暖化問題に関する森林を対象とした研究に必要な経費
林業振興調査等委託費	民間団体等	320	森林・林業に係る諸課題に関する調査等に必要経費
林産物供給等振興調査等委託費	民間団体等	871	直交集成板等新製品・新技術の開発・普及を加速化するための強度データ収集等を委託
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	(一社)マリノフォーラム21	13	国際漁業協力推進に必要な経費
漁業資源調査等委託費	(独)水産総合研究センター等	3,469	水産資源回復対策に必要な経費
水産資源回復対策調査等委託費	(独)水産総合研究センター等	1,219	水産資源回復対策に必要な経費
放射能測定調査委託費	(独)水産総合研究センター	107	放射能調査研究委託事業に必要な経費
試験研究調査委託費	(独)水産総合研究センター	3	試験研究調査委託事業に必要な経費
水産物加工・流通等対策調査等委託費	民間団体	71	水産物加工・流通等対策に必要な経費
農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費	道府県農業再生協議会	17	担い手の販売収入が経営に及ぼす影響が大きい場合に、その影響を緩和する収入減少影響緩和対策において、対策加入者が拠出した積立金を管理するために要する経費に充てるための交付
米穀販売・管理業務委託費	民間事業者	25,481	政府所有米穀の販売、保管、運送等の一連の業務を包括的に委託
国産農畜産物・食農連携強化対策調査等委託費	(株)ジェイアール東日本企画	77	農産物等消費応援事業（「食べて応援しよう！」官民連携推進事業）に必要な経費
食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	民間団体等	5	飼料作物等の放射性物質実態調査に必要な経費
試験研究調査委託費	民間団体等	2,580	食料生産地域再生のための先端技術展開事業等に必要経費
放射性物質測定調査委託費	独立行政法人	21	放射性物質測定調査委託事業に必要な経費
保安林整備事業委託費	県	34	東日本大震災からの迅速な復興に資するよう、復興整備計画等に基づく保安林を含む土地利用整備に係る現地調査、除染に伴う除去土壌の一時仮置き等に供された保安林の現地確認、海岸林を適正に管理するための保安林指定等の委託に必要な経費
森林整備・保全調査等委託費	民間団体等	974	放射性物質の拡散を防止するための森林施業・森林土木等に係る技術開発等の委託に必要な経費
放射性物質測定調査委託費	独立行政法人	110	放射性物質測定調査委託事業に必要な経費
水産資源回復対策調査等委託費	(公財)海洋生物環境研究所	378	水産資源回復対策に必要な経費
合計		60,303	

## (4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
患畜処理手当等交付金	個人（家畜の所有者）	415	「家畜伝染病予防法」に基づき、家畜の死体又は物品の焼却又は埋却に要した費用に対する交付金の交付
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	(独)農畜産業振興機構	8,092	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付金の交付
農畜産業振興対策交付金	(独)農畜産業振興機構	40,240	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付金の交付
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	(独)農畜産業振興機構	57,090	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付金の交付
牛肉等関税財源飼料対策費交付金	個人等	147	国産粗飼料の増産と供給促進を図るために必要な経費に対する交付金の交付
経営所得安定対策交付金	個人等	343,278	販売価格が生産費を恒常的に下回っている米、麦、大豆等の作物を対象に、対象作物の生産数量目標に従って生産する販売農家等に対して、米、畑作物、水田活用の直接支払交付金のほか、各種加算措置に必要な経費に対する交付金の交付
農業信用保険事業交付金	(独)農林漁業信用基金	4	農業者に対する農業関係資金の円滑な融通を図るため独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に必要な経費に対する交付金の交付
農地調整費交付金	都道府県	55	農事調停、農地転用許可条件履行状況調査、農地取引等調査、農地等利用関係紛争処理、農地等訴訟、農地中間管理権等設定等に係る事務処理に必要な経費に対する交付金の交付
国有農地等事務取扱交付金	都道府県、市町村	1,560	「農地法」附則第8条第1項の規定により都道府県知事が国有農地等の管理を行うのに必要な経費に対する交付金の交付
環境保全型農業直接支援対策交付金	個人等	1,798	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動への取組に必要な経費に対する交付金の交付
土地改良財産共有対価交付金	福島県	1	受託工事等に必要な経費
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	(独)森林総合研究所	182	旧緑資源機構の幹線林道事業に係る債権債務の管理等に必要な経費に対する交付金の交付
林業信用保証事業交付金	(独)農林漁業信用基金	308	(独)農林漁業信用基金の行う林業信用保証業務に必要な経費に対する交付金の交付
漁業信用保険事業交付金	(独)農林漁業信用基金	622	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	全国漁業共済組合連合会	29	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	認定農業者等	167,890	販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、もって食料自給率の向上と農業の多面的機能を維持するための交付
農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金	認定農業者等	3,488	担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和するため、米、麦、大豆等の販売収入の合計額が、標準的収入額より下がった場合に、その差額の9割を補填するための交付
市町村等事務取扱交付金	市町村、森林組合、森林組合連合会	94	改正前の「森林国営保険法」第23条の2及び第24条の規定による経由機関が行う森林国営保険の引受事務に要する経費の交付
林業信用保証事業交付金	(独)農林漁業信用基金	155	東日本大震災により被災した林業者・木材産業者が震災復旧に係る事業資金を円滑に調達できるよう林業者・木材産業者の負担軽減を図ることを目的とし、保証料の免除及び代位弁済の実施に必要な経費に対する交付金の交付



(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
漁業信用保険事業交付金	(独)農林漁業信用基金	765	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
合計		626,222	

## (5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際捕鯨委員会等分担金	国際捕鯨委員会等	492	条約、規則等に規定された運営費等を加盟各国が分担して支出する義務的経費
合計		492	

## (6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	133	国際機関と連携した農林水産業支援
政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	1,523	国際機関と連携した農林水産業支援
合計		1,657	

## (7) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	(株)日本政策金融公庫	9,098	(株)日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
水源林造成事業補給金	(独)森林総合研究所	1	(独)森林総合研究所の水源林造成事業における借入金に係る利息への一部補給
合計		9,100	

## (8) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
(独)農林水産消費安全技術センター	6,616	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
(独)農畜産業振興機構	1,965	同上
(独)家畜改良センター	7,237	同上
(独)農業者年金基金	3,467	同上
(独)種苗管理センター	2,719	同上
(独)農業・食品産業技術総合研究機構	42,683	同上
(独)農業生物資源研究所	6,616	同上
(独)農業環境技術研究所	2,930	同上
(独)国際農林水産業研究センター	3,433	同上
(独)森林総合研究所	9,535	同上
(独)水産大学校	1,760	同上
(独)水産総合研究センター	14,866	同上
合計	103,831	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給特別会計	森林保険特別会計	国有林野事業債務管理特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	13,970,686	414,634	21,776	△ 1,267,793	26,564	60,146	13,226,015
II 本年度業務費用合計	△ 2,819,116	△ 698,951	△ 1,999	△ 6,317	△ 260,114	250,045	△ 3,536,454
III 財源	2,510,084	742,840	2,371	14,211	305,994	△ 260,127	3,315,373
主管の財源	472,723	-	-	-	-	△ 10,326	462,396
配賦財源	2,037,361	-	-	-	300,276	-	2,337,637
自己収入	-	498,374	2,371	-	5,717	△ 0	506,462
他会計からの受入	-	244,465	-	14,211	-	△ 249,799	8,877
一般会計からの受入	-	241,632	-	14,211	-	△ 249,799	6,043
東日本大震災復興特別会計からの受入	-	2,833	-	-	-	-	2,833
IV 無償所管換等	348,723	△ 26,979	0	-	△ 43,360	△ 50,063	228,320
V 資産評価差額	△ 186,218	△ 66	-	-	21	-	△ 186,264
VI 本年度末資産・負債差額	13,824,159	431,475	22,149	△ 1,259,900	29,105	-	13,046,990

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業共済再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定	業務勘定
I 前年度末資産・負債差額	161,199	224,353	140,222	△ 26,476	△ 36,495	△ 45,234
II 本年度業務費用合計	△ 171,567	△ 515,465	△ 73,713	△ 5,289	△ 9,196	△ 9,829
III 財源	159,795	513,114	91,934	14,224	11,785	9,585
1 自己収入	24,591	416,814	40,483	6,308	3,316	34
2 他会計からの受入	57,674	96,300	51,451	7,915	8,469	-
一般会計からの受入	57,674	96,300	51,451	7,915	8,469	-
東日本大震災復興特別会計からの受入	-	-	-	-	-	-
3 他勘定からの受入	77,529	-	-	-	-	9,551
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	1
V 資産評価差額	-	△ 52	-	-	-	△ 14
VI 本年度末資産・負債差額	149,427	221,950	158,442	△ 17,541	△ 33,906	△ 45,492

(単位：百万円)

	国営土地改良事業勘定	相殺消去	食料安定供給特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 2,934	-	414,634
II 本年度業務費用合計	△ 969	87,080	△ 698,951
III 財源	29,480	△ 87,080	742,840
1 自己収入	6,825	-	498,374
2 他会計からの受入	22,654	-	244,465
一般会計からの受入	19,820	-	241,632
東日本大震災復興特別会計からの受入	2,833	-	2,833
3 他勘定からの受入	-	△ 87,080	-
IV 無償所管換等	△ 26,980	-	△ 26,979
V 資産評価差額	-	-	△ 66
VI 本年度末資産・負債差額	△ 1,404	-	431,475

## (2) 財源の明細

## ① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	28,865
国有財産処分収入	国有財産売払収入	個人	818
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	1,133
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	9
国有財産利用収入	利子収入		6
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	269,692
納付金	雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	1,918
納付金	東日本大震災復興雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	79,087
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	37,869
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	159
諸収入	許可及手数料		3
諸収入	受託調査試験及役務収入		2,167
諸収入	懲罰及没収金		23
諸収入	弁償及返納金		37,276
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		968
諸収入	物品売払収入	買取業者	240
諸収入	雑入		2,155
合計			462,396

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
食料安定供給特別会計	自己収入	保険料収入	45,280
		食糧等売払収入	414,888
		負担金収入	5,843
		負担金利息収入	795
		受託工事費収入	152
		納付金収入	24,571
		輸入食糧等納付金収入	455
		その他の財源	6,386
		小計	498,373
	他会計からの受入	一般会計	6,043
		東日本大震災復興特別会計	2,833
小計		8,877	
合計		507,250	
森林保険特別会計	自己収入	保険料収入	2,279
		その他の財源	92
		小計	2,371
	合計	2,371	
東日本大震災復興特別会計	配賦財源		300,276
		小計	300,276
	自己収入	公共事業費負担金収入	2,125
		その他の財源	3,592
		小計	5,717
	合計		305,994
合計			815,616

## (3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (受)	農林水産省（食料安定供給特別会計）	12,928	現金・預金	食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定の廃止による承継	
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	76	売掛金	食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定の廃止による承継	
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	383	たな卸資産	食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定の廃止による承継	
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	304	未収金	食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定の廃止による承継	
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	169	未収収益	食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定の廃止による承継	
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	71,703	貸付金	食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定の廃止による承継	
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	△ 13	貸倒引当金	食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定の廃止による承継	
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	△ 51,675	他会計繰戻未済金	食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定の廃止による承継	
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	△ 74	その他の債務等	食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定の廃止による承継	
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	26,343	現金・預金	食料安定供給特別会計調整勘定の廃止による承継	
	国土交通省（一般会計）	1,163	公共用財産	所管の変更	
	都道府県等	3,635	公共用財産	公共用財産取得に係る都道府県等負担額	
	都道府県等	108,209	公共用財産	公共用財産取得に係る都道府県等負担額	
	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	55	その他の債権等	特定国有財産整備計画に基づく前渡不動産	
	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	△ 0	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	△ 0	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換	
	財務省（一般会計）	2,110	土地等	所管の変更	
		0	土地	公共物より編入	
		728	工作物等	新規搭載	
		15	土地等	修正漏れ	
		448	土地	帰属	
		330,782	土地	組替等	
		小計	507,295		
資産の無償所管換等 (渡)	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	1,453	その他の債務等	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	
	財務省（一般会計）	△ 87	出資金	所管の変更	
	財務省（一般会計）	△ 4,853	土地等	所管の変更	
	国土交通省（一般会計）	△ 121	土地等	所管の変更	
	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	△ 2,072	土地等	所管の変更	
	文部科学省（東日本大震災復興特別会計）	3	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換	
資産の無償所管換等 (渡)		△ 461	土地等	公共物へ編入	
		△ 2	建物等	修正漏れ	
		△ 100	土地等	用途廃止	
		△ 331,237	立木竹	組替等	
		小計	△ 337,479		
実測と帳簿の差額 (増)		35,639	土地等	実測及び帳簿の差額（増）	
	小計	35,639			
実測と帳簿の差額 (減)		△ 221	立木竹等	実測及び帳簿の差額（減）	
	小計	△ 221			

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
誤謬訂正等（増）		134,156	土地	誤謬訂正等による増	
		11,559	立木竹	誤謬訂正等による増	
		409	建物	誤謬訂正等による増	
		917	工作物	誤謬訂正等による増	
		0	船舶	誤謬訂正等による増	
		7,774	建設仮勘定	誤謬訂正等による増	
		126	ソフトウェア	誤謬訂正等による増	
		74	その他の債務等	誤謬訂正等による増	
		0	現金・預金	誤謬訂正等による増	
		小計	155,020		
誤謬訂正等（減）		△ 52,162	土地	誤謬訂正等による減	
		△ 27,908	立木竹	誤謬訂正等による減	
		△ 315	建物	誤謬訂正等による減	
		△ 1,482	工作物	誤謬訂正等による減	
		△ 0	電話加入権	誤謬訂正等による減	
		△ 0	出資金	誤謬訂正等による減	
		△ 0	物品	減価償却費の計上漏れによる減	
		△ 0	保管金等	誤謬訂正等による減	
		△ 50,063	前年度末資産・ 負債差額等	誤謬訂正等による減	
		小計	△ 131,933		
その他		△ 0	退職給付引当金	過年度の退職給付引当金計上額 に係る端数処理の誤謬訂正による減	
	小計	△ 0			
合計		228,320			

## (4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	△ 211,590	△ 211,590	
行政財産	-	△ 296,514	△ 296,514	
土地	-	△ 23,554	△ 23,554	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 272,960	△ 272,960	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	84,924	84,924	
土地	-	84,912	84,912	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	12	12	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	5	5	
行政財産	-	0	0	
特許権等	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	4	4	
特許権等	-	4	4	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金				
（市場価格のないもの）	△ 1,170,725	1,196,046	25,320	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 1,170,725	984,461	△ 186,264	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	森林保険特別 会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
<b>I 業務収支</b>							
1 財源							
主管の収納済歳入額	595,378	-	-	-	-	△ 78,379	516,999
配賦財源	2,037,361	-	-	-	300,276	-	2,337,637
自己収入	-	499,485	2,037	-	5,667	△ 0	507,189
他会計からの受入	-	244,465	-	14,211	-	△ 249,799	8,877
前年度剰余金受入	-	196,599	6,004	-	-	72,100	274,705
借入による収入	-	-	-	297,900	-	△ 297,900	-
財源合計	2,632,739	940,550	8,042	312,111	305,944	△ 553,979	3,645,408
2 業務支出							
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）							
人件費	△ 228,678	△ 1,471	△ 54	-	△ 180	-	△ 230,385
（再）保険費	-	△ 28,043	△ 974	-	-	-	△ 29,017
事務費	-	△ 7,236	-	-	-	-	△ 7,236
賠償償還及払戻金	-	-	△ 64	-	-	-	△ 64
森林保険事務取扱手数料	-	-	△ 174	-	-	-	△ 174
食糧等買入費	-	△ 443,163	-	-	-	-	△ 443,163
食糧等管理費	-	△ 42	-	-	-	-	△ 42
受託工事費	-	△ 147	-	-	-	-	△ 147
精算還付費	-	△ 2	-	-	-	-	△ 2
施設整備費	-	△ 7	-	-	-	-	△ 7
補助金等	△ 1,184,814	△ 29,795	△ 537	-	△ 242,145	-	△ 1,457,292
委託費	△ 30,621	△ 25,499	-	-	△ 4,182	-	△ 60,303
交付金	△ 453,828	△ 171,381	△ 94	-	△ 921	-	△ 626,225
分担金	△ 492	-	-	-	-	-	△ 492
拠出金	△ 1,657	-	-	-	-	-	△ 1,657
補給金	△ 9,000	-	-	-	△ 26	-	△ 9,027
独立行政法人運営費交付金	△ 103,641	-	-	-	△ 189	-	△ 103,831
一般会計への繰入	-	△ 6,251	-	-	-	6,247	△ 3
食料安定供給特別会計への繰入	△ 235,588	-	-	-	-	235,588	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	△ 14,211	-	-	-	-	14,211	-
貸付けによる支出	△ 493	-	-	-	-	-	△ 493
出資による支出	△ 13,430	-	-	-	△ 5,512	-	△ 18,942
庁費等の支出	△ 125,394	△ 0	△ 67	-	△ 11,963	0	△ 137,424
借入金返済による支出	-	-	-	△ 305,527	-	305,527	-
利息の支払額	-	-	-	△ 6,583	-	6,583	-
その他の支出	△ 10,566	△ 15	△ 0	-	△ 19	31	△ 10,570
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 2,412,419	△ 713,059	△ 1,966	△ 312,111	△ 265,140	568,190	△ 3,136,506
(2) 施設整備支出							
施設整備に係る支出	-	△ 27,158	-	-	-	-	△ 27,158
土地に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-	△ 0
立木竹に係る支出	△ 19,392	-	-	-	-	-	△ 19,392
建物に係る支出	△ 637	-	-	-	-	-	△ 637
工作物に係る支出	△ 14,669	△ 0	-	-	-	-	△ 14,669
船舶に係る支出	△ 5,416	-	-	-	-	-	△ 5,416
公共用財産用地に係る支出	△ 3,501	-	-	-	△ 96	-	△ 3,597
公共用財産施設に係る支出	△ 160,527	-	-	-	△ 39,356	-	△ 199,884
建設仮勘定に係る支出	△ 14,091	-	-	-	△ 1,350	-	△ 15,441
施設整備支出合計	△ 218,235	△ 27,158	-	-	△ 40,803	-	△ 286,196
業務支出合計	△ 2,630,654	△ 740,217	△ 1,966	△ 312,111	△ 305,944	568,190	△ 3,422,702
業務収支	2,085	200,333	6,075	-	-	14,211	222,705
<b>II 財務収支</b>							
政府短期証券の発行による収入	-	156,200	-	-	-	-	156,200
政府短期証券の償還による支出	-	△ 146,300	-	-	-	-	△ 146,300
借入による収入	-	3,361	-	-	-	297,900	301,261
借入金の返済による支出	-	△ 3,965	-	-	-	△ 305,527	△ 309,492
リース債務の返済による支出	△ 1,776	-	-	-	-	-	△ 1,776
利息の支払額	△ 309	△ 580	-	-	-	△ 6,583	△ 7,474
公債事務取扱に係る支出	-	△ 1	-	-	-	-	△ 1
財務収支	△ 2,085	8,713	-	-	-	△ 14,211	△ 7,583



(単位：百万円)

	一般会計	食料安定供給 特別会計	森林保険特別 会計	国有林野事業 債務管理特別 会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
本年度収支	-	209,046	6,075	-	-	-	215,122
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	△ 429	-	-	-	△ 429
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 18,755	-	-	-	18,755	-
国立研究開発法人森林総合研究所に承継する額	-	-	△ 5,646	-	-	-	△ 5,646
翌年度歳入繰入	-	190,291	-	-	-	18,755	209,046
資金本年度末残高	-	172,358	22,080	-	-	-	194,439
その他歳計外現金・預金本年度末残高	35	18,755	5,646	-	24	△ 18,755	5,706
本年度末現金・預金残高	35	381,406	27,726	-	24	-	409,193

勘定別の区分別収支の明細

① 食料安定供給特別会計

(単位：百万円)

	農業経営安定勘定	食糧管理勘定	農業共済再保険勘定	漁船再保険勘定	漁業共済保険勘定	業務勘定
I 業務収支						
1 財源						
自己収入						
(再) 保険料収入	-	-	5,095	19	-	-
資産売払収入	-	30,934	-	-	-	153
食糧等売払代収入	-	408,341	-	-	-	-
負担金収入	-	-	-	-	-	-
負担金利息収入	-	-	-	-	-	-
受託工事費収入	-	-	-	-	-	-
納付金収入	24,571	-	-	-	-	-
輸入食糧等納付金収入	-	455	-	-	-	-
その他の収入	21	13,221	82	4,745	-	34
他会計からの受入						
一般会計からの受入	57,674	96,300	51,451	7,915	8,469	-
東日本大震災復興特別会計からの受入	-	-	-	-	-	-
他勘定からの受入						
農業経営安定勘定からの受入	-	-	-	-	-	69
食糧管理勘定からの受入	77,529	-	-	-	-	7,311
農業共済再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-	875
漁船再保険勘定からの受入	-	-	-	-	-	604
漁業共済保険勘定からの受入	-	-	-	-	-	107
前年度剰余金受入	161,196	14,545	15,870	3,605	141	0
財源合計	320,993	563,798	72,499	16,285	8,611	9,156
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	-	-	-	-	-	△ 1,456
(再) 保険費	-	-	△ 26,136	△ 723	△ 1,183	-
事務費	-	-	-	-	-	△ 7,236
食糧等買入費	-	△ 443,163	-	-	-	-
食糧等管理費	-	△ 42	-	-	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-	-
精算還付費	-	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	△ 99	△ 4,323	△ 15,367	△ 4,516	△ 5,025	△ 463
委託費	△ 17	△ 25,481	-	-	-	-
交付金	△ 171,381	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
農業経営安定勘定への繰入	-	△ 77,529	-	-	-	-
業務勘定への繰入	△ 69	△ 7,311	△ 875	△ 604	△ 107	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	△ 0
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 171,567	△ 557,852	△ 42,379	△ 5,844	△ 6,316	△ 9,156
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 0
施設整備支出合計	-	-	-	-	-	△ 0
業務支出合計	△ 171,567	△ 557,852	△ 42,379	△ 5,844	△ 6,316	△ 9,156
業務収支	149,425	5,945	30,119	10,441	2,295	0

(単位：百万円)

	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
I 業務収支			
1 財源			
自己収入			
（再）保険料収入	-	-	5,114
資産売却収入	-	-	31,087
食糧等売却代収入	-	-	408,341
負担金収入	10,827	-	10,827
負担金利息収入	795	-	795
受託工事費収入	152	-	152
納付金収入	-	-	24,571
輸入食糧等納付金収入	-	-	455
その他の収入	34	-	18,139
他会計からの受入			
一般会計からの受入	19,820	-	241,632
東日本大震災復興特別会計からの受入	2,833	-	2,833
他勘定からの受入			
農業経営安定勘定からの受入	-	△ 69	-
食糧管理勘定からの受入	-	△ 84,841	-
農業共済再保険勘定からの受入	-	△ 875	-
漁船再保険勘定からの受入	-	△ 604	-
漁業共済保険勘定からの受入	-	△ 107	-
前年度剰余金受入	1,239	-	196,599
財源合計	35,704	△ 86,498	940,550
2 業務支出			
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）			
人件費	△ 15	-	△ 1,471
（再）保険費	-	-	△ 28,043
事務費	-	-	△ 7,236
食糧等買入費	-	-	△ 443,163
食糧等管理費	-	-	△ 42
受託工事費	△ 147	-	△ 147
精算還付費	△ 2	-	△ 2
施設整備費	△ 7	-	△ 7
補助金等	-	-	△ 29,795
委託費	-	-	△ 25,499
交付金	-	-	△ 171,381
一般会計への繰入	△ 6,251	-	△ 6,251
農業経営安定勘定への繰入	-	77,529	-
業務勘定への繰入	-	8,968	-
庁費等の支出	△ 0	-	△ 0
その他の支出	△ 15	-	△ 15
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 6,440	86,498	△ 713,059
(2) 施設整備支出			
施設整備に係る支出	△ 27,158	-	△ 27,158
工作物に係る支出	-	-	△ 0
施設整備支出合計	△ 27,158	-	△ 27,158
業務支出合計	△ 33,598	86,498	△ 740,217
業務収支	2,105	-	200,333

(単位：百万円)

	農業経営安定 勘定	食糧管理勘定	農業共済再保 険勘定	漁船再保険勘 定	漁業共済保険 勘定	業務勘定
II 財務収支						
政府短期証券の発行による収入	-	156,200	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	△ 146,300	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	△ 22	-	-	-	-
公債事務取扱に係る支出	-	△ 1	-	-	-	-
財務収支	-	9,876	-	-	-	-
本年度収支	149,425	15,821	30,119	10,441	2,295	0
翌年度一般会計への繰入	-	-	△ 17,838	△ 34	△ 882	△ 0
翌年度歳入繰入	149,425	15,821	12,281	10,407	1,412	0
資金本年度末残高	-	-	166,648	5,710	-	-
その他歳計外現金・預金本年度 末残高	-	-	17,838	34	882	0
本年度末現金・預金残高	149,425	15,821	196,768	16,152	2,295	0

(単位：百万円)

	国営土地改良 事業勘定	相殺消去	食料安定供給 特別会計合計
Ⅱ 財務収支			
政府短期証券の発行による収入	-	-	156,200
政府短期証券の償還による支出	-	-	△ 146,300
借入による収入	3,361	-	3,361
借入金の返済による支出	△ 3,965	-	△ 3,965
利息の支払額	△ 558	-	△ 580
公債事務取扱に係る支出	-	-	△ 1
財務収支	△ 1,162	-	8,713
本年度収支	942	-	209,046
翌年度一般会計への繰入	-	-	△ 18,755
翌年度歳入繰入	942	-	190,291
資金本年度末残高	-	-	172,358
その他歳計外現金・預金本年度 末残高	0	-	18,755
本年度末現金・預金残高	942	-	381,406

## (2) 財源の明細

## ① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	29,005
国有財産処分収入	国有財産売却収入	個人	1,506
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体等	9,776
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	1,134
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	9
国有財産利用収入	利子収入		6
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	269,692
納付金	雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	1,918
納付金	東日本大震災復興雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	79,087
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	81,767
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	159
諸収入	許可及手数料		3
諸収入	受託調査試験及役務収入		2,167
諸収入	懲罰及没収金		23
諸収入	弁償及返納金		37,906
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		968
諸収入	物品売却収入	買取業者	240
諸収入	雑入		1,625
合計			516,999

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
食料安定供給特別会計	自己収入	再保険料収入	5,114
		資産売却収入	31,087
		食糧等売却代収入	408,341
		負担金収入	10,827
		負担金利息収入	795
		受託工事費収入	152
		納付金収入	24,571
		輸入食糧等納付金収入	455
		その他の収入	18,138
		小計	499,484
	他会計からの受入	一般会計からの受入	6,043
		東日本大震災復興特別会計からの受入	2,833
		小計	8,877
前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	268,700	
	小計	268,700	
合計			777,061
森林保険特別会計	自己収入	森林保険収入	1,942
		その他の収入	94
		小計	2,037
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	6,004
		小計	6,004
合計			8,042
東日本大震災復興特別会計	配賦財源	配賦財源	300,276
		小計	300,276
	自己収入	公共事業費負担金収入	2,075
		その他の収入	3,592
		小計	5,667
	合計		
合計			1,091,048

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	194,010	429	-	194,439
合計	194,010	429	-	194,439

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	113
本年度受入	24,738
契約保証金等	19,091
国立研究開発法人森林総合研究所に承継する額	5,646
本年度払出	19,145
契約保証金等	77,172
本年度末残高	5,706

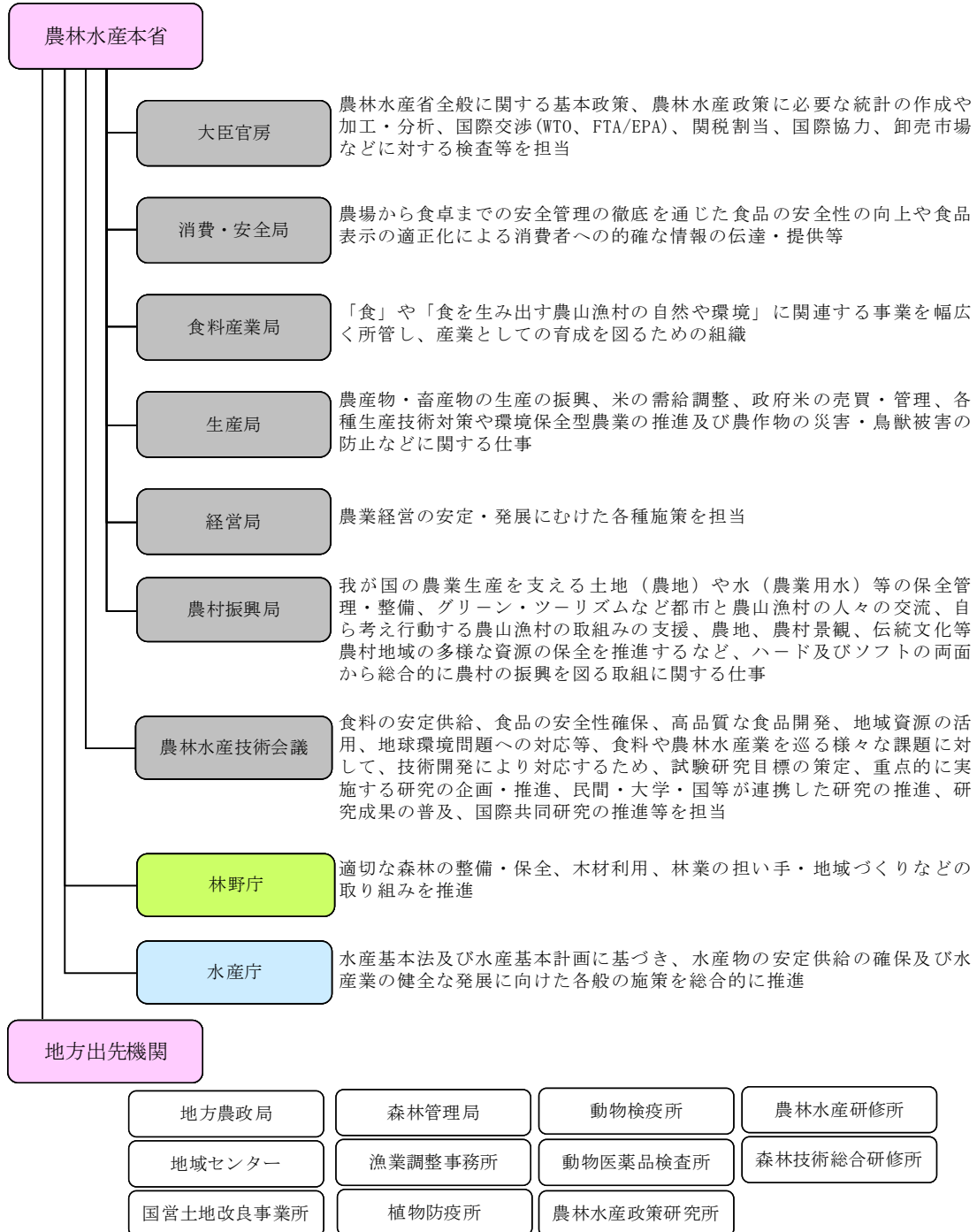
参考情報

1. 農林水産省の所掌する業務の概要

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図る。

2. 農林水産省の組織及び定員

(1) 組織図（平成26年度末現在）



(2) 定員（平成26年度予算定員）

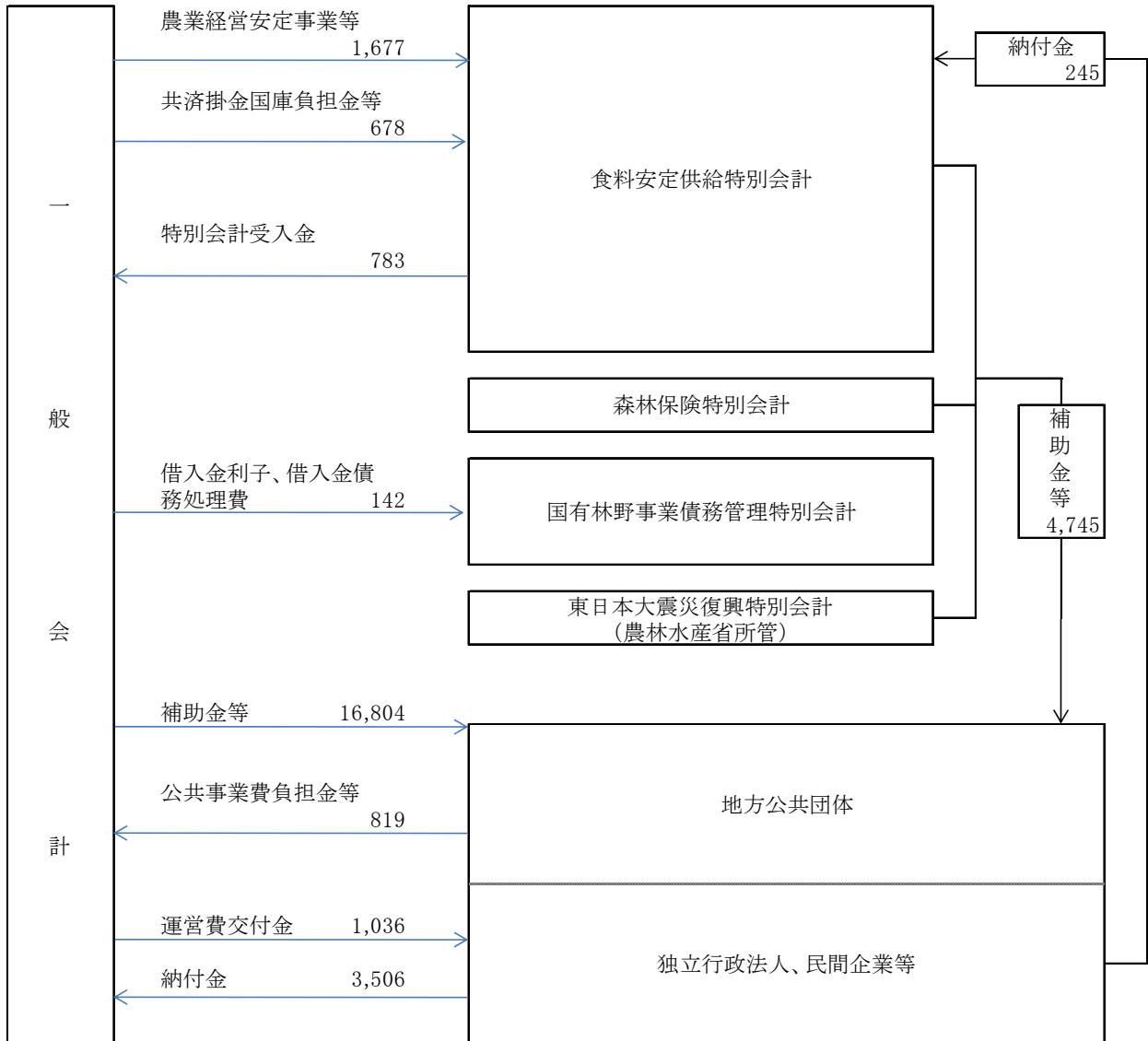
一般会計	22,385 人
特別会計	21,931 人
食料安定供給特別会計	454 人
森林保険特別会計	425 人
東日本大震災復興特別会計（農林水産省所管）	5 人
	24 人



3 農林水産省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

財政資金は、その予算に基づき①一般会計から特別会計へ、②特別会計から一般会計にそれぞれ繰入が行われている。また、地方公共団体、独立行政法人及び民間団体等をとおして各事業を推進するために必要な経費として、各会計から補助金等をそれぞれ交付している。

(単位:億円)



#### 4 平成 26 年度歳入歳出決算の概要

##### (1) 一般会計の歳入歳出決算の概要

###### ① 歳入

収納済歳入額は 5,953 億円であり、その主なものとしては日本中央競馬会納付金が 2,696 億円、公共事業費負担金が 817 億円、弁償及返納金が 379 億円、となっている。

###### ② 歳出

支出済歳出額は 2 兆 6,327 億円であり、その主なものとしては補助金・委託費等が 1 兆 6,804 億円、他会計への繰入が 2,497 億円、人件費が 2,286 億円となっている。

##### (2) 食料安定供給特別会計の歳入歳出決算の概要

###### ① 農業経営安定勘定

###### ア 歳入

収納済歳入額は 3,209 億円であり、その主なものとしては食糧管理勘定より受入が 775 億円、独立行政法人農畜産業振興機構納付金が 245 億円となっている。

###### イ 歳出

支出済歳出額は 1,715 億円であり、その主なものとしては農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金が 1,678 億円、農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金が 34 億円となっている。

###### ② 食糧管理勘定

###### ア 歳入

収納済歳入額は 7,199 億円であり、その主なものとしては食糧売払代が 4,083 億円、食糧証券収入が 1,562 億円となっている。

###### イ 歳出

支出済歳出額は 7,041 億円であり、その主なものとしては食糧買入費が 4,431 億円、農業経営安定勘定へ繰入が 775 億円となっている。

###### ③ 農業共済再保険勘定

###### ア 歳入

収納済歳入額は 724 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 514 億円、前年度繰越資金受入が 158 億円となっている。

###### イ 歳出

支出済歳出額は 423 億円であり、その主なものとしては再保険金が 261 億円、農業共済組合連合会等交付金が 149 億円となっている。

###### ④ 漁船再保険勘定

###### ア 歳入

収納済歳入額は 162 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 79 億円、雑収入が 47 億円となっている。

###### イ 歳出

支出済歳出額は 58 億円であり、その主なものとしては漁船保険中央会交付金が 45 億円、再保険金が 7 億円となっている。

###### ⑤ 漁業共済保険勘定

###### ア 歳入

収納済歳入額は 86 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 84 億円、前年度繰越資金受入が 1 億円となっている。

###### イ 歳出

支出済歳出額は 63 億円であり、その主なものとしては漁業共済組合連合会交付金が 50 億円、保険金が 11 億円となっている。

⑥ 業務勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 91 億円であり、その主なものとしては食糧管理勘定より受入が 73 億円、農業共済再保険勘定より受入が 8 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 91 億円であり、その主なものとしては消費税が 62 億円、漁業協同組合事務費交付金が 4 億円となっている。

⑦ 国営土地改良事業勘定

ア 歳入

収納済歳入額は 390 億円であり、その主なものとしては一般会計より受入が 198 億円、土地改良事業費負担金収入が 116 億円となっている。

イ 歳出

支出済歳出額は 381 億円であり、その主なものとしては土地改良事業費が 134 億円、土地改良事業費負担金等収入一般会計へ繰入が 62 億円となっている。

(3) 森林保険特別会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は 80 億円であり、その主なものとしては前年度繰越資金受入が 60 億円、保険料が 19 億円となっている。

② 歳出

支出済歳出額は 19 億円であり、その主なものとしては森林保険費が 10 億円、事務取扱費が 9 億円となっている。

(4) 国有林野事業債務管理特別会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は 3,121 億円であり、その主なものとしては借入金が 2,979 億円、一般会計より受入が 142 億円となっている。

② 歳出

支出済歳出額は 3,121 億円であり、そのすべてが国債整理基金特別会計へ繰入となっている。

(5) 東日本大震災復興特別会計の歳入歳出決算の概要

① 歳入

収納済歳入額は 56 億円であり、その主なものとしては返納金が 35 億円、公共事業費負担金収入が 20 億円となっている。

② 歳出

支出済歳出額は 3,059 億円であり、その主なものとしては公共事業関係費が 2,054 億円、その他の事項経費が 627 億円となっている。

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>7,391,512 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>384,928 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>75,954 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>590,418 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>17,968 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>6,148 億円</u>

平成 26 年度

農林水産省 省庁別連結財務書類



## 連 結 貸 借 対 照 表

( 単位 : 百万円 )

	前会計年度 ( 平成26年 3月31日 )	本会計年度 ( 平成27年 3月31日 )		前会計年度 ( 平成26年 3月31日 )	本会計年度 ( 平成27年 3月31日 )
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	1,014,845	873,444	買掛金	87	712
売掛金	100,310	96,027	未払金	74,161	70,005
有価証券	845,121	893,916	支払備金	15,161	7,777
たな卸資産	78,794	95,345	未払費用	9,946	9,185
未収金	251,901	211,831	保管金等	876	1,393
未収収益	13,543	12,454	前受金	2,065	2,457
未収再保険料	5	3	前受収益	423	340
前払金	7,398	8,627	未経過(再)保険料	16,347	17,267
前払費用	825	652	賞与引当金	14,438	17,226
貸付米	173,853	163,385	政府短期証券	146,288	156,196
貸付金	2,613,140	2,648,676	日本政策金融公庫債券	183,660	190,664
破産更生債権等	426	431	森林総合研究所債券	33,197	27,198
その他の債権等	1,887	1,717	借入金	3,933,298	3,946,947
貸倒引当金	△ 19,567	△ 24,196	責任準備金	586,646	633,749
有形固定資産	13,201,127	13,038,977	退職給付引当金	529,161	488,075
国有財産等(公共 用財産を除く)	5,803,511	5,681,940	保証債務	50,991	46,028
土地	1,649,819	1,770,673	その他の債務等	21,843	16,118
立木竹	3,842,671	3,613,238			
建物	201,214	192,379			
工作物	96,813	89,683			
船舶	12,070	15,197			
建設仮勘定	922	768			
公共用財産	7,372,479	7,333,836			
公共用財産用地	352,264	418,557			
公共用財産施設	7,004,264	6,892,882			
建設仮勘定	15,949	22,396			
物品等	25,137	23,200			
無形固定資産	7,585	7,039	負 債 合 計	5,618,595	5,631,344
出資金	1,099,873	1,110,975	< 資産・負債差額の部 >		
保証債務見返	50,991	46,028	資産・負債差額	13,824,168	13,554,680
その他の投資等	699	685	(うち他省庁等から の出資)	(153,665)	(190,588)
資 産 合 計	19,442,763	19,186,024	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	19,442,763	19,186,024

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
人件費	229,635	255,273
賞与引当金繰入額	16,371	16,633
退職給付引当金繰入額	22,300	11,402
売上原価	383,569	425,631
(再)保険費	30,566	21,314
事業管理費	178	42
賠償償還及払戻金	12	64
森林保険事務取扱手数料	176	174
受託工事費	980	147
精算還付費	3	2
補助金等	1,824,619	1,537,340
委託費	46,764	62,341
交付金	552,177	518,760
分担金	422	492
拠出金	1,562	1,657
補給金	-	2,771
一般会計への繰入	16	3
庁費等	161,671	142,150
公債事務取扱費	2	1
その他の経費	289,673	259,912
減価償却費	466,273	411,455
貸倒引当金繰入額	44,684	6,299
支払利息	48,229	44,496
資産処分損益	143,450	40,663
資産評価損	993	147
減損損失	201	6,955
本年度業務費用合計	4,264,538	3,766,137



## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	17,236,959	13,824,168
II 本年度業務費用合計	△ 4,264,538	△ 3,766,137
III 財源	4,002,693	3,467,374
主管の財源	469,317	381,060
配賦財源	2,646,280	2,337,637
自己収入	536,583	481,891
他会計からの受入	15,499	8,877
独立行政法人等収入	335,012	257,908
IV 無償所管換等	171,879	228,379
V 資産評価差額	△ 3,317,904	△ 198,334
VI その他資産・負債差額の増減	△ 4,921	△ 769
VII 本年度末資産・負債差額	13,824,168	13,554,680

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
主管の収納済歳入額	533,428	425,882
配賦財源	2,646,280	2,337,637
自己収入	498,667	482,618
他会計からの受入	15,499	8,877
独立行政法人等収入	198,494	189,928
貸付金の回収による収入	47,954	51,244
有価証券売却収入	230,361	198,514
固定資産の売却による収入	48	71
借入による収入	41,263	48,316
その他の投資による収入	14,911	2,860
前年度剰余金等受入	791,447	820,721
財源合計	5,018,357	4,566,672
<b>2 業務支出</b>		
<b>(1)業務支出（施設整備支出を除く）</b>		
人件費	△ 290,275	△ 304,925
（再）保険費	△ 30,190	△ 29,017
事務費	△ 9,133	△ 7,236
賠償償還及払戻金	△ 12	△ 64
森林保険事務取扱手数料	△ 176	△ 174
農地等買入費	△ 3	-
食糧等買入費	△ 352,115	△ 443,163
食糧等管理費	△ 178	△ 42
受託工事費	△ 980	△ 147
精算還付費	△ 3	△ 2
施設整備費	△ 14	△ 7
補助金等	△ 1,774,542	△ 1,494,497
委託費	△ 46,809	△ 62,419
交付金	△ 552,216	△ 518,763
分担金	△ 422	△ 492
拠出金	△ 1,562	△ 1,657
補給金	-	△ 2,698
一般会計への繰入	△ 17	△ 3
貸付けによる支出	△ 964	△ 493
出資による支出	△ 68	△ 68

庁費等の支出	△ 174,916	△ 137,424
有価証券の取得による支出	△ 258,126	△ 241,209
借入金の返済による支出	△ 44,029	△ 49,324
その他の支出	△ 254,293	△ 258,337
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,791,054	△ 3,552,172
<b>(2)施設整備支出</b>		
施設整備に係る支出	△ 33,747	△ 27,158
土地に係る支出	△ 0	△ 0
立木竹に係る支出	△ 2,290	△ 19,392
建物に係る支出	△ 1,347	△ 637
工作物に係る支出	△ 17,830	△ 14,669
船舶に係る支出	△ 0	△ 5,416
公共用財産用地に係る支出	△ 5,132	△ 3,597
公共用財産施設に係る支出	△ 207,540	△ 199,884
建設仮勘定に係る支出	△ 19,060	△ 15,441
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 16,598	△ 12,705
施設整備支出合計	△ 303,549	△ 298,902
業務支出合計	△ 4,094,603	△ 3,851,074
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロ	18,868	△ 1,271
業務収支	942,623	714,327
<b>II 財務収支</b>		
政府短期証券の発行による収入	146,300	156,200
政府短期証券の償還による支出	△ 176,000	△ 146,300
借入による収入	382,549	385,781
借入金の返済による支出	△ 408,908	△ 416,568
債券の償還による支出	△ 5,000	△ 6,600
リース債務の返済による支出	△ 1,855	△ 2,254
利息の支払額	△ 15,965	△ 13,530
公債事務取扱に係る支出	△ 1	△ 1
他省庁からの出資による収入	38	-
その他の財務収支	△ 5,234	8,321
財務収支	△ 84,077	△ 34,951
本年度収支	858,545	679,375
連結除外による現金・預金の減少	-	△ 2
資金からの受入（決算処理によるもの）	6,363	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 44,187	△ 429
翌年度歳入繰入等	820,721	678,944
資金本年度末残高	194,010	194,439
その他歳計外現金・預金本年度末残高	113	60
本年度末現金・預金残高	1,014,845	873,444

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
株式会社日本政策金融公庫			
(農林水産業者向け業務勘定)	263,462	69.0%	-
農水産業協同組合貯金保険機構			
(一般勘定)	75	25.0%	-
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,320	100.0%	-
独立行政法人 農林水産消費安全技術センター	10,172	100.0%	-
独立行政法人 種苗管理センター	9,696	100.0%	-
独立行政法人 家畜改良センター	48,164	100.0%	-
独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構			
(農業技術研究業務勘定)	261,045	100.0%	-
(基礎的研究業務勘定)	1,406	100.0%	-
(民間研究促進業務勘定)	-	-	-
(農業機械化促進業務勘定)	15,129	98.9%	1
(特例業務勘定)	-	-	-
独立行政法人 農業生物資源研究所	35,320	100.0%	-
独立行政法人 農業環境技術研究所	34,353	100.0%	-
独立行政法人 国際農林水産業研究センター	8,470	100.0%	-
独立行政法人 森林総合研究所			
(研究・育種勘定)	49,584	100.0%	-
(特定地域整備等勘定)	1,495	100.0%	-
(水源林勘定)	708,301	100.0%	-
独立行政法人 水産大学校	8,986	100.0%	-
独立行政法人 水産総合研究センター			
(試験研究・技術開発勘定)	56,812	100.0%	-
(海洋水産資源開発勘定)	1,280	100.0%	-
独立行政法人 農畜産業振興機構			
(畜産勘定)	29,965	100.0%	19 (19)
(野菜勘定)	293	100.0%	-
(砂糖勘定)	-	-	-
(でん粉勘定)	-	-	-
(補給金等勘定)	-	-	-
(肉用子牛勘定)	328	100.0%	-
(債務保証勘定)	371	100.0%	-
独立行政法人 農業者年金基金			
(特例付加年金勘定)	-	-	-
(農業者老齢年金等勘定)	-	-	-
(旧年金勘定)	-	-	-
(農地売買貸借等勘定)	-	-	-
独立行政法人 農林漁業信用基金			
(農業信用保険勘定)	35,026	63.4%	-
(林業信用保証勘定)	53,725	87.9%	-
(漁業信用保険勘定)	55,544	95.2%	-
(農業災害補償関係勘定)	1,800	50.0%	-
(漁業災害補償関係勘定)	2,860	49.1%	-

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成27年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された( )内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱北海道畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(1,053百万円)から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱秋田県食肉流通公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(320百万円)から、連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱山形県食肉公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（643 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱群馬県食肉卸売市場	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（505 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱全日本農協畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（100 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱山梨食肉流通センター	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（6 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱富山食肉総合センター	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（89 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱鳥取県食肉センター	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（360 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱島根県食肉公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（330 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱香川県畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（313 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	J A えひめアイパックス㈱	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（750 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱熊本畜産流通センター	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（400 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱大分県畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（500 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱ミヤチク	非連結子会社は独立行政法人 農畜産業振興機構、からの出資が僅少であること（459 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	南九州畜産興業㈱	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（210 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱J A 食肉かごしま	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（142 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱沖縄県食肉センター	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（366 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	よつ葉乳業㈱	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（900 百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	四国乳業㈱	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（191 百万円）から、連結対象から除外している。

### 3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統

一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物、機械器具、船舶、公共用財産施設及び物品等については主に定額法によっているが、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の一部の連結子会社においては定率法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の一部の連結子会社においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、株式会社日本政策金融公庫、農水産業協同組合貯金保険機構、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構、独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人農畜産業振興機構及び独立行政法人農林漁業信用基金においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別連結財務書類においては直接法により連結区分別収支計算書を作成しているが、株式会社日本政策金融公庫においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。この営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

6 重要な後発事象

(1) 森林保険特別会計の廃止

本特別会計は、平成 26 年 4 月 16 日に公布された「森林国営保険法等の一部を改正する法律」第 3 条の規定により、同法の施行日である平成 27 年 4 月 1 日に「特別会計に関する法律」の一部を改正し、この特別会計は本年度限りをもって廃止した。なお、本特別会計に帰属する権利及び義務は、一般会計に帰属する国庫債務負担行為を除き、同法附則第 8 条第 1 項の規定により森林総合研究所に承継した。

7 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する銀行預金等を計上している。
- ・「売掛金」には、米麦の売払代金等の未収額及び連結対象法人の割賦売掛金（林道、農用地整備）

等を計上している。

- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債、地方債及び政府保証債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国内米、外国米麦、ガソリン等の燃料及び連結対象法人の建設仮勘定（林道、農用地整備）等を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、延納輸出に係る金銭引渡請求権債権等、返納金債権、損害賠償金債権等及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権、財政融資資金預託金に係る利子の当年度分並びに連結対象法人の未収有価証券利息等を計上している。
- ・「未収再保険料」には、農業共済再保険、漁船再保険に係る未収額を計上している。
- ・「前払金」には、麦買入代金に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び連結対象法人の損害保険料等を計上している。
- ・「貸付米」には、公益社団法人国際農林業協働協会に対する貸付米を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体、沖縄振興開発金融公庫に対する貸付金のほか、連結対象法人の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産及び連結対象法人の留置金等のほか、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額のほか、連結対象法人の貸倒引当金を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舍等に係る用地及び連結対象法人が保有する事業所、試験場等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舍の立木竹のほか、独立行政法人森林総合研究所が保有する水源林等を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舍・倉庫の建物のほか、連結対象法人が保有する事業所、試験場等を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑、建物の設備等のほか、連結対象法人が保有する構築物、建物附属設備等を計上している。
- ・「船舶」には、主に調査船等を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産等）」には、建設中の国有財産等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等に係る用地を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良の施設、治山治水施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品等」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及び取得原価相当額が50万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）での計上のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定については、現在制作中のシステムに係る設計・開発費を計

上している。

- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているもの及び連結対象法人の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「保証債務見返」には、株式会社日本政策金融公庫の支払承諾見返及び独立行政法人農林漁業信用基金の保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人の売買事業費未払金を計上している。
- ・「未払金」には、補助率差額、未払消費税、児童手当等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、農業共済再保険金、漁船再保険及び森林保険金の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金、民間金融機関からの借入金に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び保管金等として受け入れた見合い相当額及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、未渡米及び連結対象法人の事業に係る前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人の未経過保証料等を計上している。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した再保険料及び保険料等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、食糧証券を計上している。
- ・「日本政策金融公庫債券」には、株式会社日本政策金融公庫における債券を計上している。
- ・「森林総合研究所債券」には、独立行政法人森林総合研究所における債券を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金、民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、連結対象法人（農水産業協同組合貯金保険機構等）における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「保証債務」には、株式会社日本政策金融公庫の支払承諾及び独立行政法人農林漁業信用基金の保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産の額、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付け替え額のほか、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

#### ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するものうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するものうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額及び退職給付引当金からの戻入額を計上している。
- ・「売上原価」には、食糧の売払収入に対応する原価（期首たな卸資産高＋買入高－期末たな卸資産高）及び連結対象法人の譲渡原価等を計上している。
- ・「（再）保険費」には、再保険金と再保険料払戻金の支出額に次年度に繰り越した支払備金及び前年



度から繰り越された支払備金を加減した額、改正前の「森林国営保険法」第2条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に支払った金額に次年度繰越支払備金及び前年度繰越支払備金を加減した額を計上している。

- ・「事業管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、食糧の買入費を控除した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、保険事故の発生、保険契約の解除等による未経過保険料の返還額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、改正前の「森林国営保険法」第23条の2及び第24条の規定による経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）が行う事務に対する手数料を計上している。
- ・「受託工事費」には、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で食料安定供給特別会計が委託に基づいて施行した工事費を計上している。
- ・「精算還付費」には、国営土地改良事業に要した受託工事費に係る精算還付費を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等の内、補助金等に計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない補給金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により準用された同法附則第166条第3項の規定に基づく受託工事費収入の一般会計への繰入の目的のため、一般会計への受託工事費収入の繰入額等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、食糧証券発行諸費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券の資金調達に関して発生した利息及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額のほか、連結対象法人における支払利息及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、連結対象法人における有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失を計上している。

### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、食糧等の売払等及び（再）保険料等による収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計の事業に要する経費の財源に充てるため、一般会計及び東日本大震災復興特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収益を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁との資産・負債の譲渡、有形固定資産の実測等による帳簿価格との差額及び帳簿価格の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格改定に係る評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における他省庁等からの出資金の増加額及び関連会社等の連結による差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 連結区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、食糧等の売払等及び（再）保険料等による収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計の事業に要する経費等の財源に充てるため、一般会計及び東日本大震災復興特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、一般会計及び連結対象法人の貸付金の回収収入を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人の有価証券の売却収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人の固定資産の売却収入を計上している。
- ・「借入による収入」には、連結対象法人の借入金収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人のその他の投資等の資産売却収入等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、各特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「（再）保険費」には、再保険金と再保険料払戻金として支出した額及び改正前の「森林国営保険法」第 2 条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に保険金として支出した額を計上している。
- ・「事務費」には、食料安定供給特別会計の業務勘定における支出額のうち、「人件費」及び「その

他の支出」以外に支出した額を計上している。

- ・「賠償償還及払戻金」には、保険事故発生、保険契約の解除等による未経過保険料として支出した額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、改正前の「森林国営保険法」第23条の2及び第24条の規定による経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）の事務手数料として支出した額を計上している。
- ・「農地等買入費」には、前会計年度において、売買目的の農地等の取得に係る支出を計上している。
- ・「食糧等買入費」には、食糧等を買入れるために支出した額を計上している。
- ・「食糧等管理費」には、食料安定供給特別会計の食糧管理勘定に係る決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、「食糧等買入費」を控除した支出額を計上している。
- ・「受託工事費」には、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で委託に基づいて施行した工事費を計上している。
- ・「精算還付費」には、国営土地改良事業に要した受託工事費に係る精算還付費を計上している。
- ・「施設整備費」には、国営土地改良事業に要した金額のうち、「施設整備に係る支出」に計上されていないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない委託費のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない補給金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定による恩給負担金、「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により準用された同法附則第166条第1項の規定に基づく国営土地改良事業負担金及びその利息の、一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、地方公共団体に対する就農支援資金の貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、連結対象法人における連結対象法人間以外の借入金返済による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもののほか、連結対象法人における業務経費のうち他の科目

で計上されていないもの及び一般管理費等を計上している。

- ・「施設整備に係る支出」には、土地改良施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舎、森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に建物の設備等の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、調査船の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、海岸・漁港施設用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、治山治水・海岸及び漁港施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の建物等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の固定資産に係る支出を計上している。
- ・「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している株式会社日本政策金融公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フローを加えた額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、食糧証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、食糧証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、独立行政法人森林総合研究所における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、政府短期証券及び借入金に係る利子支払額、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、前会計年度において、独立行政法人農林漁業信用基金における財政投融资特別会計からの出資額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における利息受取額及び不要財産に係る国庫納付等他の科目で計上されていない財務取引額を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「連結除外による現金・預金の減少」には、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構における連結除外による現金・預金の減少額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、前会計年度において、決算処理による財政法第44条の資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第44条の資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」、「資金への繰入（決算処理によるもの）」、「歳計外現金・預金からの受入（決算処理によるもの）」及び「歳計外現金・預金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。

- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金及び保管金等として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 農林水産省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 食料安定供給特別会計では、「特別会計に関する法律」第 132 条第 1 項の規定により、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理することとしているが、特別会計財務書類においては、勘定ごとの財務内容の開示を目的として作成することとしており、勘定間の損益の移し整理は行わないこととしているため、当該損益の額に相当する業務勘定における食糧管理勘定からの受入額は、「その他の債務等」、食糧管理勘定における業務勘定への繰入額は、「その他の債権等」に計上している。  
 なお、この会計処理は、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成 10 年度から行っている。
- ⑤ 食料安定供給特別会計では、「農業災害補償法」に基づき、共済掛金国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金を計上している。
- ⑥ 食料安定供給特別会計では、「漁船損害等補償法」第 140 条の規定に基づき、保険料国庫負担金について、事務処理上の観点から、漁船保険中央会から納入される再保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。  
 このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する保険料国庫負担金を計上している。
- ⑦ 食料安定供給特別会計では、「漁業災害補償法」第 196 条の規定に基づき、共済掛金国庫補助金について、事務処理上の観点から、全国漁業共済組合連合会から納入される保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。  
 このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する共済掛金国庫補助額を計上している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人種苗管理センター	独立行政法人家畜改良センター
<資産の部>						
現金・預金	409,193	53,041	14,787	1,603	647	1,743
売掛金	33,049	-	-	-	-	-
有価証券	-	2,062	408,687	-	-	-
たな卸資産	94,636	-	-	1	99	157
未収金	205,165	515	-	0	1	118
未収収益	37	11,272	388	-	-	-
未収再保険料	3	-	-	-	-	-
前払金	8,510	-	-	-	-	-
前払費用	75	265	5	0	-	6
貸付米	163,385	-	-	-	-	-
貸付金	62,420	2,562,758	-	-	-	-
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	1,075	628	1	-	0	3
貸倒引当金 ※	△ 390	△ 23,484	-	-	-	-
有形固定資産	11,525,787	33,378	7	8,471	8,820	40,928
国有財産等(公共用財産を除く)	4,182,497	33,038	6	7,793	8,702	38,508
土地	1,429,724	24,987	-	3,996	4,971	25,370
立木竹	2,622,280	-	-	-	-	2,008
建物	50,261	8,051	6	3,708	2,990	9,625
工作物	72,364	-	-	88	739	1,478
船舶	7,752	-	-	-	-	-
建設仮勘定	114	-	-	-	0	24
公共用財産	7,333,836	-	-	-	-	-
公共用財産用地	418,557	-	-	-	-	-
公共用財産施設	6,892,882	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22,396	-	-	-	-	-
物品等	9,452	339	0	678	117	2,419
無形固定資産	2,947	2,254	-	8	5	29
出資金	2,895,847	-	-	-	-	-
保証債務見返	-	2,426	-	-	-	-
その他の投資等	-	265	45	8	0	2
資産合計	15,401,743	2,645,382	423,923	10,093	9,574	42,988

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、農林水産省の貸倒引当金の対象債権については、農林水産省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	独立行政法人 農業・食品産 業技術総合研 究機構	独立行政法人 農業生物資源 研究所	独立行政法人 農業環境技術 研究所	独立行政法人 国際農林水産 業研究セン ター	独立行政法人 森林総合研 究所	独立行政法人 水産大学校
<資産の部>						
現金・預金	17,732	1,562	528	649	16,170	826
売掛金	4	-	-	-	62,935	-
有価証券	7,838	-	-	-	-	-
たな卸資産	58	4	3	86	0	38
未収金	600	13	70	8	59	5
未収収益	18	0	0	-	83	-
未収再保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	73	25	-	12	-	-
前払費用	251	-	-	1	18	-
貸付米	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	15	-
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	5	-	-	0	0	-
貸倒引当金 ※	△ 9	-	-	-	-	-
有形固定資産	256,137	32,325	32,675	7,404	1,033,610	10,587
国有財産等(公共用財産を 除く)	251,569	31,531	32,294	7,106	1,032,960	9,129
土地	185,800	18,259	25,200	4,702	34,131	1,717
立木竹	1,472	-	92	-	987,385	-
建物	57,375	12,096	6,150	2,127	10,408	4,638
工作物	6,343	1,173	851	276	1,035	460
船舶	-	-	-	-	-	2,313
建設仮勘定	577	3	-	-	-	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品等	4,568	793	380	298	649	1,457
無形固定資産	641	296	22	73	102	1
出資金	-	-	-	-	-	-
保証債務見返	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	9	0	0	0	142	0
資産合計	283,361	34,227	33,300	8,237	1,113,140	11,459

(単位：百万円)

	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	5,116	306,501	5,737	37,602	464,251	-
売掛金	-	-	38	-	62,978	-
有価証券	1,013	86,130	260,576	128,508	894,816	△ 899
たな卸資産	257	-	-	-	708	-
未収金	386	2,205	408,297	1,400	413,684	△ 407,017
未収収益	2	213	208	232	12,420	△ 3
未収再保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	0	-	6	-	117	-
前払費用	8	-	-	18	577	-
貸付米	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	333	66,586	2,629,693	△ 43,438
破産更生債権等 ※	-	179	78	173	431	-
その他の債権等	0	-	-	2	641	-
貸倒引当金 ※	-	△ 179	△ 131	-	△ 23,805	-
有形固定資産	46,949	836	39	1,018	1,513,190	-
国有財産等(公共用財産を 除く)	45,200	603	15	981	1,499,443	-
土地	10,557	372	-	881	340,949	-
立木竹	-	-	-	-	990,958	-
建物	24,595	230	15	99	142,118	-
工作物	4,869	-	-	0	17,318	-
船舶	5,131	-	-	-	7,444	-
建設仮勘定	47	-	-	-	653	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品等	1,749	233	23	37	13,747	-
無形固定資産	41	2	566	46	4,091	-
出資金	-	7,269	-	-	7,269	△ 1,792,141
保証債務見返	-	-	-	43,602	46,028	-
その他の投資等	39	67	84	30,582	31,248	△ 30,562
資産合計	53,817	403,227	675,835	309,775	6,058,344	△ 2,274,062



(単位：百万円)

	連結合計
<資産の部>	
現金・預金	873,444
売掛金	96,027
有価証券	893,916
たな卸資産	95,345
未収金	211,831
未収収益	12,454
未収再保険料	3
前払金	8,627
前払費用	652
貸付米	163,385
貸付金	2,648,676
破産更生債権等 ※	431
その他の債権等	1,717
貸倒引当金 ※	△ 24,196
有形固定資産	13,038,977
国有財産等(公共用財産を除く)	5,681,940
土地	1,770,673
立木竹	3,613,238
建物	192,379
工作物	89,683
船舶	15,197
建設仮勘定	768
公共用財産	7,333,836
公共用財産用地	418,557
公共用財産施設	6,892,882
建設仮勘定	22,396
物品等	23,200
無形固定資産	7,039
出資金	1,110,975
保証債務見返	46,028
その他の投資等	685
資産合計	19,186,024

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人種苗管理センター	独立行政法人家畜改良センター
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	37,173	645	3	857	383	983
支払備金	5,726	-	-	-	-	-
未払費用	1,649	6,476	-	-	17	-
保管金等	60	-	1	22	6	21
前受金	2,217	-	-	0	1	0
前受収益	-	6	-	-	-	0
未経過（再）保険料	15,085	-	-	-	-	-
賞与引当金	11,767	569	13	352	150	384
政府短期証券	156,196	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	190,964	-	-	-	-
森林総合研究所債券	-	-	-	-	-	-
借入金	1,309,574	2,015,005	47,876	-	-	-
責任準備金	-	-	365,790	-	-	-
独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	406,900	-	-	-	-	-
退職給付引当金	402,821	10,996	393	5,246	2,485	6,972
保証債務	-	2,426	-	-	-	-
その他の債務等	5,580	34,046	-	298	1	34
<b>負債合計</b>	<b>2,354,752</b>	<b>2,261,138</b>	<b>414,077</b>	<b>6,777</b>	<b>3,046</b>	<b>8,398</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	13,046,990	384,243	9,845	3,315	6,527	34,589

(単位：百万円)

	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	独立行政法人農業生物資源研究所	独立行政法人農業環境技術研究所	独立行政法人国際農林水産業研究センター	独立行政法人森林総合研究所	独立行政法人水産大学校
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	4,915	358	381	294	1,451	347
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	263	348	-	21	349	-
保管金等	700	67	25	21	326	36
前受金	42	9	-	96	0	57
前受収益	-	-	-	-	-	-
未経過（再）保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	1,842	280	116	138	694	100
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	-	-	-	-	-
森林総合研究所債券	-	-	-	-	27,798	-
借入金	-	-	-	-	185,277	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	26,735	3,514	1,616	1,692	10,348	926
保証債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	374	331	64	-	100	-
<b>負債合計</b>	<b>34,876</b>	<b>4,910</b>	<b>2,204</b>	<b>2,265</b>	<b>226,345</b>	<b>1,468</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	248,485	29,316	31,096	5,972	886,794	9,991

(単位：百万円)

	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
<負債の部>						
買掛金	-	712	-	-	712	-
未払金	2,792	16,178	3,152	202	32,949	△ 117
支払備金	-	-	694	1,356	2,050	-
未払費用	-	34	0	25	7,538	△ 3
保管金等	71	18	5	7	1,333	-
前受金	15	16	-	-	240	-
前受収益	-	-	-	333	340	-
未経過（再）保険料	-	-	2,182	-	2,182	-
賞与引当金	545	137	54	76	5,458	-
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	-	-	-	190,964	△ 299
森林総合研究所債券	-	-	-	-	27,798	△ 599
借入金	-	19,461	406,900	6,291	2,680,810	△ 43,438
責任準備金	-	-	259,980	7,978	633,749	-
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	-	-	-	-	-	△ 406,900
退職給付引当金	6,801	5,007	511	2,003	85,253	-
保証債務	-	-	-	43,602	46,028	-
その他の債務等	31	1,766	474	3,576	41,100	△ 30,562
<b>負債合計</b>	<b>10,258</b>	<b>43,334</b>	<b>673,956</b>	<b>65,453</b>	<b>3,758,512</b>	<b>△ 481,921</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	43,558	359,892	1,879	244,322	2,299,831	△ 1,792,141

(単位：百万円)

	連結合計
<負債の部>	
買掛金	712
未払金	70,005
支払備金	7,777
未払費用	9,185
保管金等	1,393
前受金	2,457
前受収益	340
未経過（再）保険料	17,267
賞与引当金	17,226
政府短期証券	156,196
日本政策金融公庫債券	190,664
森林総合研究所債券	27,198
借入金	3,946,947
責任準備金	633,749
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	-
退職給付引当金	488,075
保証債務	46,028
その他の債務等	16,118
<b>負債合計</b>	<b>5,631,344</b>
<資産・負債差額の部>	
資産・負債差額	13,554,680

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 種苗管理セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター
人件費	188,974	7,820	192	4,535	1,990	3,462
賞与引当金繰入額	11,617	569	13	308	145	367
退職給付引当金繰入額	9,258	960	9	108	31	△ 330
売上原価	414,313	-	-	-	-	-
(再) 保険費	21,314	-	-	-	-	-
事業管理費	42	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	64	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	174	-	-	-	-	-
受託工事費	147	-	-	-	-	-
精算還付費	2	-	-	-	-	-
補助金等	1,494,736	-	-	-	-	-
委託費	60,303	-	-	-	1	-
交付金	626,222	-	-	-	-	-
分担金	492	-	-	-	-	-
拠出金	1,657	-	-	-	-	-
補給金	9,100	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	103,831	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	3	-	-	-	-	-
庁費等	142,150	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	1	-	-	-	-	-
その他の経費	10,588	8,089	17,501	1,271	666	4,013
減価償却費	393,679	1,290	1	557	331	1,155
貸倒引当金繰入額	△ 99	6,390	-	-	-	-
支払利息	7,215	31,955	106	0	0	1
資産処分損益	40,661	-	-	-	-	-
資産評価損	-	-	147	-	-	-
減損損失	-	0	-	0	1	22
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>3,536,454</b>	<b>57,077</b>	<b>17,973</b>	<b>6,782</b>	<b>3,167</b>	<b>8,692</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 種苗管理セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター
省庁別財務書類でのその他の 経費	10,588	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	7,868	17,055	1,051	455	3,517
連結対象法人での一般管理費	-	-	446	207	145	481
連結対象法人でのその他の経 費	-	220	0	12	65	14
<b>計</b>	<b>10,588</b>	<b>8,089</b>	<b>17,501</b>	<b>1,271</b>	<b>666</b>	<b>4,013</b>

(単位：百万円)

	独立行政法人 農業・食品産 業技術総合研 究機構	独立行政法人 農業生物資源 研究所	独立行政法人 農業環境技術 研究所	独立行政法人 国際農林水産 業研究セン ター	独立行政法人 森林総合研究 所	独立行政法人 水産大学校
人件費	22,564	3,321	1,604	1,565	6,690	1,164
賞与引当金繰入額	1,588	233	99	118	645	100
退職給付引当金繰入額	524	120	101	198	△ 169	113
売上原価	42	-	-	-	11,276	-
(再) 保険費	-	-	-	-	-	-
事業管理費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-	-
精算還付費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費	8,575	310	77	79	173	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	15,083	3,936	1,486	1,529	3,936	873
減価償却費	6,340	1,380	524	262	1,207	648
貸倒引当金繰入額	8	-	-	-	-	-
支払利息	6	10	-	-	3,646	-
資産処分損益	-	-	-	-	-	-
資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	6,133	0	1	-	255	118
本年度業務費用合計	60,868	9,314	3,895	3,754	27,663	3,018

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 農業・食品産 業技術総合研 究機構	独立行政法人 農業生物資源 研究所	独立行政法人 農業環境技術 研究所	独立行政法人 国際農林水産 業研究セン ター	独立行政法人 森林総合研究 所	独立行政法人 水産大学校
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	13,249	3,517	1,377	1,434	3,054	738
連結対象法人での一般管理費	1,274	325	103	83	405	126
連結対象法人でのその他の経 費	559	93	5	11	476	8
計	15,083	3,936	1,486	1,529	3,936	873

(単位：百万円)

	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
人件費	7,793	1,880	695	1,017	66,298	-
賞与引当金繰入額	529	169	50	76	5,016	-
退職給付引当金繰入額	324	154	21	△ 28	2,143	-
売上原価	-	-	-	-	11,318	-
(再) 保険費	-	-	-	-	-	-
事業管理費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-	-
精算還付費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	187,367	-	-	187,367	△ 144,762
委託費	112	-	1,874	0	11,205	△ 9,167
交付金	-	-	-	-	-	△ 107,462
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	△ 6,328
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	△ 103,831
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	10,614	52,291	145,890	7,076	274,261	△ 24,937
減価償却費	3,792	61	163	56	17,775	-
貸倒引当金繰入額	-	△ 1	1	-	6,399	-
支払利息	-	12	1,536	16	37,292	△ 11
資産処分損益	-	-	-	-	-	2
資産評価損	-	-	-	-	147	-
減損損失	420	-	-	-	6,955	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>23,587</b>	<b>241,936</b>	<b>150,234</b>	<b>8,214</b>	<b>626,182</b>	<b>△ 396,499</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	9,926	49,174	145,362	6,702	264,485	△ 24,937
連結対象法人での一般管理費	657	1,449	353	374	6,434	-
連結対象法人でのその他の経 費	29	1,667	175	0	3,340	-
<b>計</b>	<b>10,614</b>	<b>52,291</b>	<b>145,890</b>	<b>7,076</b>	<b>274,261</b>	<b>△ 24,937</b>

(単位：百万円)

	連結合計
人件費	255,273
賞与引当金繰入額	16,633
退職給付引当金繰入額	11,402
売上原価	425,631
(再)保険費	21,314
事業管理費	42
賠償償還及払戻金	64
森林保険事務取扱手数料	174
受託工事費	147
精算還付費	2
補助金等	1,537,340
委託費	62,341
交付金	518,760
分担金	492
拠出金	1,657
補給金	2,771
独立行政法人運営費交付金	-
一般会計への繰入	3
庁費等	142,150
公債事務取扱費	1
その他の経費	259,912
減価償却費	411,455
貸倒引当金繰入額	6,299
支払利息	44,496
資産処分損益	40,663
資産評価損	147
減損損失	6,955
本年度業務費用合計	3,766,137

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	10,588
連結対象法人での業務費用	239,548
連結対象法人での一般管理費	6,434
連結対象法人でのその他の経費	3,340
計	259,912

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 種苗管理セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター
I 前年度末資産・負債差額	13,226,015	376,466	7,699	3,364	6,505	34,113
II 本年度業務費用合計	△ 3,536,454	△ 57,077	△ 17,973	△ 6,782	△ 3,167	△ 8,692
III 財源	3,315,373	57,077	17,973	6,734	3,189	9,167
主管の財源	462,396	-	-	-	-	-
配賦財源	2,337,637	-	-	-	-	-
自己収入	506,462	-	-	-	-	-
他会計からの受入	8,877	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	57,077	17,973	6,734	3,189	9,167
IV 無償所管換等	228,320	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	△ 186,264	-	2,146	-	-	-
VI その他資産・負債差額の 増減	-	7,777	-	-	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	13,046,990	384,243	9,845	3,315	6,527	34,589

(単位：百万円)

	独立行政法人 農業・食品産 業技術総合研 究機構	独立行政法人 農業生物資源 研究所	独立行政法人 農業環境技術 研究所	独立行政法人 国際農林水産 業研究セン ター	独立行政法人 森林総合研 究所	独立行政法人 水産大学校
I 前年度末資産・負債差額	257,967	27,107	31,312	5,934	866,621	10,436
II 本年度業務費用合計	△ 60,868	△ 9,314	△ 3,895	△ 3,754	△ 27,663	△ 3,018
III 財源	52,165	11,539	3,679	3,792	37,059	2,573
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	52,165	11,539	3,679	3,792	37,059	2,573
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	△ 0	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 778	△ 16	-	-	10,777	-
VII 本年度末資産・負債差額	248,485	29,316	31,096	5,972	886,794	9,991



(単位：百万円)

	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	46,758	444,469	1,281	237,185	2,357,227	△ 1,759,074
II 本年度業務費用合計	△ 23,587	△ 241,936	△ 150,234	△ 8,214	△ 626,182	396,499
III 財源	20,386	238,330	150,772	15,030	629,473	△ 477,472
主管の財源	-	-	-	-	-	△ 81,336
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	△ 24,571
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	20,386	238,330	150,772	15,030	629,473	△ 371,564
IV 無償所管換等	-	-	59	-	59	0
V 資産評価差額	-	-	-	-	2,145	△ 14,215
VI その他資産・負債差額の 増減	-	△ 80,970	-	320	△ 62,891	62,122
VII 本年度末資産・負債差額	43,558	359,892	1,879	244,322	2,299,831	△ 1,792,141

(単位：百万円)

	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	13,824,168
II 本年度業務費用合計	△ 3,766,137
III 財源	3,467,374
主管の財源	381,060
配賦財源	2,337,637
自己収入	481,891
他会計からの受入	8,877
独立行政法人等収入	257,908
IV 無償所管換等	228,379
V 資産評価差額	△ 198,334
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 769
VII 本年度末資産・負債差額	13,554,680

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本 政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 種苗管理セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	507,222	-	-	-	-	-
配賦財源	2,337,637	-	-	-	-	-
自己収入	507,189	-	-	-	-	-
他会計からの受入	8,877	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	13,626	6,736	3,192	9,154
貸付金の回収による収 入	9,776	-	-	-	-	-
有価証券売却収入	-	-	71,725	-	-	-
固定資産の売却による 収入	-	-	-	1	53	7
借入による収入	-	-	-	-	-	-
その他の投資による収 入	-	-	-	0	-	-
前年度剰余金等受入	274,705	49,077	12,259	1,702	619	1,618
財源合計	3,645,408	49,077	97,612	8,440	3,865	10,780
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設 整備支出を除く）						
人件費	△ 230,385	-	△ 221	△ 5,270	△ 2,325	△ 5,252
（再）保険費	△ 29,017	-	-	-	-	-
事務費	△ 7,236	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	△ 64	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱 手数料	△ 174	-	-	-	-	-
食糧等買入費	△ 443,163	-	-	-	-	-
食糧等管理費	△ 42	-	-	-	-	-
受託工事費	△ 147	-	-	-	-	-
精算還付費	△ 2	-	-	-	-	-
施設整備費	△ 7	-	-	-	-	-
補助金等	△ 1,457,292	-	-	-	-	-
委託費	△ 60,303	-	-	-	△ 1	-
交付金	△ 626,225	-	-	-	-	-
分担金	△ 492	-	-	-	-	-
拠出金	△ 1,657	-	-	-	-	-
補給金	△ 9,027	-	-	-	-	-
独立行政法人運営 費交付金	△ 103,831	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 3	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 493	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 18,942	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 137,424	-	-	-	-	-
有価証券の取得に よる支出	-	△ 34	△ 86,494	-	-	-
借入金の返済によ る支出	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支 出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 10,570	-	△ 432	△ 1,358	△ 586	△ 2,092
業務支出（施設整備支 出を除く）合計	△ 3,136,506	△ 34	△ 87,147	△ 6,629	△ 2,914	△ 7,344

(単位：百万円)

	独立行政法人 農業・食品産 業技術総合研 究機構	独立行政法人 農業生物資源 研究所	独立行政法人 農業環境技術 研究所	独立行政法人 国際農林水産 業研究セン ター	独立行政法人 森林総合研究 所	独立行政法人 水産大学校
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	52,175	11,799	3,770	3,834	47,148	2,580
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	2	-
有価証券売却収入	5,435	-	-	-	-	-
固定資産の売却による収入	8	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	2,200	-
その他の投資による収入	-	-	-	-	5	-
前年度剰余金等受入	22,649	1,796	1,798	441	17,630	661
財源合計	80,268	13,595	5,568	4,275	66,986	3,242
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 26,041	△ 4,709	△ 2,182	△ 2,131	△ 10,994	△ 1,567
(再) 保険費	-	-	-	-	-	-
事務費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
食糧等買入費	-	-	-	-	-	-
食糧等管理費	-	-	-	-	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-	-
精算還付費	-	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費	△ 8,575	△ 310	△ 77	△ 79	△ 173	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 12,381	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 2,483	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 14,303	△ 3,172	△ 1,248	△ 1,301	△ 20,723	△ 735
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 61,302	△ 8,192	△ 3,509	△ 3,511	△ 34,374	△ 2,302

(単位：百万円)

	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	△ 81,340
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	△ 24,571
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	21,002	236,405	138,562	11,427	561,416	△ 371,488
貸付金の回収による収入	-	-	-	49,863	49,866	△ 8,398
有価証券売却収入	494	11,168	33,269	76,420	198,514	-
固定資産の売却による収入	0	-	-	-	71	-
借入による収入	-	46,116	-	-	48,316	-
その他の投資による収入	-	1	2,852	-	2,860	-
前年度剰余金等受入	7,128	382,248	10,882	35,502	546,016	-
財源合計	28,625	675,941	185,567	173,213	1,407,062	△ 485,798
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 10,022	△ 2,108	△ 740	△ 971	△ 74,539	-
(再) 保険費	-	-	-	-	-	-
事務費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
食糧等買入費	-	-	-	-	-	-
食糧等管理費	-	-	-	-	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-	-
精算還付費	-	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	△ 187,367	-	-	△ 187,367	150,162
委託費	△ 112	-	△ 1,874	△ 0	△ 11,205	9,089
交付金	-	-	-	-	-	107,462
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	6,328
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	103,831
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	18,874
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 517	△ 6,399	△ 54,931	△ 80,449	△ 241,209	-
借入金の返済による支出	-	△ 46,841	-	-	△ 49,324	-
国庫納付による支出	-	△ 24,571	-	-	△ 24,571	24,571
その他の支出	△ 9,908	△ 22,684	△ 115,188	△ 55,325	△ 249,061	1,294
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 20,560	△ 289,972	△ 172,735	△ 136,747	△ 837,279	421,613

(単位：百万円)

	連結合計
I 業務収支	
1 財源	
主管の収納済歳入額	425,882
配賦財源	2,337,637
自己収入	482,618
他会計からの受入	8,877
独立行政法人等収入	189,928
貸付金の回収による収入	51,244
有価証券売却収入	198,514
固定資産の売却による収入	71
借入による収入	48,316
その他の投資による収入	2,860
前年度剰余金等受入	820,721
財源合計	4,566,672
2 業務支出	
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）	
人件費	△ 304,925
(再) 保険費	△ 29,017
事務費	△ 7,236
賠償償還及払戻金	△ 64
森林保険事務取扱手数料	△ 174
食糧等買入費	△ 443,163
食糧等管理費	△ 42
受託工事費	△ 147
精算還付費	△ 2
施設整備費	△ 7
補助金等	△ 1,494,497
委託費	△ 62,419
交付金	△ 518,763
分担金	△ 492
拠出金	△ 1,657
補給金	△ 2,698
独立行政法人運営費交付金	-
一般会計への繰入	△ 3
貸付けによる支出	△ 493
出資による支出	△ 68
庁費等の支出	△ 137,424
有価証券の取得による支出	△ 241,209
借入金の返済による支出	△ 49,324
国庫納付による支出	-
その他の支出	△ 258,337
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,552,172

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同 組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費 安全技術セン ター	独立行政法人 種苗管理セン ター	独立行政法人 家畜改良セン ター
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	△ 27,158	-	-	-	-	-
土地に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 19,392	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 637	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 14,669	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 5,416	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	△ 3,597	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	△ 199,884	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 15,441	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 340	△ 0	△ 204	△ 303	△ 1,659
施設整備支出合計	△ 286,196	△ 340	△ 0	△ 204	△ 303	△ 1,659
業務支出合計	△ 3,422,702	△ 375	△ 87,148	△ 6,833	△ 3,217	△ 9,003
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 3,343	-	-	-	-
業務収支	222,705	45,358	10,464	1,607	648	1,777
II 財務収支						
政府短期証券の発行による収入	156,200	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	△ 146,300	-	-	-	-	-
借入による収入	301,261	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 309,492	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	△ 1,776	△ 94	-	△ 3	△ 1	△ 33
利息の支払額	△ 7,474	-	-	△ 0	△ 0	△ 1
公債事務取扱に係る支出	△ 1	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	7,777	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	4,323	0	0	0
財務収支	△ 7,583	7,682	4,323	△ 3	△ 1	△ 33
本年度収支	215,122	53,041	14,787	1,603	647	1,743
連結除外による現金・預金の減少	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 429	-	-	-	-	-
国立研究開発法人森林総合研究所に承継する額	△ 5,646	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	209,046	53,041	14,787	1,603	647	1,743
資金本年度末残高	194,439	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	5,706	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	409,193	53,041	14,787	1,603	647	1,743

(単位：百万円)

	独立行政法人 農業・食品産 業技術総合研 究機構	独立行政法人 農業生物資源 研究所	独立行政法人 農業環境技術 研究所	独立行政法人 国際農林水産 業研究セン ター	独立行政法人 森林総合研究 所	独立行政法人 水産大学校
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-	-
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係 る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係 る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 447	△ 3,659	△ 1,527	△ 114	△ 1,178	△ 112
施設整備支出合計	△ 447	△ 3,659	△ 1,527	△ 114	△ 1,178	△ 112
業務支出合計	△ 61,749	△ 11,852	△ 5,036	△ 3,625	△ 35,553	△ 2,415
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー	-	-	-	-	-	-
業務収支	18,519	1,743	532	649	31,433	826
II 財務収支						
政府短期証券の発行による 収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による 支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	6,820	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 23,376	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	△ 6,600	-
リース債務の返済による支 出	△ 139	△ 170	△ 4	-	△ 4	-
利息の支払額	△ 6	△ 10	-	-	△ 4,483	-
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	10,777	-
その他の財務収支	△ 638	-	0	0	1,604	-
財務収支	△ 784	△ 181	△ 4	0	△ 15,263	-
本年度収支	17,734	1,562	528	649	16,170	826
連結除外による現金・預金 の減少	△ 2	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	-
国立研究開発法人森林総合 研究所に承継する額	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	17,732	1,562	528	649	16,170	826
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	17,732	1,562	528	649	16,170	826

(単位：百万円)

	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-	-
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係 る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係 る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 2,955	△ 21	△ 158	△ 22	△ 12,705	-
施設整備支出合計	△ 2,955	△ 21	△ 158	△ 22	△ 12,705	-
業務支出合計	△ 23,516	△ 289,993	△ 172,893	△ 136,770	△ 849,985	421,613
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッ シュ・フロー	-	-	-	-	△ 3,343	2,071
業務収支	5,108	385,948	12,674	36,443	553,734	△ 62,112
II 財務収支						
政府短期証券の発行による 収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による 支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	77,700	-	84,520	-
借入金の返済による支出	-	-	△ 83,100	△ 599	△ 107,075	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	△ 6,600	-
リース債務の返済による支 出	-	△ 28	-	-	△ 478	-
利息の支払額	-	△ 12	△ 1,536	△ 16	△ 6,067	11
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収 入	-	-	-	320	18,874	△ 18,874
その他の財務収支	8	△ 79,405	-	1,455	△ 72,652	80,974
財務収支	8	△ 79,446	△ 6,936	1,159	△ 89,480	62,112
本年度収支	5,116	306,501	5,737	37,602	464,253	-
連結除外による現金・預金 の減少	-	-	-	-	△ 2	-
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	-
国立研究開発法人森林総合 研究所に承継する額	-	-	-	-	-	5,646
翌年度歳入繰入等	5,116	306,501	5,737	37,602	464,251	5,646
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	△ 5,646
本年度末現金・預金残高	5,116	306,501	5,737	37,602	464,251	-



(単位：百万円)

	連結合計
(2) 施設整備支出	
施設整備に係る支出	△ 27,158
土地に係る支出	△0
立木竹に係る支出	△ 19,392
建物に係る支出	△ 637
工作物に係る支出	△ 14,669
船舶に係る支出	△ 5,416
公共用財産用地に係る支出	△ 3,597
公共用財産施設に係る支出	△ 199,884
建設仮勘定に係る支出	△ 15,441
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 12,705
施設整備支出合計	△ 298,902
業務支出合計	△ 3,851,074
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,271
業務収支	714,327
II 財務収支	
政府短期証券の発行による収入	156,200
政府短期証券の償還による支出	△ 146,300
借入による収入	385,781
借入金の返済による支出	△ 416,568
債券の償還による支出	△ 6,600
リース債務の返済による支出	△ 2,254
利息の支払額	△ 13,530
公債事務取扱に係る支出	△ 1
自省庁からの出資による収入	-
その他の財務収支	8,321
財務収支	△ 34,951
本年度収支	679,375
連結除外による現金・預金の減少	△ 2
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 429
国立研究開発法人森林総合研究所に承継する額	-
翌年度歳入繰入等	678,944
資金本年度末残高	194,439
その他歳計外現金・預金本年度末残高	60
本年度末現金・預金残高	873,444



# 平成 26 年度

## 農林水産省 一般会計省庁別財務書類

### 〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。



## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)		前会計年度 (平成26年 3月31日)	本会計年度 (平成27年 3月31日)
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>			<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>		
現金・預金	88	35	未払金	31,345	32,412
たな卸資産	6	6	保管金等	88	35
未収金	172,052	128,200	賞与引当金	8,868	11,513
未収収益	26	17	独立行政法人農業者 年金基金の借入金償 還に係る負担金	412,300	406,900
前払費用	73	73	退職給付引当金	418,407	395,160
貸付金	-	62,420	その他の債務等	7,624	5,749
他会計繰戻未収金	187,248	106,792			
その他の債権等	1,020	1,075			
貸倒引当金	△ 652	△ 300			
有形固定資産	11,658,385	11,507,750			
国有財産(公共用 財産を除く)	4,284,488	4,169,925			
土地	1,280,036	1,419,260			
立木竹	2,871,259	2,622,264			
建物	52,521	48,427			
工作物	77,479	72,106			
船舶	3,178	7,752			
建設仮勘定	13	114			
公共用財産	7,363,863	7,328,406			
公共用財産用地	352,264	418,557			
公共用財産施設	7,004,264	6,892,882			
建設仮勘定	7,334	16,965			
物品	10,033	9,418			
無形固定資産	2,413	2,561			
出資金	2,828,659	2,867,296			
<b>資産合計</b>	<b>14,849,321</b>	<b>14,675,930</b>	<b>負債合計</b>	<b>878,634</b>	<b>851,771</b>
			<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>		
			資産・負債差額	13,970,686	13,824,159
			<b>負債及び資産・ 負債差額合計</b>	<b>14,849,321</b>	<b>14,675,930</b>

## 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
人件費	167,456	187,474
賞与引当金繰入額	11,261	11,513
退職給付引当金繰入額	18,083	9,195
補助金等	1,544,360	1,180,435
委託費	24,155	30,621
交付金	481,936	453,828
分担金	422	492
拠出金	1,562	1,657
補給金	17,854	9,073
独立行政法人運営費交付金	106,368	103,641
食料安定供給特別会計への繰入	159,109	235,588
農業共済再保険特別会計への繰入	51,448	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	14,168	14,211
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計への繰入	14,359	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	2,046	-
庁費等	145,473	122,882
その他の経費	10,890	10,566
減価償却費	447,691	393,335
貸倒引当金繰入額	169	△ 100
支払利息	240	309
資産処分損益	143,334	54,390
本年度業務費用合計	3,362,396	2,819,116

## 資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	9,164,302	13,970,686
II 本年度業務費用合計	△ 3,362,396	△ 2,819,116
III 財源	2,955,316	2,510,084
主管の財源	480,224	472,723
配賦財源	2,475,091	2,037,361
IV 無償所管換等	8,502,012	348,723
V 資産評価差額	△ 3,288,547	△ 186,218
VI 本年度末資産・負債差額	13,970,686	13,824,159

## 区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	576,166	595,378
配賦財源	2,475,091	2,037,361
財源合計	3,051,258	2,632,739
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 222,210	△ 228,678
補助金等	△ 1,534,864	△ 1,184,814
委託費	△ 24,155	△ 30,621
交付金	△ 481,936	△ 453,828
分担金	△ 422	△ 492
拠出金	△ 1,562	△ 1,657
補給金	△ 17,854	△ 9,000
独立行政法人運営費交付金	△ 106,368	△ 103,641
食料安定供給特別会計への繰入	△ 159,109	△ 235,588
農業共済再保険特別会計への繰入	△ 51,448	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	△ 14,168	△ 14,211
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計への繰入	△ 14,359	-
東日本大震災復興特別会計への繰入	△ 2,046	-
貸付けによる支出	-	△ 493
出資による支出	△ 14,624	△ 13,430
庁費等の支出	△ 164,073	△ 125,394
その他の支出	△ 10,890	△ 10,566
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,820,096	△ 2,412,419
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 0	△ 0
立木竹に係る支出	△ 2,290	△ 19,392
建物に係る支出	△ 1,347	△ 637
工作物に係る支出	△ 17,829	△ 14,669
船舶に係る支出	△ 0	△ 5,416
公共用財産用地に係る支出	△ 5,080	△ 3,501
公共用財産施設に係る支出	△ 187,846	△ 160,527
建設仮勘定に係る支出	△ 15,122	△ 14,091
施設整備支出合計	△ 229,518	△ 218,235
業務支出合計	△ 3,049,615	△ 2,630,654



業務収支	1,642	2,085
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 1,402	△ 1,776
利息の支払額	△ 240	△ 309
財務収支	△ 1,642	△ 2,085
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	88	35
本年度末現金・預金残高	88	35

## 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっている。

#### (2) 減価償却の方法等

##### ① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法(平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法)によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産(公共用財産を除く)については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数(海岸50年、漁港50年、治水48年、土地改良33年)に基づく定額法によっている。

物品(美術品を除く)については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

##### ② 無形固定資産

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格は0円で計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

#### (3) 出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 貸倒引当金

未収金のうち徴収停止等債権については、全額を回収不能見込額として計上し、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率(過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合)を乗じた額を計上している。

##### ② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.9%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率 : 4.2%

(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 重要な後発事象

(1) 森林保険特別会計の廃止

本特別会計は、平成26年4月16日に公布された「森林国営保険法等の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)第3条の規定により、改正法の施行日である平成27年4月1日に「特別会計に関する法律」の一部を改正し、この特別会計は本年度限りをもって廃止した。なお、本特別会計に帰属する権利及び義務は、一般会計に帰属する国庫債務負担行為を除き、改正法附則第8条第1項の規定により森林総合研究所に承継した。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位:百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
緑のオーナー訴訟(損害賠償請求控訴事件)	499	大阪地方裁判所 平成26年(ネ)第3086号	国民参加の森林づくりのために契約者が費用負担を行い、契約者と国が国有林の樹木を共有する「緑のオーナー制度」の契約をした原告らが、国は契約締結時において、将来の伐採時に損失が生ずる可能性がある旨を説明する義務を尽くさなかった等として、国に対し、国家賠償法等に基づき損害賠償を求めたもの。
開門等請求控訴事件	298	福岡高等裁判所 平成23年(ネ)第771号	漁業者が、潮受堤防の北部及び南部の各排水門の開門に関し、諫早湾の海水を調整池に流入させ、海水交換できるように開門操作せよと主張しているもの。
国家賠償等請求事件	100	東京高等裁判所 平成27年(行コ)第33号	懲戒免職された原告が、振動障害の診断書を提出したにも拘わらず、営林署側の様々な妨害により無断欠勤が続いたことによる懲戒免職の扱いをされ、退職金及び年金の支給を受けていないと主張しているもの。東京高等裁判所にて係争中。
その他 2件	25		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成27年3月31日現在の請求金額を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額	319,179百万円
農林水産本省	192,456百万円
農林水産本省検査指導機関	42百万円
農林水産技術会議	2,452百万円
地方農政局	53百万円

林野庁	93,731 百万円
水産庁	30,441 百万円
(2) 国庫債務負担行為	
国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額	111,567 百万円
農林水産本省	82,428 百万円
農林水産本省検査指導機関	188 百万円
農林水産技術会議	1,117 百万円
地方農政局	3,453 百万円
北海道農政事務所	115 百万円
林野庁	17,725 百万円
水産庁	6,536 百万円

## 5 追加情報

### (1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

### (2) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）364 百万円が計上されている。

### (3) 表示科目の説明

#### ① 貸借対照表

##### ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、ガソリン等の燃料を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、林産物売払代金債権及び返納金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権の利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体、特殊法人に対する貸付金を計上している。
- ・「他会計繰戻未収金」には、食料安定供給特別会計からの繰戻未収金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舍等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舍の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舍の建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑のほか建物の設備を計上している。
- ・「船舶」には、主に調査船を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産）」には、建設中の国有財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良等の用地に係る額を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良等の施設、治山治水施設に係る額を計上している。
- ・「建設仮勘定（公共用財産）」には、建設中の公共用財産に係る前払金相当額を計上している。

- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品（美術品については 300 万円以上）及び取得原価相当額が 50 万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費当額を控除した後の価額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に補助率差額、児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び保管金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金」には、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条による借入金に係る未払負担金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源等、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産の額、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付け替え額を計上している。

#### ② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額及び退職給付引当金からの戻入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 129 条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「農業共済再保険特別会計への繰入」には、前会計年度において、「農業災害補償法」及び「特別

会計に関する法律」の規定により必要な経費を計上している。

- ・「国有林野事業債務管理特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 206 条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「漁船再保険及び漁業共済保険特別会計への繰入」には、前会計年度において、「漁船損害等補償法」及び「漁業災害補償法」の規定により必要な経費を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律」第 227 条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

### ③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁との資産・負債の譲渡、有形固定資産の実測による帳簿価格との差額及び帳簿価格の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格改定に係る評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の歳出の支出済歳出額と主管の歳入の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定しない拠出金を計上している。

- ・「補給金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人に対する運営費交付金を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「農業共済再保険特別会計への繰入」には、前会計年度において、「農業災害補償法」及び「特別会計に関する法律」の規定により必要な経費を計上している。
- ・「国有林野事業債務管理特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第206条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「漁船再保険及び漁業共済保険特別会計への繰入」には、前会計年度において、「漁船損害等補償法」及び「漁業災害補償法」の規定により必要な経費を計上している。
- ・「東日本大震災復興特別会計への繰入」には、前会計年度において、「特別会計に関する法律」第227条の規定により必要な経費を計上している。
- ・「貸付による支出」には、地方公共団体に対する就農支援資金の貸付けに係る支出等を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人森林総合研究所及び独立行政法人農林漁業信用基金に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舍、森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に庁舎・宿舍の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、調査船の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、土地改良等の土地の取得及び治山治水施設に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、土地改良等の施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の建物等に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金及び保管金として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定及び調整勘定の廃止

食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定及び調整勘定は、「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」（平成25年法律第76号。以下「改正法」という。）第1条の規定により農業経営基盤

強化勘定及び調整勘定が平成 25 年度限り廃止された。

廃止の際この勘定に所属していた権利義務は、改正法附則第 8 条第 4 項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令」（平成 26 年政令第 92 号。以下「整備令」という。）附則第 3 条第 1 号及び第 3 号の規定により、一般会計に帰属した。また、改正法第 1 条の規定による改正前の「特別会計に関する法律」に基づく食料安定供給特別会計の調整勘定の平成 26 年度の歳入に繰り入れるべき金額は、改正法附則第 8 条第 1 項及び整備令附則第 2 条第 1 号及び第 5 号の規定により、一般会計の歳入に繰り入れた。

この結果、貸借対照表において現金・預金が 39,271 百万円、売掛金が 76 百万円、たな卸資産が 383 百万円、未収金が 304 百万円、未収収益が 169 百万円、貸付金が 71,703 百万円、貸倒引当金が 13 百万円、他会計繰戻未済金が 51,675 百万円、その他の債務等が 74 百万円それぞれ増加し、資産・負債差額が 60,146 百万円増加している。また、区分別収支計算書において主管の収納済歳入額が 39,271 百万円増加している。



附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	35
合計	35

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	6	1	1	-	-	6
合計	6	1	1	-	-	6

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
林産物売払代債権	個人、会社、団体	439
物件貸付料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	333
物件使用料債権	個人、会社、団体、地方公共団体	140
不動産売払代債権	個人、地方公共団体	60
公務員宿舍使用料債権	個人	0
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	125,262
返納金債権	個人、会社、団体	1,002
加算金債権	会社	0
損害賠償金債権	個人、会社	622
諸納付金債権	会社	13
立替金返還金債権	団体	0
利得償還金債権	個人、会社	83
延滞金債権	個人、会社、団体	212
利息債権	個人、会社、団体	28
合計		128,200

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	-	20,317	1,368	18,949	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
株式会社日本政策金融公庫	-	51,836	8,398	43,438	
沖縄振興開発金融公庫	-	42	9	32	
合計	-	72,197	9,776	62,420	

⑤ 他会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（農業共済再保険定）	26,047	「農業共済再保険特別会計における農作物共済及び果樹共済に係る再保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金等に関する法律」第1条の規定等によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（漁船再保険勘定）	32,223	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（漁業共済保険勘定）	34,789	「農業共済再保険特別会計における果樹共済に係る再保険金及び漁船再保険及漁業共済保険特別会計における漁業共済に係る保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律」第3項の規定等によるもの
他会計繰戻未収金	食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定）	13,732	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項により準用する附則第166条第1項の規定によるもの
合計		106,792	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	1,075	新施設の引渡を受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		1,075	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	172,052	△ 43,852	128,200	652	△ 351	300	徴収停止等債権は全額、それ以外は未収金の残高に過去3年間の貸倒実績率（過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合）を乗じた額を計上している。
徴収停止等債権	61	0	62	61	0	62	
履行期限到来等債権	2,325	412	2,737	590	△ 352	238	
上記以外の債権	169,665	△ 44,264	125,400	-	-	-	
貸付金	-	62,420	62,420	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	-	62,420	62,420	-	-	-	
合計	172,052	18,568	190,621	652	△ 351	300	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生 分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	4,284,488	557,392	436,361	24,070	△ 211,523	4,169,925
行政財産	4,265,175	556,174	429,232	24,068	△ 296,514	4,071,534
土地	1,260,840	137,119	53,408	-	△ 23,554	1,320,997
立木竹	2,871,165	385,169	361,223	-	△ 272,960	2,622,151
建物	52,499	1,679	2,254	3,510	-	48,413
工作物	77,477	26,675	12,333	19,715	-	72,104
船舶	3,178	5,416	0	841	-	7,752
建設仮勘定	13	114	13	-	-	114
普通財産	19,313	1,217	7,128	2	84,991	98,391
土地	19,196	1,139	7,053	-	84,980	98,262
立木竹	93	47	38	-	10	112
建物	21	26	32	1	-	13
工作物	1	4	4	0	-	1
船舶	-	0	0	-	-	-
公共用財産	7,363,863	381,249	51,699	365,006	-	7,328,406
公共用財産用地	352,264	75,052	8,760	-	-	418,557
海岸	11,945	70,946	-	-	-	82,892
土地改良	334,791	3,545	8,760	-	-	329,576
漁港	5,528	560	-	-	-	6,089
公共用財産施設	7,004,264	284,444	30,820	365,006	-	6,892,882
海岸	855,240	46,843	21,087	20,082	-	860,915
土地改良	4,797,245	169,892	4	302,019	-	4,665,113
漁港	436,581	20,076	-	13,773	-	442,884
治水	915,196	47,632	9,728	29,131	-	923,969
建設仮勘定	7,334	21,751	12,119	-	-	16,965
物品	10,033	2,985	73	3,527	-	9,418
物品（美術品を除く）	5,889	1,764	73	1,751	-	5,829
美術品	17	-	-	-	-	17
リース物件	4,125	1,221	-	1,776	-	3,571
小計	11,658,385	941,627	488,134	392,604	△ 211,523	11,507,750
(無形固定資産)						
国有財産	23	3	2	-	5	30
行政財産	-	2	-	-	0	2
特許権等	-	2	-	-	0	2
普通財産	23	1	2	-	4	27
特許権等	23	1	2	-	4	27
ソフトウェア	1,945	878	6	730	-	2,086
電話加入権	444	2	1	-	-	445
小計	2,413	884	10	730	5	2,561
合計	11,660,799	942,512	488,145	393,335	△ 211,518	11,510,312

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
(農林水産業者向け業務勘定)	235,513	△ 1,661	2,265	-	1,643	-	237,760
○特殊法人							
日本中央競馬会							
(一般勘定)	1,091,572	△ 1,086,648	-	-	1,097,767	-	1,102,691
○認可法人							
農水産業協同組合貯金保険機構							
(一般勘定)	75	-	-	-	-	-	75
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,319	0	-	0	△ 0	-	1,319
○独立行政法人							
農林水産消費安全技術センター	7,783	2,388	-	-	△ 2,005	-	8,166
種苗管理センター	8,773	923	-	-	△ 1,071	-	8,624
家畜改良センター	38,407	9,756	-	-	△ 10,209	-	37,955
水産大学校	10,828	△ 1,842	-	-	1,309	-	10,295
農業・食品産業技術総合研究機構							
(農業技術研究業務勘定)	240,459	20,589	-	2	△ 25,786	-	235,259
(基礎的研究業務勘定)	45	1	-	-	0	-	47
(農業機械化促進事業勘定)	14,018	1,110	-	-	△ 1,187	-	13,942
農業生物資源研究所	28,258	7,082	-	20	△ 4,949	-	30,371
農業環境技術研究所	32,189	2,164	-	-	△ 2,423	-	31,929
国際農林水産業研究センター	7,264	1,205	-	-	△ 1,298	-	7,171
森林総合研究所							
(研究・育種勘定)	44,042	5,542	-	0	△ 6,342	-	43,242
(特定地域整備等勘定)	5,851	△ 4,356	-	-	4,252	-	5,748
(水源林勘定)	812,892	△ 115,367	10,777	-	133,294	-	841,595
水産総合研究センター							
(試験研究・技術開発勘定)	48,105	8,706	-	-	△ 12,113	-	44,699
(海洋水産資源開発勘定)	1,296	△ 16	-	-	16	-	1,296
農畜産業振興機構							
(畜産勘定)	30,835	△ 869	-	-	869	-	30,835
(野菜勘定)	608	△ 314	-	-	540	-	834
(肉用子牛勘定)	328	-	-	-	-	-	328
(債務保証勘定)	374	△ 2	-	-	25	-	397
農林漁業信用基金							
(農業信用保険勘定)	48,680	△ 13,654	-	-	15,989	-	51,015
(林業信用保証勘定)	54,645	△ 1,239	320	-	2,701	-	56,427
(漁業信用保険勘定)	59,697	△ 4,153	-	-	4,918	-	60,462
(農業災害補償関係勘定)	1,856	△ 56	-	-	63	-	1,863
(漁業災害補償関係勘定)	2,934	△ 74	-	-	80	-	2,940
合計	2,828,659	△ 1,170,785	13,362	23	1,196,085	-	2,867,296

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
<b>○特殊会社</b>									
株式会社日本政策金融公庫									
(農林水産業者向け業務勘定)	2,645,382	2,261,138	384,243	381,588	236,117	61.87%	237,760	237,760	法定財務諸表
<b>○特殊法人</b>									
日本中央競馬会									
(一般勘定)	1,178,289	75,598	1,102,691	4,924	4,924	100.00%	1,102,691	1,102,691	法定財務諸表
<b>○認可法人</b>									
農水産業協同組合貯金保険機構									
(一般勘定)	366,618	366,318	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,319	-	1,319	1,320	1,320	100.00%	1,319	1,319	法定財務諸表
<b>○独立行政法人</b>									
農林水産消費安全技術センター	10,093	1,927	8,166	10,172	10,172	100.00%	8,166	8,166	法定財務諸表
種苗管理センター	9,574	949	8,624	9,696	9,696	100.00%	8,624	8,624	法定財務諸表
家畜改良センター	42,988	5,032	37,955	48,164	48,164	100.00%	37,955	37,955	法定財務諸表
水産大学校	11,459	1,163	10,295	8,986	8,986	100.00%	10,295	10,295	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
(農業技術研究業務勘定)	254,498	19,238	235,259	261,045	261,045	100.00%	235,259	235,259	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	5,870	5,822	47	1,406	1,406	100.00%	47	47	法定財務諸表
(農業機械化促進事業勘定)	14,731	633	14,098	15,298	15,129	98.89%	13,942	13,942	法定財務諸表
農業生物資源研究所	34,227	3,856	30,371	35,320	35,320	100.00%	30,371	30,371	法定財務諸表
農業環境技術研究所	33,302	1,373	31,929	34,353	34,353	100.00%	31,929	31,929	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	8,237	1,065	7,171	8,470	8,470	100.00%	7,171	7,171	法定財務諸表
森林総合研究所									
(研究・育種勘定)	46,459	3,217	43,242	49,584	49,584	100.00%	43,242	43,242	法定財務諸表
(特定地域整備等勘定)	71,434	65,685	5,748	1,495	1,495	100.00%	5,748	5,748	法定財務諸表
(水源林勘定)	995,261	153,665	841,595	708,301	708,301	100.00%	841,595	841,595	法定財務諸表
水産総合研究センター									
(試験研究・技術開発勘定)	51,307	6,607	44,699	56,812	56,812	100.00%	44,699	44,699	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	2,627	1,331	1,296	1,280	1,280	100.00%	1,296	1,296	法定財務諸表
農畜産業振興機構									
(畜産勘定)	286,595	255,759	30,835	29,965	29,965	100.00%	30,835	30,835	法定財務諸表
(野菜勘定)	74,778	73,944	834	293	293	100.00%	834	834	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	698	369	328	328	328	100.00%	328	328	法定財務諸表
(債務保証勘定)	397	-	397	371	371	100.00%	397	397	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
(農業信用保険勘定)	96,747	16,255	80,492	55,264	35,026	63.37%	51,015	51,015	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	124,782	60,610	64,171	61,099	53,725	87.93%	56,427	56,427	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	78,366	14,886	63,479	58,315	55,544	95.24%	60,462	60,462	法定財務諸表
(農業災害補償関係勘定)	3,837	110	3,727	3,600	1,800	50.00%	1,863	1,863	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	6,041	56	5,985	5,820	2,860	49.13%	2,940	2,940	法定財務諸表
合計	6,455,928	3,396,619	3,059,308	1,853,581	1,672,571	-	2,867,296	2,867,296	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	一般会計から の出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
<b>○独立行政法人</b>					
農業・食品産業技術総合研究機構(基礎的研究業務勘定)	1,406	47	0	1,359	平成16年度、17年度、18年度、19年度及び23年度
合計	1,406	47	0	1,359	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	31,972
児童手当	職員	227
公務災害補償費	個人	110
利子補給金	農林中央金庫等	102
合計		32,412

② 独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
農業者年金基金	412,300	77,700	83,100	406,900
合計	412,300	77,700	83,100	406,900

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	268,881	18,508	7,595	257,968
整理資源に係る引当金	139,106	13,540	1,720	127,286
国家公務員災害補償年金に係る引当金	10,420	412	△ 101	9,905
合計	418,407	32,460	9,213	395,160

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額7,595百万円のうち17百万円は、東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額であり、本年度取崩額18,508百万円のうち39百万円については、一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	1,711
リース債務	民間企業	3,571
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	466
合計		5,749

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産本省	農林水産本省 検査指導機関	農林水産 技術会議	地方農政局	北海道 農政事務所
人件費	64,645	8,657	1,494	65,611	3,329
賞与引当金繰入額	2,209	802	127	5,933	326
退職給付引当金繰入額	△ 5,476	-	-	62	-
補助金等	885,074	-	7,665	-	-
委託費	11,357	-	11,880	-	-
交付金	452,685	-	-	-	-
分担金	492	-	-	-	-
拠出金	1,657	-	-	-	-
補給金	9,071	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	23,583	-	54,086	-	-
食料安定供給特別会計への繰入	219,203	-	-	-	-
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	-	-	-	-	-
庁費等	58,673	1,354	1,055	2,408	105
その他の経費	3,884	204	74	327	6
減価償却費	311,882	596	618	1,583	145
貸倒引当金繰入額	△ 100	-	-	-	-
支払利息	50	5	76	122	6
資産処分損益	15,821	31	9	1,430	73
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>2,054,716</b>	<b>11,653</b>	<b>77,088</b>	<b>77,480</b>	<b>3,994</b>

(単位：百万円)

	林野庁	水産庁	合計
人件費	37,853	5,881	187,474
賞与引当金繰入額	1,578	533	11,513
退職給付引当金繰入額	14,608	-	9,195
補助金等	151,216	136,478	1,180,435
委託費	2,498	4,885	30,621
交付金	491	651	453,828
分担金	-	-	492
拠出金	-	-	1,657
補給金	1	-	9,073
独立行政法人運営費交付金	9,535	16,436	103,641
食料安定供給特別会計への繰入	-	16,385	235,588
国有林野事業債務管理特別会計への繰入	14,211	-	14,211
庁費等	45,136	14,149	122,882
その他の経費	5,523	546	10,566
減価償却費	52,489	26,019	393,335
貸倒引当金繰入額	-	-	△ 100
支払利息	46	0	309
資産処分損益	22,716	14,307	54,390
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>357,908</b>	<b>236,275</b>	<b>2,819,116</b>

## (2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
〈補助金〉			
農林水産調査研究普及費補助金	(公財)日本農林漁業振興会	39	農林水産顕彰等普及事業を実施するために要する経費等を補助
食の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	(公社)北海道家畜産物衛生指導協会等	2,317	家畜衛生対策に必要な経費等に対する補助
独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金	(独)農林水産消費安全技術センター	73	(独)農林水産消費安全技術センターの施設整備に必要な経費に対する補助
国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	民間団体等	11,047	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
野菜価格安定対策費補助金	(独)農畜産業振興機構	6,370	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農畜産物・食農連携強化対策地方公共団体事業費補助金	道県等	1,280	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農畜産物・食農連携強化対策地方公共団体整備費補助金	道県	1,926	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金	民間団体等	322	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	沖縄県農業協同組合等	36	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
飼料自給率向上対策費補助金	鹿追町農業協同組合等	309	高位生産草地等への転換に必要な取組を推進するための事業に必要な経費に対する補助
鶏卵価格安定対策費補助金	(一社)日本養鶏協会	2,075	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費補助金	肉用牛改良情報活用協議会等	375	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する補助
牛肉等関税財源飼料対策費補助金	全国農業協同組合連合会等	1,826	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する補助
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	94	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	(独)家畜改良センター	229	(独)家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備に必要な経費に対する補助
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	(一財)日本水土総合研究所等	443	我が国の食料安定保障の確保及び国際交渉におけるイニシアティブの発揮並びに地球規模の環境問題や越境性動物疾病への対応を図るための海外農業開発技術協力調査等に必要な経費に対する補助
緊急食糧支援事業費補助金	(公社)国際農林業協働協会	8,572	緊急食糧支援として被援助国等に貸し付けた政府保有米が償還される際に発生する損失を補填するために必要な経費に対する補助
農業経営対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	38,339	人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入に必要な経費に対する補助
農業経営対策事業費補助金	全国農業会議所等	30,680	意欲ある多様な農業者による農業経営及び人材の育成・確保等の施策の総合的かつ一体的な推進に必要な経費に対する補助
特例付加年金助成補助金	(独)農業者年金基金	1,008	特例付加年金の給付に要する費用に充てるため、被保険者ごとの当該年度の納付下限額と特例保険料との差額に必要な経費に対する補助



(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農業経営対策地方公共団体整備費補助金	道県	887	アイヌ農林漁家の経営改善、沖縄農業の持続的な発展に必要な施設の整備及び地域の中核的な農業教育機関において新たな教育の実施に必要な教育施設の整備に必要な経費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	農林漁業団体職員共済組合	3,562	昭和36年4月前に農林漁業団体職員共済組合員であった期間を有する者に対して支給する特例老齢農林年金給付等のために必要な経費に対する補助
農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	農林漁業団体職員共済組合	250	昭和36年4月前に農林漁業団体職員共済組合員であった期間を有する者に対して支給する特例老齢農林年金給付等のために必要な経費に対する補助
株式会社日本政策金融公庫補助金	(株)日本政策金融公庫	39	(株)日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に必要な経費に対する補助
農業経営金融支援対策費補助金	(公財)農林水産長期金融協会等	6,663	意欲ある農業者等の経営改善を金融面から支援するため、認定農業者が借り入れるスーパーL資金等について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助
農地制度実施円滑化対策事業費補助金	全国農業会議所	10	全国農業会議所が行う農地の売買価格等の調査、農業委員会の資質向上のための活動等に必要な経費に対する補助
農地集積・集約化対策事業費補助金	全国農業会議所	705	担い手への農地集積・集約化を加速化するため、利用可能な農地がどこにあるのかを誰でも見られるような一元的な電子マップシステムの整備等の支援に必要な経費に対する補助
農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金	都道府県	43,600	農地中間管理機構の運営に必要な経費、農地の出し手に対する協力金、農地台帳の電子化等の支援に必要な経費に対する補助
優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	全国土地改良事業団体連合会	5,357	優良農地の確保と有効利用の促進、農業水利施設の安定的な用排水機能等の確保、農村地域の新たな価値の創出や活性化及び国産農畜産物を軸とした食と農の結びつきの強化を図るために必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理等推進地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	357	農業生産基盤保全管理等推進に必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理等推進整備費補助金	地方公共団体等	219	農業者の所得を確保し、農村地域の経済の活性化が図られるよう、地域農業の振興に必要な経費に対する補助
諸土地改良事業費補助	全国土地改良事業団体連合会等	403	土地改良事業に要する経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	全国土地改良事業団体連合会等	7,943	土地改良施設の機能低下の防止、機能回復を図るため、その整備補修に必要な経費に対する補助
特定中山間保全整備事業費補助	(独)森林総合研究所	163	特定中山間保全等整備事業に必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	(独)水資源機構	8,382	(独)水資源機構の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備・保全事業の負担に係る部分に関する事業費に必要な経費に対する補助
環境保全型農業生産対策事業費補助金	(株)ぐるなび等	125	持続可能な農業生産を支える取組の推進を図るための生産環境総合対策事業等に必要な経費に対する補助
農山漁村6次産業化対策事業費補助金	民間会社等	5,862	6次産業化に取り組む農林漁業者等の支援体制の整備、食品産業事業者の海外展開の推進、品質管理体制の強化及び農業水利施設を活用した地域主導での小水力等発電施設の整備を推進するための取組等に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農山漁村6次産業化対策整備費補助金	民間会社等	2,194	農林漁業者等が、県域を越える広域的な6次産業化ネットワークを構築して取り組む加工・販売施設等の整備、バイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまちづくり・むらづくり(バイオマス産業都市)に必要な施設等の整備及び地域循環型燃料の地産地消の取組に必要な経費に対する補助
独立行政法人種苗管理センター施設整備費補助金	(独)種苗管理センター	196	独立行政法人種苗管理センターの業務の実施に必要な施設の整備に要する経費に対する補助
特殊自然災害対策整備費補助金	県	651	火山の噴火により著しい被害を受けるおそれのある地域に対して、農作物等への被害を防除・最小化するために必要な施設整備等を実施するために必要な経費に対する補助
障害防止対策事業費補助金	県	391	「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく障害防止工事に必要な経費に対する補助
農村地域防災減災事業費補助	地方公共団体等	37,347	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地や農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	2,310	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
地すべり対策事業費補助	県	1,256	農地保全に係る地すべり防止事業を実施するために必要な経費に対する補助
公害防除特別土地改良事業費補助	県	182	農地等保全事業に必要な経費に対する補助
震災対策農業水利施設整備事業費補助	県	14,329	大規模地震の恐れのある地域において、必要な耐震性を有していない施設等の改修・整備及び地すべり対策工事を実施するために必要な経費に対する補助
戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	府県	110	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	地方公共団体等	71,663	担い手への農地集積や農業の高付加価値化等の政策課題に応じた農地や農業水利施設の整備を実施し、農業競争力の強化を図るために必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	4,121	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	沖縄県	548	農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	沖縄県	6,512	沖縄県における農業競争力強化基盤整備事業等に必要な経費に対する補助
農地等保全事業費補助	沖縄県	64	地すべり対策事業等に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	731	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
農林水産業ロボット技術活用推進事業費補助金	民間団体等	200	農林水産業においてロボット技術の導入により生産性の飛躍的な向上を実現するために行う導入実証等に要する経費を補助
諸土地改良事業費補助	北海道	97	諸土地改良事業に必要な経費に対する補助
土地改良施設管理費補助	北海道	675	土地改良施設管理に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	北海道	28,925	北海道における農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農村地域防災減災事業費補助	北海道	729	農村地域の防災・減災対策に係る計画の策定や自然的、社会的要因で生じた農用地や農業用施設の機能低下の回復、防災情報連絡体制の整備など総合的な防災・減災対策を実施し、農業生産の維持や農業経営の安定、環境保全を図り、災害に強い農村づくりを推進するために要する経費に対する補助
地すべり対策事業費補助	北海道	3	地すべり対策事業に必要な経費に対する補助
震災対策農業水利施設整備事業費補助	北海道	38	農業水利施設整備に必要な経費に対する補助
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	県	46	農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費に対する補助
農業競争力強化基盤整備事業費補助	県	4,108	離島における農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
農地等保全事業費補助	県	438	農地等保全事業に必要な経費に対する補助
農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	地方公共団体	22	異常な自然災害により被災した農業協同組合等の所有する農林水産業共同利用施設の復旧に必要な経費に対する補助
農業用施設災害復旧事業費補助	県	18,901	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農地災害復旧事業費補助	県	11,768	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
海岸保全施設等災害復旧事業費補助	県	54	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
農業用施設等災害関連事業費補助	県	159	災害復旧事業と併せて行う災害関連事業により、農業用施設の機能の維持及び国土の保全を図るために必要な経費に対する補助
農林水産試験研究費地方公共団体補助金	沖縄県	41	沖縄県試験研究機関整備の助成に必要な経費に対する補助
農林水産試験研究費補助金	民間団体等	99	農林水産業の革新的技術緊急展開事業等に必要な経費に対する補助
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	4,510	(独)農業・食品産業技術総合研究機構の施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費補助金	(独)農業生物資源研究所	2,889	(独)農業生物資源研究所の施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費補助金	(独)農業環境技術研究所	84	(独)農業環境技術研究所の施設整備に必要な経費に対する補助
独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	(独)国際農林水産業研究センター	41	(独)国際農林水産業研究センターの施設整備に必要な経費に対する補助
森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	道府県	74	優良種苗の安定供給体制の確立等に必要な経費に対する補助
森林整備・保全費補助金	民間団体等	296	森林整備・保全に必要な経費に対する補助
森林資源地方公共団体管理費補助金	都道府県	225	都道府県の行う地域森林計画の編成及び市町村が把握した森林所有者情報への対応に必要なデータシステムの整備に必要な経費に対する補助
政府開発援助国際林業協力事業費補助金	民間団体	107	途上国における森林の保全・造成技術の確立、途上国における森林減少・劣化に由来する二酸化炭素の排出削減に関する取組を支援するために必要な経費に対する補助
国際林業協力事業費補助金	(独)森林総合研究所	127	途上国の森林減少・劣化に由来する二酸化炭素の排出削減に向け、森林技術研修を実施する等国際的な森林減少対策に対応した国内体制の整備に必要な経費に対する補助
保安林整備事業費等補助金	都道府県	30	保安林の指定・解除、指定施業要件の変更及び保安林損失補償事業に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
森林病虫害等防除事業費補助金	都道府県	660	森林病虫害等の防除に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都府県	32,030	山地治山事業、水源地域整備事業等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	1,969	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
治山事業費補助	北海道	3,594	治山事業に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	北海道	8,693	森林環境保全整備事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	都県	838	「離島振興法」に基づき指定された離島において施行する治山事業に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	県	1,081	「離島振興法」に基づき指定された離島において施行する森林環境保全整備事業に必要な経費に対する補助
治山事業費補助	沖縄県	395	山地治山総合対策事業費等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	沖縄県	326	森林環境保全整備事業等に必要な経費に対する補助
森林環境保全整備事業費補助	都府県	35,282	重視すべき機能に応じた森林計画を計画的に推進することにより、森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために必要な経費に対する補助
水源林造成事業費補助	(独)森林総合研究所	19,751	水源林造成事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	68	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
治山事業費補助	県	26	災害により発生した地すべり地、荒廃山地等に対し地方公共団体が発生年に緊急に行う復旧整備に要する経費
治山事業費補助	北海道	89	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
林業振興事業費補助金	民間団体	6,032	林業振興対策に必要な経費に対する補助
林業振興地方公共団体事業費補助金	府県	168	林業振興対策に必要な経費に対する補助
林業技術者等育成事業費補助金	都道府県	13	地域の森林づくりの全体像を描く日本型フォレストに必要経費に対する補助
林産物供給等振興事業費補助金	民間団体	1,420	林産物供給等振興対策に必要な経費に対する補助
森林整備加速化・林業再生事業費補助金	県	2,000	森林整備加速化・林業再生事業の基金の造成に必要な経費に対する補助
独立行政法人森林総合研究所施設整備費補助金	(独)森林総合研究所	80	(独)森林総合研究所の施設整備に必要な経費に対する補助
林道施設災害復旧事業費補助	都道府県	11,409	地方公共団体等が施行し、管理している林道施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
治山施設災害復旧事業費補助	道県	1,005	地方公共団体等が施行し、管理している治山施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
治山施設等災害関連事業費補助	都県	40	地方公共団体等が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に要する経費に対する補助
林地崩壊対策事業費補助	県	5	法律により指定された激甚災害により、集落等に隣接する林地に崩壊が発生し、災害関連緊急事業として採択されない箇所に対して行う対策事業に必要な経費に対する補助
災害関連緊急治山等事業費補助	都道府県	4,589	災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地、雪崩発生又は地すべり地を緊急に復旧整備する事業に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体補助率差額	道県	543	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	民間団体	542	国際漁業協力推進に必要な経費に対する補助
水産資源回復対策事業費補助金	民間団体等	1,708	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
さけ・ます漁業協力事業費補助金	太平洋小型さけ・ます漁業協会	146	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
海洋水産資源開発費補助金	民間団体等	1,363	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業協定等実施費補助金	民間団体	49	水産資源回復対策に必要な経費に対する補助
漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体	51,429	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	民間団体	215	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	民間団体	132	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業共済事業実施費補助金	漁業共済組合	288	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
漁業共済事業業務費補助金	漁業共済組合等	98	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
沿岸漁業改善資金造成費補助金	愛知県	5	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
独立行政法人水産大学校施設整備費補助金	(独)水産大学校	177	(独)水産大学校の施設整備に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策事業費補助金	民間団体	892	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
水産物加工・流通等対策整備費補助金	民間団体	1,995	水産物加工・流通等対策に必要な経費に対する補助
漁村振興対策事業費補助金	民間団体	203	漁村振興対策に必要な経費に対する補助
海岸保全施設整備事業費補助	地方公共団体	630	海岸堤防等の新設、改良等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体等補助率差額	高知県	64	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体	16,745	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産資源環境整備事業費補助	地方公共団体	10,753	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	地方公共団体	70	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
後進地域特例法適用団体等補助率差額	県	1,066	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づく補助率差額の補助
水産基盤整備事業費補助	北海道	12,394	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備調査費補助	北海道	1	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	地方公共団体	16,133	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	沖縄県	4,332	水産物供給基盤整備事業、水産資源環境整備事業等に必要な経費に対する補助
水産基盤整備事業費補助	北海道	280	北海道における特定特別総合開発事業に必要な経費に対する補助
独立行政法人水産総合研究センター施設整備費補助金	(独)水産総合研究センター	171	(独)水産総合研究センターの施設整備に必要な経費に対する補助
漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	2,462	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
〈負担金〉			
家畜伝染病予防費負担金	都道府県	1,524	家畜伝染病予防法に基づいて、家畜の伝染病の発生を予防し、まん延を防止するため、都道府県が実施した検査、薬浴、投薬、患畜の殺処分等に要する経費を負担
農業者年金給付費等負担金	(独)農業者年金基金	113,951	旧制度の年金給付等に要する費用の額及び借入金の利子に相当する額を負担（但し、借入金に相当する額を除く）
農業共済事業事務費負担金	農業共済組合連合会等	38,525	農業共済組合連合会及び農業共済組合等が農業共済事業を行うための事務費を負担

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
都道府県農業会議会議員手当等負担金	都道府県	527	都道府県農業会議が農地法に基づく法令業務を処理するために必要な経費であって会議員手当及び職員設置費に必要な経費を負担
〈交付金〉			
食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金	都道府県	3,010	農畜水産物の安全性の確保、伝染性疾病・病害虫の発生予防・まん延防止、地域における「食事バランスガイド」等の普及・活用の促進及び「教育ファーム」の取組への支援を目的として地方公共団体が実施する取組に必要な経費に対する交付金の交付
食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金	都道府県	82	家畜保健衛生所の機能を全国的に一定水準以上に保つことを目的に、検査の迅速化、高度な疾病診断等に対応するための施設・機器の整備に必要な経費に対する交付金の交付
植物防疫事業交付金	都道府県	291	都道府県が設置する病害虫防除所の適切な運営を図るとともに、病害虫発生予察事業を実施するために必要な経費に対する交付金の交付
患畜処理手当等交付金（埋却焼却費のみ）	個人(家畜の所有者)	5	「家畜伝染病予防法」に基づき、家畜の死体又は物品の焼却又は埋却に要した費用に対する交付金の交付
協同農業普及事業交付金	都道府県	2,408	都道府県が農林水産省と協同して行う農業に関する普及事業を助長するために必要な経費に対する交付金の交付
持続的酪農経営支援事業交付金	個人等	5,854	持続的な経営を行う酪農家（飼料作付面積を確保し環境負荷軽減に取り組んでいる者）に対する交付金の交付
農業・食品産業強化対策整備交付金	都道府県	31,420	生産から流通までの総合的な強い農業づくりの支援に必要な経費に対する交付金の交付
農業委員会交付金	都道府県	4,718	農業委員会が農地法等に基づく法令業務を処理するために必要な経費であって委員及び職員の設置費等に必要な経費に対する交付金の交付
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	県耕作放棄地対策協議会	233	荒廃した耕作放棄地を再生利用する農業者等の取組を支援するための事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村6次産業化対策推進交付金	県	717	農林漁業者と多様な業種の事業者が参画する6次産業化ネットワークの構築に向けた推進会議の開催や新商品開発・販路開拓等に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村6次産業化対策整備交付金	県	2,289	農林漁業者と多様な業種の事業者が参画する6次産業化ネットワークを構築して取り組むプロジェクトの中で必要となる加工施設・機械等の整備に必要な経費に対する交付金の交付
都市農村交流等対策推進交付金	民間団体等	1,924	食をはじめとする農山漁村の豊かな地域資源を活かし、創意工夫に富んだ集落ぐるみの都市農村交流等を促進するための取組に必要な経費に対する交付金の交付
都市農村交流等対策整備交付金	民間団体等	384	都市及び都市近接地域において、「農」を楽しむ暮らしづくりに必要な、市民が多様な目的で「農」と関わるための施設等の整備に必要な経費に対する交付金の交付
中山間地域等直接支払交付金	都道府県	26,666	中山間地域等における農業・農村の持続的な発展を図るための中山間地域等直接支払事業に必要な経費に対する交付金の交付
農村地域資源等保全推進交付金	地方公共団体	87	棚田、疎水など将来に残すべき農村景観や資源を保全・復元・継承する取組に必要な経費を交付
農村地域資源等保全整備交付金	地方公共団体	10	棚田、疎水など将来に残すべき農村景観や資源を保全・復元・継承するための整備に必要な経費を交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
多面的機能支払交付金	地域協議会等	44,823	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源の質的向上を図る活動等を支援するために必要な経費を交付
地域活性化・効果実感臨時交付金	市町村	40	地方公共団体が作成したがんばる地域交付金にかかる配分計画に基づき、地方公共団体の負担額に応じて国が交付金を交付
地域経済活性化・雇用創出臨時交付金	地方公共団体	11	地方公共団体が作成した地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）実施計画（以下「実施計画」という。）に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付
地域再生基盤強化交付金	北海道	13,208	地域再生計画に基づき、地域の経済基盤の強化や生活環境の整備などに必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村活性化対策整備交付金	地方公共団体等	17,856	定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する計画に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村活性化対策推進交付金	地方公共団体等	1,391	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に必要な経費に対する交付金の交付
地域自主戦略交付金	地方公共団体	7,996	地方公共団体等が、農山漁村地域整備に関する事業、農山漁村活性化対策整備に関する事業、農業・食品産業強化対策整備に関する事業、水産業強化対策整備に関する事業、森林整備・林業等振興整備に関する事業につき、自主的に事業を選択して作成した地域自主戦略交付金の事業実施計画に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	125,435	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	北海道	15,764	農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	8,245	離島における農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	14,976	農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
森林・山村多面的機能発揮対策交付金	都道府県	2,536	地域住民が森林所有者、林業者、NPO、民間団体等との合意により設置する民間協働組織（活動組織）による里山林等の森林の保全管理や、広葉樹未利用材の利活用活動、森林環境教育等山村の活性化に資する取組に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備地域活動支援交付金	県	150	森林施業の集約化に必要な森林の現況調査や境界の確認等の地域活動に必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	道、北海道内市町村	8	北海道において、特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付金の交付
美しい森林づくり基盤整備交付金	県、市町村	915	特定間伐等促進計画を作成した市町村に対し、その事業の実施に必要な経費に対する交付金の交付
地域再生基盤強化交付金	北海道	12,553	地域再生計画に基づき、地域の経済基盤の強化や生活環境の整備などに必要な経費に対する交付金の交付
林業普及指導事業交付金	都道府県	357	林業技術の改良普及を図るための林業普及指導事業に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備・林業等振興整備交付金	道府県	1,508	森林整備の推進、森林の多様な利用・緑化の推進、望ましい林業構造の確立、特用林産の振興等、木材利用及び木材産業体制の整備推進に必要な経費に対する交付金の交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
森林整備・林業等振興推進交付金	都道府県	190	山地防災情報の周知、森林資源の保護、林業担い手等の育成確保に必要な経費に対する交付金の交付
森林整備加速化・林業再生推進交付金	民間団体	0	森林整備加速化・林業再生対策に必要な経費に対する交付金の交付
漁業調整委員会等交付金	都道府県	185	漁業調整委員会等に必要な経費に対する交付金の交付
水産業改良普及事業交付金	道府県	69	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
水産多面的機能発揮対策交付金	民間団体等	3,096	漁村振興対策に必要な経費に対する交付金の交付
離島漁業再生支援交付金	都道県	998	離島漁業再生支援に必要な経費に対する交付金の交付
地域活性化・効果実感臨時交付金	真鶴町	7	地方公共団体が作成したがんばる地域交付金にかかる配分計画に基づき、地方公共団体の負担額に応じて国が交付金を交付
地域再生基盤強化交付金	地方公共団体	1,991	地域再生計画に基づき、地域の経済基盤の強化や生活環境の整備などに必要な経費に対する交付金の交付
水産業強化対策整備交付金	地方公共団体	5,625	水産業強化対策に必要な経費に対する交付金の交付
水産業強化対策推進交付金	民間団体等	148	水産業強化対策に必要な経費に対する交付金の交付
<利子補給金>			
農業近代化資金利子補給金	農林中央金庫	0	農業経営の近代化を図る農業者等に対し、低利の施設資金等を円滑に融通するため、農林中央金庫が貸し付けた農業近代化資金に対する利子補給
森林整備活性化資金利子補給金	(独)農林漁業信用基金	16	(独)農林漁業信用基金の行う森林整備活性化資金にかかる寄託業務に要する資金に充てるための長期借入金にかかる利子の同基金に対する利子補給
合計		1,180,435	



## (3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
農林水産政策調査等委託費	民間会社等	116	農林水産情報・施策啓発推進委託事業等に必要経費
食の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	2	薬事監視事務委託事業に必要な経費
食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	牛肉トレーサビリティ推進協議会等	1,042	牛肉トレーサビリティ業務委託事業等に必要経費
国産農畜産物・食農連携強化対策調査等委託費	民間会社	896	食育活動の全国展開委託事業に必要な経費
食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	94	緊急時における食料の安定供給対策事業に必要な経費
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	民間会社等	46	アジア太平洋食料安全保障情報プラットフォーム（APIP）構築事業等に必要経費
農業経営対策調査等委託費	民間団体	253	農業者が「新たな農業経営指標」を活用して、経営改善に必要な取組の実施状況や経営データの自己点検等を行うことができる「経営改善実践システム」の運用・保守及び改修業務に必要な経費
農業経営対策調査等地方公共団体委託費	府県	10	農林漁業団体職員や農業生産法人、集落営農組織等を対象に、人権問題に関する研修会等の開催や各種資料の作成・配布などの啓発活動に必要な経費
国有農地等管理处分委託費	民間団体	651	農地法等に基づき国が買収した国有農地等について、国が境界確定・土地登記の完成、国有財産台帳の整備など管理・処分を行うのに必要経費
農業生産基盤保全管理等推進調査等地方公共団体委託費	県	278	有明海特産魚介類生息環境調査委託事業に必要な経費
環境保全型農業生産対策調査等委託費	民間会社等	126	環境保全型農業直接支払制度に係るシステムの整備及び農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査等に必要な経費
農山漁村6次産業化対策調査等委託費	民間会社等	2,680	日本食・食文化の魅力発信、日本産農林水産物・食品の輸出拡大、東アジアにおける植物品種の保護強化・活用促進及び農業水利施設を活用した地域主導での小水力等発電施設の整備を推進するための取組に関する調査等に必要な経費
農林水産政策研究調査委託費	国立大学法人等	73	農林水産政策科学研究委託事業に必要な経費
農林水産業地球環境対策調査等委託費	民間会社等	79	農林水産業由来温室効果ガス排出量精緻化検討・調査事業等に必要な経費
農林水産統計調査等委託費	民間会社等	218	農業物価統計調査業務等に必要な経費
農林漁業センサス実施委託費	地方公共団体	4,784	農林漁業センサス実施に必要な経費
試験研究調査委託費	民間団体等	11,813	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業等に必要な経費
放射能測定調査委託費	独立行政法人	57	放射能調査研究委託事業に必要な経費
試験研究調査委託費	独立行政法人	9	地球環境保全試験研究委託事業に必要な経費
森林整備・保全調査等委託費	(独)森林総合研究所等	33	森林整備・保全に係る諸課題に関する調査等に必要な経費
森林計画推進委託費	民間団体等	679	森林生態系の保全、森林計画の具体的推進及び適切な森林施業の推進を図るための調査に必要な経費
森林計画推進地方公共団体委託費	県	0	森林経営計画の認定に係る現地調査等に必要な経費
政府開発援助国際林業協力事業委託費	(独)森林総合研究所	40	森林保全活動に伴う効果・影響を適切に評価・検証するための手法の検討に必要な経費
保安林整備事業委託費	都道府県	331	保安林指定・解除調査、指定施業要件変更調査、特定保安林選定調査、損失補償評価調査、保安林適正管理調査等に必要な経費

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
森林病虫害等防除事業地方公共団体委託費	県	196	農林水産大臣の駆除命令にかかる駆除事業等に必要経費
試験研究調査委託費	(独)森林総合研究所	26	地球温暖化問題に関する森林を対象とした研究に必要な経費
林業振興調査等委託費	民間団体等	320	森林・林業に係る諸課題に関する調査等に必要経費
林産物供給等振興調査等委託費	民間団体等	871	直交集成板等新製品・新技術の開発・普及を加速化するための強度データ収集等を委託
政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	(一社)マリノフォーラム21	13	国際漁業協力推進に必要な経費
漁業資源調査等委託費	(独)水産総合研究センター等	3,469	水産資源回復対策に必要な経費
水産資源回復対策調査等委託費	(独)水産総合研究センター等	1,219	水産資源回復対策に必要な経費
放射能測定調査委託費	(独)水産総合研究センター	107	放射能調査研究委託事業に必要な経費
試験研究調査委託費	(独)水産総合研究センター	3	試験研究調査委託事業に必要な経費
水産物加工・流通等対策調査等委託費	民間団体	71	水産物加工・流通等対策に必要な経費
合計		30,621	

## (4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
患畜処理手当等交付金	個人（家畜の所有者）	415	「家畜伝染病予防法」に基づき、家畜の死体又は物品の焼却又は埋却に要した費用に対する交付金の交付
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	(独)農畜産業振興機構	8,092	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付金の交付
農畜産業振興対策交付金	(独)農畜産業振興機構	40,240	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付金の交付
牛肉等関税財源畜産産業振興対策交付金	(独)農畜産業振興機構	57,090	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付金の交付
牛肉等関税財源飼料対策費交付金	個人等	147	国産粗飼料の増産と供給促進を図るために必要な経費に対する交付金の交付
経営所得安定対策交付金	個人等	343,278	販売価格が生産費を恒常的に下回っている米、麦、大豆等の作物を対象に、対象作物の生産数量目標に従って生産する販売農家等に対して、米、畑作物、水田活用の直接支払交付金のほか、各種加算措置に必要な経費に対する交付金の交付
農業信用保険事業交付金	(独)農林漁業信用基金	4	農業者に対する農業関係資金の円滑な融通を図るため独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に必要な経費に対する交付金の交付
農地調整費交付金	都道府県	55	農事調停、農地転用許可条件履行状況調査、農地取引等調査、農地等利用関係紛争処理、農地等訴訟、農地中間管理権等設定等に係る事務処理に必要な経費に対する交付金の交付
国有農地等事務取扱交付金	都道府県、市町村	1,560	「農地法」附則第8条第1項の規定により都道府県知事が国有農地等の管理を行うのに必要な経費に対する交付金の交付
環境保全型農業直接支援対策交付金	個人等	1,798	地球温暖化防止、生物多様性保全等に効果の高い営農活動への取組に必要な経費に対する交付金の交付
土地改良財産共有対価交付金	福島県	1	受託工事等に必要な経費
幹線林道事業移行円滑化対策交付金	(独)森林総合研究所	182	旧緑資源機構の幹線林道事業に係る債権債務の管理等に必要な経費に対する交付金の交付
林業信用保証事業交付金	(独)農林漁業信用基金	308	(独)農林漁業信用基金の行う林業信用保証業務に必要な経費に対する交付金の交付
漁業信用保険事業交付金	(独)農林漁業信用基金	622	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	全国漁業共済組合連合会	29	漁業経営安定対策に必要な経費に対する交付金の交付
合計		453,828	

## (5) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際捕鯨委員会等分担金	国際捕鯨委員会等	492	条約、規則等に規定された運営費等を加盟各国が分担して支出する義務的経費
合計		492	

## (6) 拠出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	133	国際機関と連携した農林水産業支援
政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	国際連合食糧農業機関等	1,523	国際機関と連携した農林水産業支援
合計		1,657	

## (7) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
株式会社日本政策金融公庫補給金	(株)日本政策金融公庫	9,071	(株)日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営並びに農業改良資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
水源林造成事業補給金	(独)森林総合研究所	1	(独)森林総合研究所の水源林造成事業における借入金に係る利息への一部補給
合計		9,073	

## (8) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
(独)農林水産消費安全技術センター	6,616	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部または一部の交付
(独)農畜産業振興機構	1,965	同上
(独)家畜改良センター	7,237	同上
(独)農業者年金基金	3,467	同上
(独)種苗管理センター	2,719	同上
(独)農業・食品産業技術総合研究機構	42,683	同上
(独)農業生物資源研究所	6,616	同上
(独)農業環境技術研究所	2,930	同上
(独)国際農林水産業研究センター	3,433	同上
(独)森林総合研究所	9,535	同上
(独)水産大学校	1,760	同上
(独)水産総合研究センター	14,676	同上
合計	103,641	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	28,897
国有財産処分収入	国有財産売却収入	個人	818
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	1,133
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	9
国有財産利用収入	利子収入		6
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	269,692
納付金	雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	1,918
納付金	東日本大震災復興雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	79,087
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	10,295
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	37,869
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	159
諸収入	許可及手数料		3
諸収入	受託調査試験及役務収入		2,167
諸収入	懲罰及没収金		23
諸収入	弁償及返納金		37,276
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		968
諸収入	物品売却収入	買取業者	241
諸収入	雑入		2,155
合計			472,723

## (2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考	
資産の無償所管換等 (受)	農林水産省（食料安定供給特別会計）	12,928	現金・預金	食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定の廃止による承継		
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	76	売掛金	食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定の廃止による承継		
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	383	たな卸資産	食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定の廃止による承継		
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	304	未収金	食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定の廃止による承継		
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	169	未収収益	食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定の廃止による承継		
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	71,703	貸付金	食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定の廃止による承継		
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	△ 13	貸倒引当金	食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定の廃止による承継		
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	△ 51,675	他会計繰戻未済金	食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定の廃止による承継		
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	△ 74	その他の債務等	食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定の廃止による承継		
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	26,343	現金・預金	食料安定供給特別会計調整勘定の廃止による承継		
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	26,978	公共用財産	工事完了に伴う引渡		
	農林水産省（食料安定供給特別会計）	2	電話加入権	所管の変更		
	農林水産省（東日本大震災復興特別会計）	151,571	公共用財産	所管の変更		
	国土交通省（一般会計）	1,163	公共用財産	所管の変更		
	都道府県等	3,635	公共用財産	公共用財産取得に係る都道府県等負担額		
	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	55	その他の債権等	特定国有財産整備計画に基づく前渡不動産		
	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	△ 0	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換		
	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	△ 2	退職給付引当金	定員変動に伴う無償所管換		
	財務省（一般会計）	2,110	土地等	所管の変更		
		0	土地	公共物より編入		
		728	工作物等	新規搭載		
		15	土地等	修正漏れ		
		448	土地	帰属		
		330,782	土地	組替等		
		<b>小計</b>	577,635			
	資産の無償所管換等 (渡)	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	1,453	その他の債務等	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	
		財務省（一般会計）	△ 87	出資金	所管の変更	
財務省（一般会計）		△ 4,853	土地等	所管の変更		
国土交通省（一般会計）		△ 121	土地等	所管の変更		
財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）		△ 2,072	土地等	所管の変更		
文部科学省（東日本大震災復興特別会計）		3	賞与引当金	定員変動に伴う無償所管換		

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等 (渡)		△ 461	土地等	公共物へ編入	
		△ 2	建物等	修正漏れ	
		△ 100	土地等	用途廃止	
		△ 331,237	立木竹	組替等	
	小計	△ 337,479			
実測と帳簿の差額 (増)		35,638	土地等	実測及び帳簿の増	
	小計	35,638			
実測と帳簿の差額 (減)		△ 221	立木竹等	実測及び帳簿の減	
	小計	△ 221			
誤謬訂正等 (増)		134,156	土地	誤謬訂正等による増	
		11,559	立木竹	誤謬訂正等による増	
		409	建物	誤謬訂正等による増	
		917	工作物	誤謬訂正等による増	
		0	船舶	誤謬訂正等による増	
		7,774	建設仮勘定	誤謬訂正等による増	
		126	ソフトウェア	誤謬訂正等による増	
		74	その他の債務等	誤謬訂正等による増	
	小計	155,019			
誤謬訂正等 (減)		△ 52,162	土地	誤謬訂正等による減	
		△ 27,908	立木竹	誤謬訂正等による減	
		△ 315	建物	誤謬訂正等による減	
		△ 1,482	工作物	誤謬訂正等による減	
		△ 0	電話加入権	誤謬訂正等による減	
		△ 0	出資金	誤謬訂正等による減	
	小計	△ 81,868			
その他		△ 0	退職給付引当金	過年度の退職給付引当金計上額に係る端数処理の誤謬訂正による減	
	小計	△ 0			
合計		348,723			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	△ 211,523	△ 211,523	
行政財産	-	△ 296,514	△ 296,514	
土地	-	△ 23,554	△ 23,554	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 272,960	△ 272,960	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	84,991	84,991	
土地	-	84,980	84,980	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	10	10	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	5	5	
行政財産	-	0	0	
特許権等	-	0	0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	4	4	
特許権等	-	4	4	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金				
(市場価格のないもの)	△ 1,170,785	1,196,085	25,299	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 1,170,785	984,566	△ 186,218	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	国有林野事業収入	個人等	29,036
国有財産処分収入	国有財産売払収入	個人	1,506
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体等	9,776
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	職員等	1,134
国有財産利用収入	国有財産使用収入	著作権使用者	9
国有財産利用収入	利子収入		6
納付金	日本中央競馬会納付金	日本中央競馬会	269,692
納付金	雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	1,918
納付金	東日本大震災復興雑納付金	(独)農畜産業振興機構等	79,087
諸収入	特別会計受入金	食料安定供給特別会計	45,515
諸収入	東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	食料安定供給特別会計	32,832
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体	81,767
諸収入	東日本大震災復興公共事業費負担金	地方公共団体	159
諸収入	許可及手数料		3
諸収入	受託調査試験及役務収入		2,167
諸収入	懲罰及没収金		23
諸収入	弁償及返納金		37,906
諸収入	東日本大震災復興弁償及返納金		968
諸収入	物品売払収入	買取業者	241
諸収入	雑入		1,625
合計			595,378



(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	88
本年度受入	310
契約保証金	310
本年度払出	363
契約保証金	363
本年度末残高	35

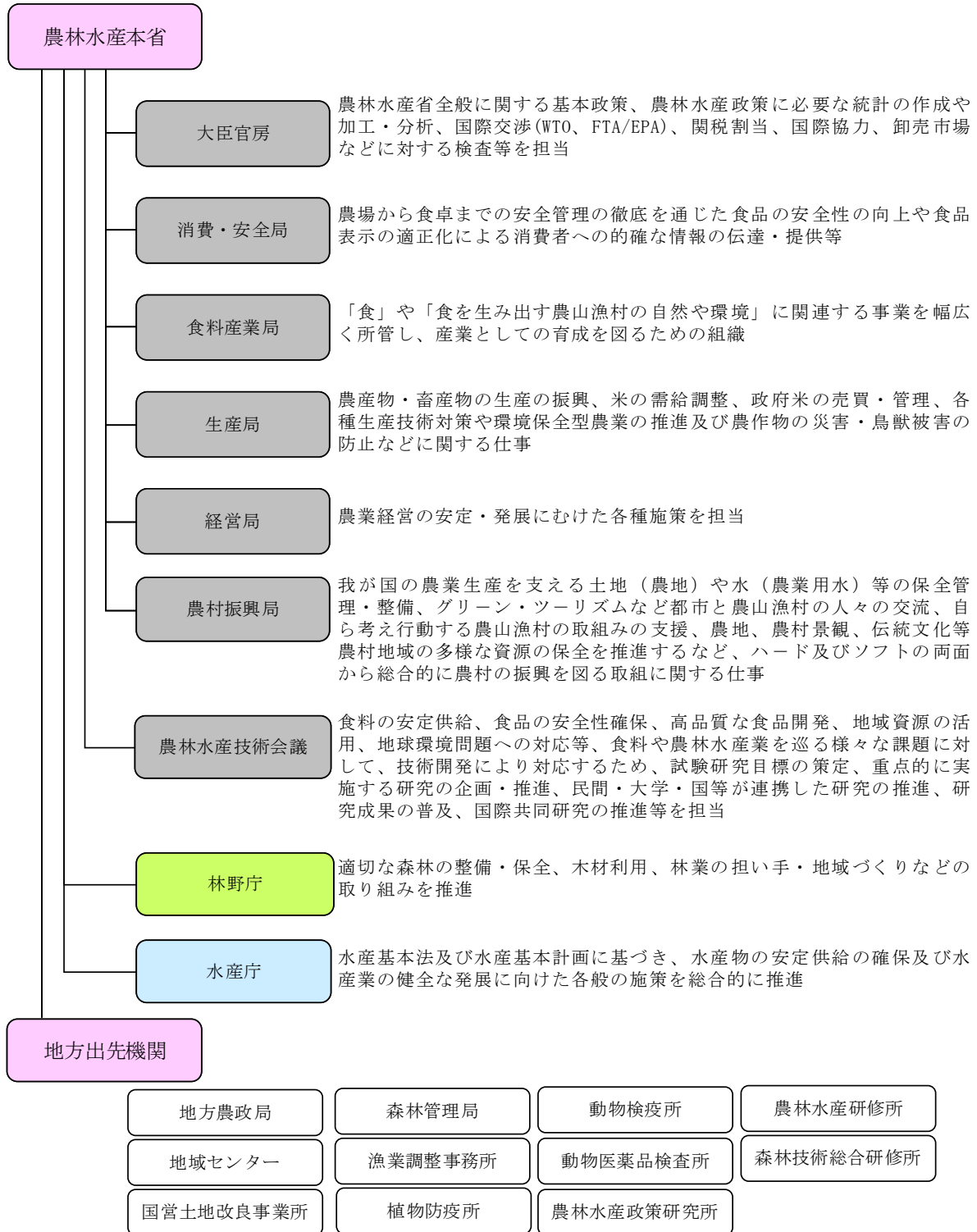
参考情報

1. 農林水産省の所掌する業務の概要

食料の安定供給の確保、農林水産業の発展、農林漁業者の福祉の増進、農山漁村及び中山間地域等の振興、農業の多面にわたる機能の発揮、森林の保続培養及び森林生産力の増進並びに水産資源の適切な保存及び管理を図る。

2. 農林水産省の組織及び定員

(1) 組織図（平成26年度末現在）



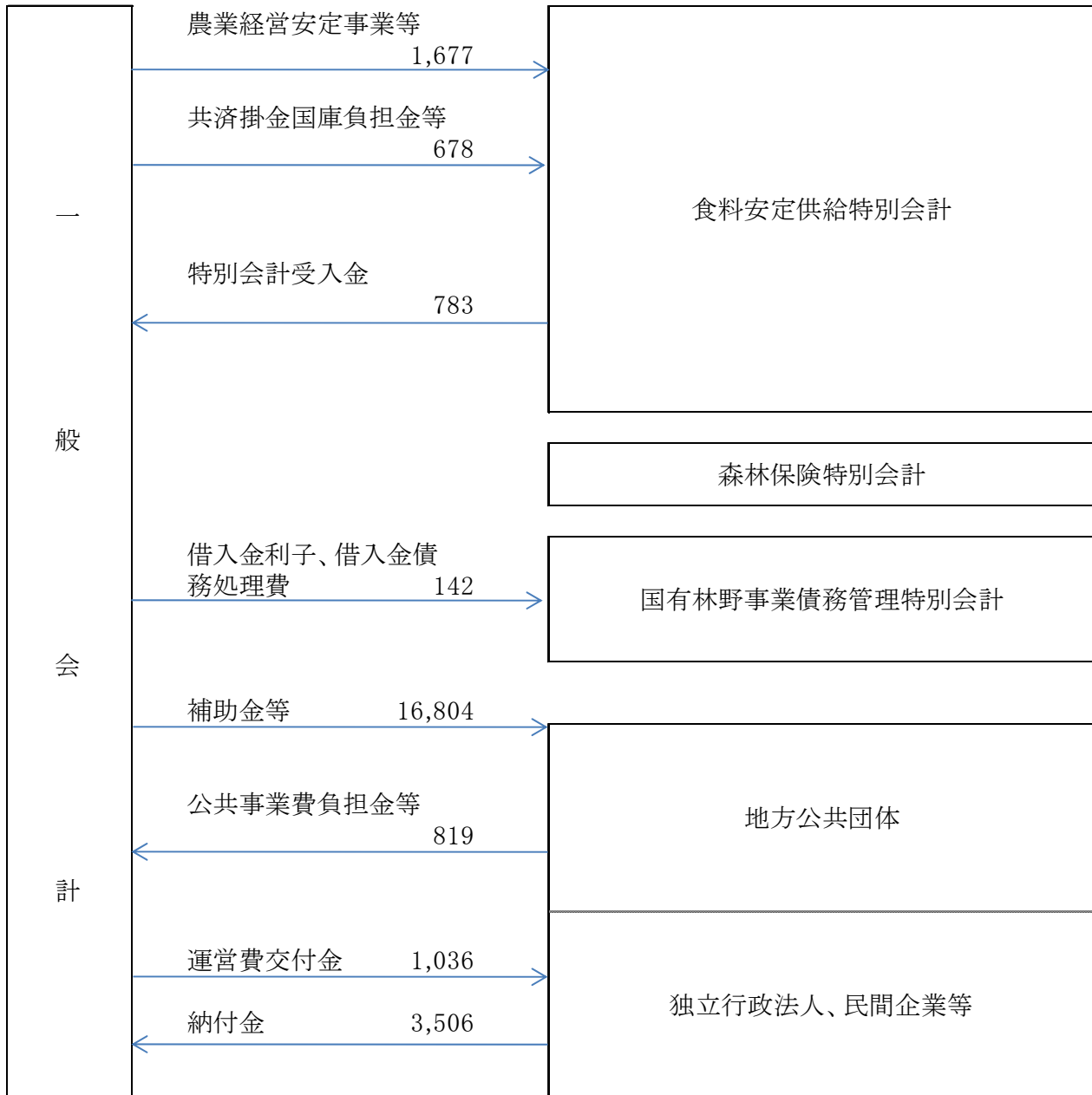
(2) 定員（平成26年度予算定員）

一般会計 21,931人

3 農林水産省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

財政資金は、その予算に基づき①一般会計から特別会計へ、②特別会計から一般会計にそれぞれ繰入が行われている。また、地方公共団体、独立行政法人及び民間団体等をとおして各事業を推進するために必要な経費として、一般会計から補助金等をそれぞれ交付している。

(単位:億円)



#### 4 一般会計の平成 26 年度歳入歳出決算の概要

##### (1) 歳入

収納済歳入額は 5,953 億円であり、その主なものとしては日本中央競馬会納付金が 2,696 億円、公共事業費負担金が 817 億円、弁償及返納金が 379 億円となっている。

##### (2) 歳出

支出済歳出額は 2 兆 6,327 億円であり、その主なものとしては補助金・委託費等が 1 兆 6,804 億円、他会計への繰入が 2,497 億円、人件費が 2,286 億円となっている。

#### 5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>7,391,512 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>384,928 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>75,954 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>590,418 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>17,968 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>6,148 億円</u>